

経済産業省大臣官房福島復興推進グループ

福島事業・なりわい再建支援室 御中

令和２年度産業経済研究委託事業（原子力被災
１２市町村の社会課題解決におけるＰＦＳ／Ｓ
ＩＢの導入可能性調査）

報 告 書

2021 年 8 月

株式会社日本総合研究所

目 次

第1章 調査の事業・概要	1
1節 調査の目的	1
2節 調査の概要	1
第2章 12市町村の社会課題の把握	2
1節 文献調査	2
(1) 文献調査の実施方法	2
(2) 福島県全体の社会課題	2
(3) 12市町村の社会課題	7
2節 ヒアリング調査	11
(1) 関係機関	11
(2) 12市町村	14
第3章 PFS等に関する国内外の先行事例調査と12市町村に応用可能な事例・モデルの抽出	18
1節 文献調査	18
(1) 文献調査の実施方法	18
(2) 文献調査の結果	18
(3) 12市町村に導入する要素	25
2節 ヒアリング調査	30
(1) ヒアリング対象について	30
(2) ヒアリング結果	31
3節 12市町村に応用可能な要素について	32
(1) 導入可能性の高い社会課題	32
(2) 参画したプレイヤーの概要と役割	32
(3) 12市町村に導入するために必要な要素	33
(4) 12市町村に導入する際の課題・論点	33
第4章 12市町村でのプロジェクトの仮説考案とプレイヤーの発掘等	35
1節 社会課題とPFS等事業の導入可能性	35
2節 12市町村でのプロジェクトの仮説	36
(1) 案1 就労支援事業	37
(2) 案2 企業誘致推進事業	38
(3) 案3 鳥獣被害対策事業	39
(4) 案4 農作物・鮮魚の情報発信強化事業	40
(5) 案5 販売促進事業	41
(6) 案6 農業経営支援事業	42
(7) 案7 健康増進促進事業	43

(8) 案 8 介護予防促進事業.....	44
3 節 仮説に関する関係機関へのヒアリング調査.....	46
(1) サービス提供者候補へのヒアリング及びヒアリング結果の概要.....	46
(2) 資金提供者へのヒアリング及びヒアリング結果の概要.....	47
(3) 中間支援業者へのヒアリング及びヒアリング結果の概要.....	48
(4) その他機関へのヒアリング及びヒアリング結果の概要.....	49
4 節 仮説に関する対象自治体へのヒアリング調査.....	49
5 節 仮説に関する結論.....	51
第 5 章 1 2 市町村へ社会課題解決を目的とした P F S 等の導入する際に求められる政策	52
1 節 P F S 等事業仮説の推進.....	52
(1) 導入可能性のある事業案.....	52
2 節 1 2 市町村に対するサポート	54

第1章 調査の事業・概要

1節 調査の目的

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い避難指示等の対象となった福島県田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村（以下「12市町村」という。）の復興を進めるためには、働く場・買い物をする場など「まち」の機能を早期に回復し、被災事業者によるなりわいの再建、住民の生活環境向上に資する取組等を後押しするとともに、①新たな創業や企業の呼び込み、②全国に先んじて先鋭化している少子高齢化、過疎化等の社会課題に対応することも必要となっている。

この点、12市町村が抱える社会課題は、スタートアップを始めとする様々な事業者（以下「スタートアップ等」という。）のアイデア、ソリューションが解決策となりうるものの、こうした社会課題は、市町村域を跨いで広く存在するものも少なくなく、広域的・一体的な体制で後押しすることが困難となっている。また、スタートアップ等が、こうした取組を実施する際には、補助金等の施策を活用することが多いものの、継続的な取組には繋がりにくく、結果として、スタートアップ等の積極的な呼び込み、参画がなされない状況となっている。

本事業は、こうした課題を解決しうる一つの方策として、成果連動型民間委託契約方式（PFS）／ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）（以下「PFS等」という。）の導入可能性を調査し、次年度以降のプロジェクト組成に繋げることを目的とする。

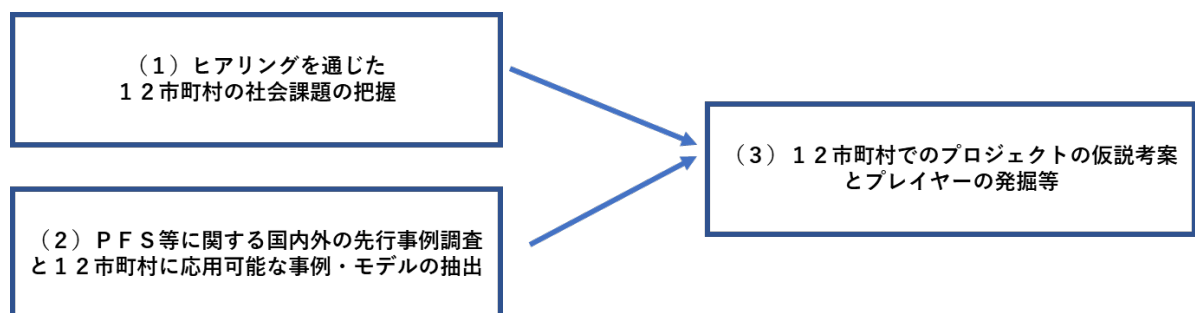
2節 調査の概要

12市町村の具体的な社会課題（特に広域的な課題。以下同じ。）の把握、当該課題解決に資するPFS等の先行事例調査（国内外）を行い、12市町村で実施すべきプロジェクトの仮説を立てた上で、想定される実施主体に対して、プロジェクトへの関心、参画意向、参画する際のメリットとデメリットについてヒアリングを行い、実現可能性や課題・論点等を整理するものとする。

具体的な調査の流れについては次の通り。

- (1) 文献調査やヒアリングを通じた12市町村の社会課題の把握
- (2) PFS等に関する国内外の先行事例調査と12市町村に应用可能な事例・モデルの抽出
- (3) 12市町村でのプロジェクトの仮説考案とプレイヤーの発掘等

図表 1 調査の流れ



第2章 12市町村の社会課題の把握

文献調査と関係機関へのヒアリング等を実施し、12市町村に存在する社会課題の把握を行う。なお、社会課題のうちPFS等に馴染む可能性の高い社会課題については、「第3章 PFS等に関する国内外の先行事例調査と12市町村に応用可能な事例・モデルの抽出」の調査結果を受けて整理する。

1節 文献調査

(1) 文献調査の実施方法

12市町村の社会課題を網羅的及び客観的に把握するために文献調査を実施した。文献調査の実施方法は次の通り。

- ① 福島県総合計画¹を基に、福島県全体の社会課題を網羅的に把握した。確認した社会課題を分野ごとに分類し、12市町村を含む福島県全域の社会課題として整理をした。
- ② 12市町村の総合計画等を基に、それぞれの市町村の社会課題を把握した。確認した社会課題を分野ごとに分類し、市町村ごとの社会課題として整理を行った。また、①と統合して、「福島県全体の課題であり、12市町村にも共通する課題」、「12市町村独自」の課題に整理した。

なお、上記についてはあくまで文献調査であることから、現地の課題感などの現状地域で感じている課題の軽重について把握することは困難であるため、あくまでも課題自体は並列であるものとして整理を実施した。

(2) 福島県全体の社会課題

福島県総合計画を基に福島県の社会課題として559件を抽出し、次の項目ごとに整理を実施した。なお、「社会課題原因」、「現状の社会課題解決のための取り組み」、「成果指標」の3項目については、それぞれが関連付けられて記述されている場合はセットで1件として扱い、独立して記述されているものについて、はそれぞれを個別に1件として扱った。

(詳細は、別添1. 福島県社会課題一覧を参照のこと。)

¹ <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11015b/comprehensiveplan.html>

図表 2 福島県社会課題整理方法

項目	内容
社会課題分類	社会課題を22の大テーマで分類
社会課題概要	22分類の中で社会課題の概要について記載
社会課題原因	社会課題が生じている原因について記載
日本全国に共通する課題か(共通=○)	福島県特有の課題か、全国共通の課題かを整理
現状の社会課題解決のための取り組み	社会課題解決のために計画されている施策について記載
成果	社会課題と関連付けられている指標について記載

福島県総合計画において、社会課題は「子ども・子育て」、「教育」、「文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり」、「まちづくり・地域づくり」、「過疎・中山間地域」、「避難地域の再生・避難者の生活再建」、「農林水産業」、「商工業・サービス業」、「再生可能エネルギー」、「雇用・産業人材の育成」、「観光・交流」、「交流基盤・物流基盤」、「健康づくり・健康管理」、「医療」、「介護・福祉」、「日常生活の安全と安心」、「原子力災害対策」、「大規模災害対策・危機管理体制」、「人権の尊重・男女共同参画社会」、「思いやりと支え合い」、「自然環境・景観の保全、継承」、「低炭素・循環型社会」の22分類で事業計画と関連付けられおり、それぞれの分類内で更に複数の課題に細分化されていた。

図表 3 福島県社会課題一覧

社会課題分類	社会課題概要
子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少
	子育て世代の県外流出
	子どもの屋外活動の減少
教育	子どもたちの学力向上
	子どもたちの社会性や規範意識の欠如
	子どもたちの体力の低下
	家庭や地域の教育力の低下
	被災地域の教育に対する支援
	東日本大震災・原子力災害を踏まえた教育
文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	第二の人生を自立的・健康的に過ごす必要性の高まり
	若者や高齢者の活躍の場が少ない
	生涯学習の重要性の高まり
	プロスポーツやシンボルスポーツが育っていない
	伝統文化の継承
まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞、
	都市のインフラ整備、維持管理コスト、環境負荷の増加
	慢性的な人口流出

社会課題分類	社会課題概要
	原子力災害発生後の人口流出
	社会活動へ参加しやすい環境づくりへの要請
過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出
	自然災害の発生のしやすさ
避難地域の再生・避難 の生活再建	避難地域の社会基盤が損なわれている
	住民の帰還状況に応じたまちづくりの見直し
	住民が帰還を敬遠する
	地域経済の深刻な落ち込み
	避難先での安定した生活環境の整備
	住民同士の絆の希薄化
農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化
	農林水産関連施設の老朽化の進行
	農林業の生産性の停滞
	地域ブランド、高付加価値品目の少なさ
	農林水産物の安全性の確保
	消費者の信頼回復
	農林水産業者の意欲向上
	沿岸漁業の操業自粛
商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行
	卸売業・小売業・サービス業の市場の縮小
	起業活動の低迷
	製造業の外需への依存度の高さ
	原発に替わる新たな産業振興・雇用の受け皿づくり
	福島県の産業全体に対する風評（マイナスイメージ）の解消
再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの利活用の必要性の高まり
	再生可能エネルギーのコスト面の課題
雇用・産業人材の育成	世界市場で通用する人材や高度な技術を有する人材に対するニーズの増加
	非正規雇用の労働者の増加
	知識や技能の継承
	労働力人口の県外流出
	将来的な労働力人口の不足
観光・交流	固有性・独自性を有する観光資源が少ない
	観光客のもてなしに向上の余地がある
	二次交通手段の不足
	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少
交流基盤・物流基盤	港湾などの国際競争力の低下

社会課題分類	社会課題概要
	道路改良
	ICT（情報通信技術）を活用した道路情報の提供
	福島空港の利用者数減少
	小名浜港、相馬港の港湾機能の高度化
	小名浜港、相馬港の物流の効率化
	鉄道の不通区間の早期の復旧
健康づくり・健康管理	医療・介護などの公的負担の増加
	健康診査の受診の受診率の伸び悩み
	インフルエンザの流行
	平常値を上回る環境放射線量
	保健サービスの需要の増大
医療	医療に対する需要の増加
	医師の不足
	専門医の診療科の偏在
	医療従事者の勤務環境の改善
	医療提供体制の維持困難
介護・福祉	介護サービス、介護施設、介護を担う人材の需要増加
	介護職の待遇の改善
	家族の枠を超えた社会保障の仕組み
	障がい者の活躍の場の不足
	介護・福祉サービスの提供体制の弱体化
日常生活の安全と安心	防犯対策への関心の高まり
	交通事故の死者全体に占める高齢者の割合の高さ
	住宅火災の件数や犠牲者の数の多さ
	食の安全・安心に対する関心の高まり
	情報資産のセキュリティ対策の重要性の高まり
	消費者トラブルの多様化・複雑化
	食品に含まれる放射性物質に対する長期的な対応
	避難住民の不安
原子力災害対策	原子力発電所の安全確保
	風評被害の発生
	原子力災害による被害
	廃炉の着実な進行
	放射線量や放射性物質の分布状況などの継続的な監視
	放射性物質に汚染された廃棄物や除染によって発生する除去土壌などの処理

社会課題分類	社会課題概要
大規模災害対策・危機管理体制	居住地域の災害リスクに対する情報の不足、避難の遅れ
	情報通信手段やサプライチェーンの確保、深刻な状態を想定した防災訓練など、対策の強化
	道路や橋梁などの社会資本の老朽化
	化学工場などの安全管理対策の徹底
	全県的な防災・減災対策の強化
	災害に強い危機管理体制の構築
人権の尊重・男女共同参画社会	児童虐待や家庭内暴力などの人権侵害が増加傾向
	福島県や県民に対する偏見
	海外に比較して女性の社会参画が低調
	労働市場での男女間の待遇などの格差
	地域社会の国際化が進んでいない
	ユニバーサルデザインの拡がり
思いやりと支え合い	雇用格差や所得格差の拡大
	やり直しの困難な社会という認識の拡大
	自殺者数が高い水準で推移
	健康障害を患う労働者の増加
	うつ病、過労死、過労自殺
	所得の低い家庭の増加
	家庭と地域のつながりの希薄化
	ニート、ひきこもりの増加
	無縁社会が広がっている
	買い物弱者が増加
	過剰なコンプライアンス意識の弊害
	人と人との繋がり希薄化、孤立化が進行
	精神的ストレスの蓄積、災害関連死
自然環境・景観の保全、継承	生物多様性が損なわれる傾向
	都市生活型公害
	景観資源の保全と継承
	原子力災害による利用制限
	海岸線などの景観の変化
低炭素・循環型社会	電力不足
	発電コストの上昇
	温室効果ガスの排出量の増加
	異常気象の発生
	持続可能な社会への要請

社会課題分類	社会課題概要
	3R の重要性の高まり
	継続的な森林整備への制限
	環境に配慮した経済活動の停滞

(3) 12市町村の社会課題

12市町村各自治体の総合計画等をもとに、①で抽出した福島県全体に存在する559件の社会課題のうち、特に社会課題の原因が関連付けられている109件について12市町村に該当する社会課題を調査した。(別添2. 12市町村対応表)

また、109件の社会課題に当てはまらない各自治体の社会課題については、「12市町村独自の社会課題」として整理を実施した。(別添3. 12市町村独自の社会課題一覧)

結果として、各自治体でも福島県同様に少子高齢化や過疎化、産業の衰退、農林漁業の担い手不足などの課題が顕在化していることが明確になった。

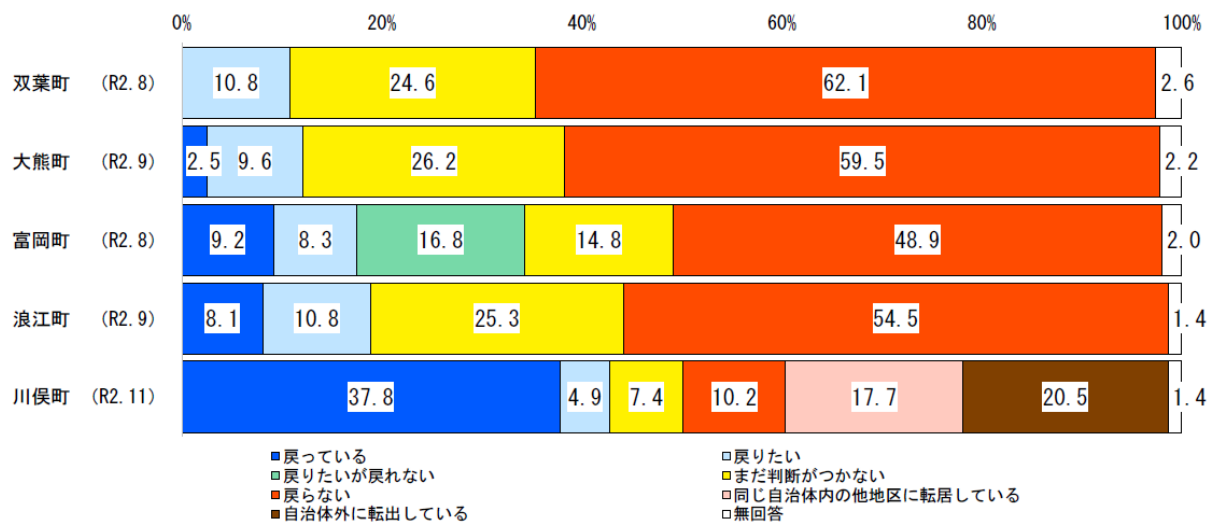
加えて、各自治体ごとの社会課題、またその取り組みの差異として、「帰還の進捗」が大きく影響していることが判明した。帰還が進んでいる自治体、思うように進んでいない自治体、戻りたい住民が多い自治体、戻らない住民が多い自治体ごとに、抱える社会課題が大きく異なることに留意する必要がある。

図表 4 帰還率（令和2年5月時点）²

自治体名	震災前人口 (A)	現住民登録者数 (B)	現居住人口 (C)	C÷A	C÷B
双葉町	7,140	5,720	5,720	80%	100%
大熊町	11,505	10,195	325	3%	3%
富岡町	15,960	12,217	1,671	10%	14%
浪江町	21,434	20,006	1,154	5%	6%
飯舘村	6,509	5,158	1,492	23%	29%
川俣町	15,877	12,470	11,925	75%	96%
南相馬市	71,561	58,574	54,394	76%	93%
川内村	3,038	2,492	2,492	82%	100%
葛尾村	1,567	1,351	431	28%	32%
楢葉町	8,011	6,767	4,087	51%	60%
田村市	41,662	35,955	35,820	86%	100%
広野町	5,490	4,744	4,272	78%	90%

² 「ふくしま復興ステーション（復興情報ポータルサイト）」内「避難指示区域の状況」ページ「避難地域12市町村の詳細」（<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/list271-840.html>）

図表 5 住民意向調査（帰還に関する意向）³



※市町村名の（ ）内は調査実施時期。
 ※凡例は市町村ごとに便宜的に一部加工あり。
 ※「令和2年度原子力被災自治体における住民意向調査 調査結果（概要）」（令和3年2月19日復興庁公表）を基に作成。

1 2 市町村独自の社会課題の概要は下表の通り。

図表 6 1 2 市町村独自の社会課題一覧

自治体	社会課題分類	社会課題概要
田村市	教育	子どもの心の教育と安全性の確保
		特別支援学校の設置
		図書館の利用者減少
	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	市内のスポーツ少年団の活動休止
	自然環境・景観の保全、継承	本来（震災前）の姿が損なわれている
		森林の放射線量の低減
		気軽にふれあうことのできる親水空間の整備
	低炭素・循環型社会	ごみの削減に向けたリサイクル活動の強化
	まちづくり・地域づくり	低い水道普及率
		市営住宅の改修などの対策
南相馬市	交流基盤・物流基盤	安全性の高い道路の早期整備
	日常生活の安全と安心	避難行動要支援者に対する避難支援対策の強化
南相馬市	農林水産業	森林環境の整備や林業活動が停滞

³ 令和3年7月 復興庁福島復興局「福島復興加速への取組」より抜粋
 (http://reconstruction.go.jp/portal/chiiki/hukkoukyoku/fukusima/material/20210709_fukkokasoku.pdf)

自治体	社会課題分類	社会課題概要
	低炭素・循環型社会	家庭系ごみの可燃ごみの増加傾向
	日常生活の安全と安心	市内の自主防災組織の活動が停滞
		消防団の機能が大幅に低下
		旧避難指示区域内の地域の防犯体制の弱体化
川俣町	まちづくり・地域づくり	全地区での自治会活動が網羅されていない
		若い世代の自治会活動への参加が少ない
		生活交通空白（不便）地帯が多い
		路線バスとデマンド型交通システムの利用者が限定的
	自然環境・景観の保全、継承	水源かん養や山地災害防止などの公益的機能が低下
	農林水産業	事業者が除伐や間伐、作業道開設などの森林整備の費用が捻出できない
		認定農業者や農家数の減少
		森林荒廃が進んでいる
		森林の整備の停滞
	日常生活の安全と安心	地震や豪雨の際の地崩れなどの危険
		火災が発生した場合の延焼のおそれ
	健康づくり・健康管理	疾病構造の変化、生活習慣病の低年齢化
		健康寿命の延伸や介護予防
	思いやりと支え合い	ボランティア団体の減少傾向
	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	伝統文化の継承
	商工業・サービス業	町内の雇用力の縮小と就労機会の減少
広野町	原子力災害対策	放射性汚染物質の流出による下流域・農地への汚染拡散
	子ども・子育て	一時保育など十分な対応が取れない
	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	町民が文化財に関心を持つ機会が少ない
		地域の伝統文化に対する興味や意識の希薄化
	農林水産業	民有林の整備が進まない
川内村	人口	人口減少
	雇用・産業人材の育成	労働力人口の県外流出
		人口減少による雇用機会の減少
	行政	財政運営
		死亡数の増加

自治体	社会課題分類	社会課題概要
	住環境整備	空き家の増加
	災害（大震災を除く）	近年増加する自然災害への防災対策
	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化
		農地の広大な面積が山林原野化
	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行
	交通インフラ	交通インフラの問題
	通信環境	通信環境の脆弱性
	医療	医療に対する需要の増加
		障がい者の活躍の場の不足
	住環境	住宅不足
	大規模災害対策・危機管理体制	担い手不足
大熊町	まちづくり・地域づくり	土地、建物の利活用
	観光・交流	交流人口の減少
	行政	行政機能の効率化
	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行
	農林水産業	農業撤退による農地の荒廃
	子ども・子育て	園児・児童・生徒の減少
双葉町	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行
	農林水産業	農業撤退による農地の荒廃
	原子力災害対策	被災の伝承
浪江町	農林水産業	インフラ不足
		鳥獣被害対策
	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行
	教育	生涯学習の推進
	大規模災害対策・危機管理体制	防災の風化
	人口	人口減少
	インフラ	上下水道の復旧
		インフラ復旧に関する不安
	交通インフラ	道路網の整備
		交通弱者対策
	原子力災害対策	放射線量
葛尾村	商工業・サービス業	産業の減退
	交通インフラ	交通機関の不足
	農林水産業	畜産の被害

自治体	社会課題分類	社会課題概要
飯舘村	まちづくり・地域づくり	住民の交流の減少
	健康づくり・健康管理	健康増進
	心の健康	—
	高齢者支援	—
	子ども・子育て	妊産婦の健康維持の推進
	高齢者支援	—
	ゴミ減少を目指す	—
	農林水産業	有害鳥獣対策
		効率的な農地管理
		農林水産業者の減少と高齢化
		森林の保全
		畜産業の支援
	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行
		産業の発展
	観光・交流	観光施設の整備
	教育	教育環境の充実
		個性を育む教育
		心の教育
		義務教育学校の連携促進
		ICT（情報通信技術）等を活用した教育の展開
	大規模災害対策・危機管理体制	消防対策

2 節 ヒアリング調査

1 節で把握した社会課題のうち、重要度や緊急度が高い分野として取組の優先度をつけることを目的に関係機関と 12 市町村にヒアリング調査を実施した。

なお、本来であれば 12 市町村へのヒアリングを先行させる予定だったが、コロナウイルス対応等で調整に時間を要したため、関係機関への調査を先行して実施した。

(1) 関係機関

① ヒアリング対象

関係機関は、次の選定基準によりヒアリング先を選定した。

図表 7 関係機関のヒアリング先選定基準

選定基準	目的
1 2 市町村の活動実績	現地のニュアンスなどを本調査に反映させるため
1 2 市町村で活動する他関係機関の情報把握状況	1 2 市町村で活動する具体的なプレイヤー、活動内容、などの情報を得ることで、社会課題の優先順位の検討材料とするため
複数分野での活動状況	1 2 市町村に存在する社会課題が多分野にわたるため、可能な限り多くの分野に知見を持つ者へヒアリングを行うことで、偏った情報にならないようにするため

選定基準を基に、関係機関のヒアリング先として次の5件を選定、ヒアリングを実施した。

図表 8 関係機関のヒアリング先

番号	ヒアリング先	概要及び選定理由
1	公益財団法人地域創造基金さなぶり	企業や個人からの寄付金等を原資として、東日本大震災の復興支援に関する活動等に対して資金提供を行うほか、経営に関するノウハウ提供や情報発信、支援関係者のネットワーク構築など、様々な活動を実施しており、1 2 市町村を含めた福島県の社会課題及び社会課題解決に関わる個人・団体の情報を熟知している。
2	一般社団法人 Bridge for Fukushima	福島県で人材育成、中間支援（社会的インパクト評価の普及、災害ボランティアセンターの運営コーディネートなど）、調査研究などに取り組んでおり、1 2 市町村を含めた福島県の社会課題及び社会課題解決に関わる個人・団体の情報を熟知している。
3	株式会社ジェイアール東日本企画	1 2 市町村を始めとした福島県の被災地支援を実施しており、被災地支援を目的とした補助金の執行などにも携わり、1 2 市町村を含めた福島県の社会課題及び社会課題解決に関わる個人・団体の情報を熟知している。また、自社でも福島県内の自治体や団体の支援を実施している。
4	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	支援者支援としての助成金等の支給などの東日本大震災への支援を実施しており、1 2 市町村を含めた福島県の社会課題及び社会課題解決に関わる個人・団体の情報を熟知している。
5	一般社団法人ふくしま連携復興センター	広域避難者支援や支援者連携などの手法により1 2 市町村を始めとした福島県の被災地支援を実施しており、被災地支援を目的とした補助金の執行などにも携わり、1 2 市町村を含めた福島県の社会課題及び社会課題解決に関わる個人・団体の情報を熟知している。

② ヒアリング結果

関係機関へのヒアリング調査を行った結果「コミュニティの再建」、「健康」、「安全性（放射能）」、「困窮者支援」、「街づくり」、「教育・子育て」についての課題意識を持っており、特に「支援者のネットワーク構築」、「メンタルヘルス・心のケア」、「困窮者支援」に関して優先度・重要度が高いという意見が多かった。

図表 9 関係機関で確認できた社会課題の整理

社会課題	さなぶり	BFF	JR 東	JPF	連復
コミュニティの再建	◎				○
帰還・移住支援	○				
現地の自走できる団体の育成	○	◎	○		○
支援者のネットワーク構築				◎	◎
住民間の背景や属性の違い				○	○
健康	○				
がん検診・健康診断	○			○	
メンタルヘルス・心のケア	○			◎	◎
安全性（放射能）	○				
漁業	○				
農業	○				
放射能測定				◎	
困窮者支援				◎	◎
就労支援・障がい者の就労支援	○				
見守り・引きこもり・孤立支援				○	○
街づくり			○	○	
快適に住める住環境の整備			○		
雇用の創出・地域経済の推進			○	○	
空き家対策			○		
移動支援					○
教育・子育て			◎		○
保育園の拡充	○		◎		
その他					
風評被害	○				○
再犯率	○				
風化対策					○

○：取り上げた社会課題

◎：特に重視していた社会課題

(2) 12市町村

① ヒアリング対象

12市町村へのヒアリング調査は、経済産業省からの指示に基づき、各自治体における経済産業省からの派遣者に対して実施した。

ヒアリング実施先は、葛尾村、南相馬市、田村市、飯館村、大熊町、富岡町、広野町、双葉町、浪江町、川俣町（経済産業省にて電話ヒアリングを実施）である。川内村、楡葉町は、経済産業省より調整の結果、弊社からの直接の調査は不要との指示があったため、ヒアリング未実施である。

なお、本ヒアリングは経済産業省から各自治体に派遣されている方々へのヒアリングとなるため、正式な各自治体での課題認識とは異なる可能性があることには留意が必要である。

② 12市町村へのヒアリング結果

各自治体には前述の文献調査結果を示しながらヒアリングを実施した。ヒアリングの結果、12市町村で特に緊急度・重要度の高い社会課題として挙げられたのは「帰還率の向上」、「移住・定住の促進」、「出生率の向上」、「働き手不足」、「伝統文化の担い手不足」、「雇用の不足」、「物流の空白」、「地域経済の停滞」、「農業従事者の不足」、「鳥獣被害」、「耕作放棄地の増加」、「販路の減少」、「医療費の増加」、「介護費用の増加」、「医療・介護資源の不足」、「帰宅困難地域での犯罪発生」、「小売店が少ない」、「インフラの喪失」、「公営施設の老朽化」であり、これらを「労働人口減少」、「雇用・地域づくり」、「農業」、「医療・介護」、「生活」の5分類に分けて図表10のように整理した。

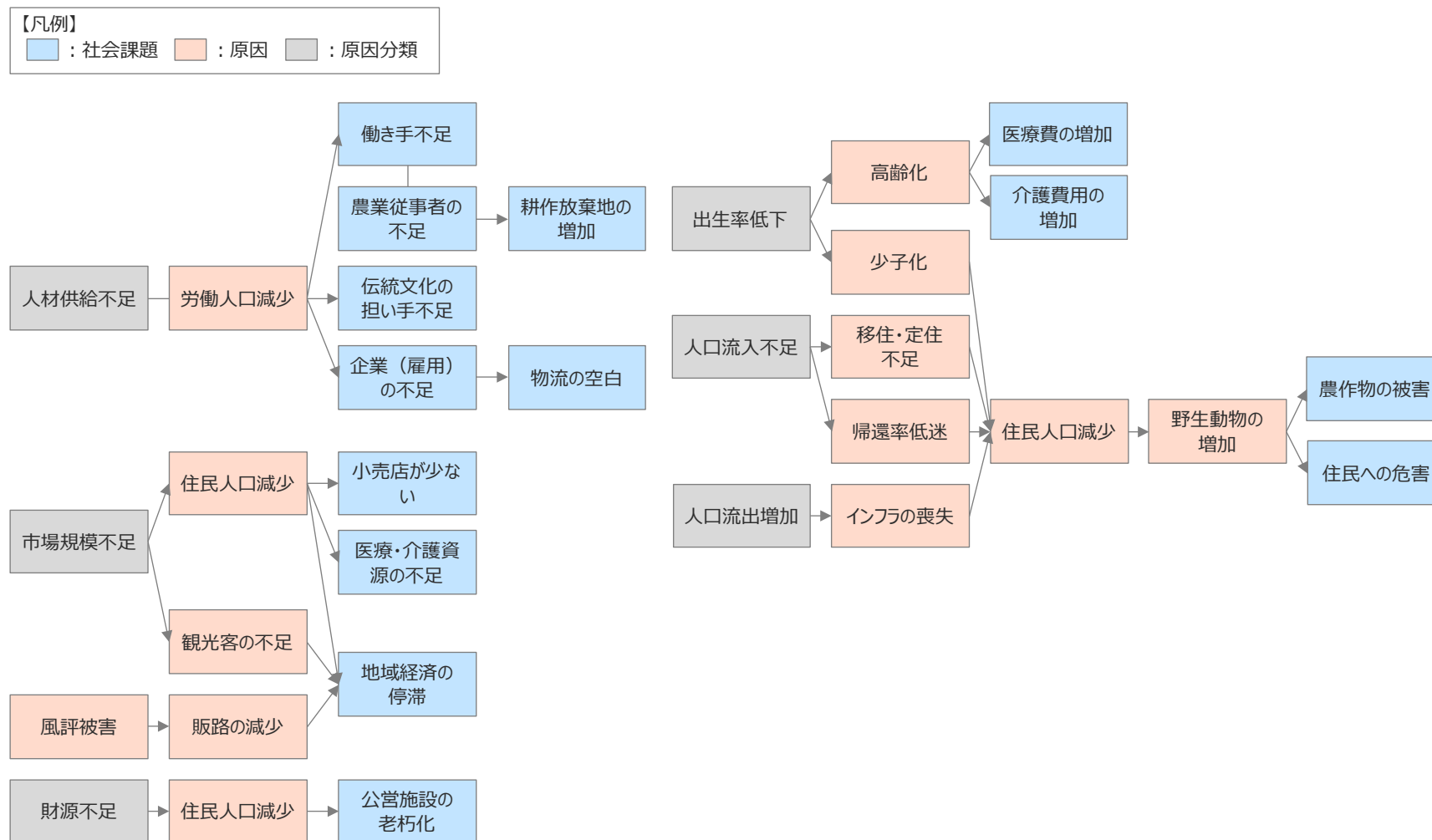
この結果、4市町村で共通の課題が「移住・定住の促進」、「鳥獣被害（農作物被害）」、3市町村では「帰還率の向上」、「雇用の不足」、「地域経済の停滞」、「鳥獣被害（住民への危害）」となっている。

図表 10 各自治体で確認された社会課題一覧

種別	社会課題	社会課題の原因	南相馬市	飯館村	浪江町	葛尾村	双葉町	大熊町	田村市	富岡町	広野町	川俣町
労働人口減少	帰還率の向上	帰還困難区域の指定、インフラの未整備、 生活再建と雇用などに対する不安	●			●				●		
	移住・定住の促進	就業の場の少なさ	●				●		●		●	
	出生率の向上	子育てに対する負担感の増大、出会いの機 会の減少、結婚に対する意識の変化	●						●			
雇用・地域づくり	働き手不足	人口減少							●	●		
	伝統文化の担い手不足	人口減少、避難生活の長期化			●							
	雇用の不足	就業の場の少なさ	●					●		●		
	物流の空白	人口減少								●		
	地域経済の停滞	人口減少、観光客の減少						●		●	●	
農業	農業従事者の不足	人口減少				●					●	
	鳥獣被害（農作物被害）	野生生物の増加		●	●			●	●			
	耕作放棄地の増加	人口減少、農業従事者の不足							●			
	販路の減少	風評被害			●					●		
医療・介護	医療費の増加	高齢化							●			
	介護費用の増加	高齢化		●				●				
	医療・介護資源の不足	医療従事者の地域偏在、医師の絶対数不足			●							
生活	鳥獣被害（住民への危害）	野生動物の増加		●				●	●			
	帰宅困難地域での犯罪発生	帰宅困難区域の指定								●		
	小売店が少ない	人口減少、観光客の減少		●							●	
	インフラ（住宅・下水道など）の喪失	震災被害					●					
	公営施設の老朽化	財源不足				●						

また、12市町村へのヒアリング結果で出された社会課題の関連と原因を次のように整理できる。

図表 11 社会課題関連図



12市町村で想定されるPFS等の導入可能性があると思われる社会課題は、次のように整理できる。

図表 12 12市町村のPFS等導入可能性のある社会課題一覧

分類	社会課題
労働人口減少	働き手不足 ・一般的な労働者の不足に加えて、農業従事者の不足も具体的に意見あり
	伝統文化の担い手不足
	企業（雇用）の不足
	耕作放棄地の増加
野生動物の増加	農作物の被害
	住民への危害
市場規模の不足	小売店が少ない
	医療・介護資源の不足
	地域経済（産業・商業）の停滞
	物流の空白
高齢化	医療費の増加
	介護費用の増加
財源不足	公営施設の老朽化

第3章 P F S等に関する国内外の先行事例調査と12市町村に応用可能な事例・モデルの抽出

文献調査と過去にP F S等実際に取り組んだ自治体、事業者等へのヒアリング等を実施することで、12市町村にP F S等を導入するために必要な要素を抽出する。

1節 文献調査

(1) 文献調査の実施方法

P F S等に関する国内外の事例の中から12市町村にP F S等を導入する際に必要な要素を抽出することを目的に、文献調査を実施した。文献調査の実施方法は次の通り。

- ① 内閣府の公表ホームページ（URL：<https://www8.cao.go.jp/pfs/index.html>）等を基に、過去のP F S等の国内事例を整理した。過去に取り組んだ自治体、テーマを網羅的に把握した。分野ごとに整理を実施し、12市町村の社会課題を網羅的に把握した。国外事例については、取り組んだ都市とテーマ、概要のみを整理する。
- ② ①を基にどの事例が12市町村にP F S等を導入する際に親和性、または活用できる要素があるかの整理を実施した。
- ③ ②で親和性、または活用できる要素がある事例について、概要を調査の上、本報告書へ掲載した。

なお、ここではあくまで文献調査であることから、自治体内にある熱意や内部調整の難易度などソフト的な部分について把握をすることは困難であるため、外形的な概要を基に整理を実施した。

(2) 文献調査の結果

① 過去の事例の整理について

内閣府の公表ホームページ等を基に、過去の国内における31のP F S等の事例について整理を実施した。この段階での整理については、事業分野、地方自治体（複数団体で実施する場合は代表自治体）、事業名称、事業概要を対象とした。整理の結果は次の通り。

a) 国内事例

図表 13 国内事例一覧

番号	分野	自治体名	事業名称	事業概要
1	医療・健康	東京都八王子市	大腸がん検診・精密検査受診率向上事業	大腸がんの早期発見・早期治療による市民の健康維持、健康寿命の延伸及び医療費の適正化を目指し、前年度大腸がん検診未受診者への検診受診、また、要精密検査判定者への精密検査受診勧奨を実施。
2	医療・健康	兵庫県神戸市	糖尿病性腎症等の重症化予防事業	生活の質の維持・向上、医療費適正化を目指して、国民健康保険被保険者のうち人工透析移行リスクの高い人 を対象に、行動変容を促す保健指導プログラムを実施。
3	医療・健康	広島県	ソーシャルインパクトボンド（SIB）の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務	大腸がん早期発見・早期治療による生活の質の向上と医療費適正化を目指し、広島県下6市の国民健康保険被保険者等を対象にして大腸がん検診受診勧奨を実施。
4	医療・健康	大分県	服薬指導	健康増進及び医療費適正化を目指して、県及び県下3市で重複服薬の適正化を実施。
5	医療・健康	岡山県岡山市	SIBを活用した健康ポイント事業（愛称：おかやまケンコー大作戦）	生活習慣の改善や医療費適正化を目指して、運動、栄養・食生活、社会参加から構成されるサービスを多数の市内事業者が参画して提供。
6	医療・健康	東京都多摩市	多摩市国民健康保険糖尿病重症化予防事業	糖尿病の重症化予防のため、調剤薬局において薬剤師が服薬だけでなく食事・運動等の生活習慣についての“コーチング”を行う、新たな保健指導を実施。
7	医療・健康	福島県福岡市	国民健康保険適正服薬推進事業業務委託	健康増進と医療費適正化を目指して、重複服薬等がある国民健康保険被保険者に対して適正な服薬を推進。
8	医療・健康	沖縄県浦添市	大腸がん検診受診勧奨 PFS 事業	大腸がん検診の受診率向上を目指して、ナッジを用いて行動変容を促進。
9	医療・健康	埼玉県	成果連動型事業所インセンティブ事	全国平均を下回るがん検診受診率の向上を目的に、特に受診率の低い 40

番号	分野	自治体名	事業名称	事業概要
			業	歳代・職域におけるがん検診に着目し、事業所に対するインセンティブ（従業員に受診勧奨を行い、受診者数増加に応じた補助金を支払う。）を導入。
10	医療・健康	神奈川県鎌倉市	鎌倉市生活保護被保護者健康管理支援業務委託	生活保護被保護者の生活の質の向上と医療費適正化を目指し、生活保護被保護者の中から健康リスクの高い人を抽出した上で、ケースワーカーの指導を支援。
11	医療・健康	山梨県	やまなしデータ de ヘルス事業	県民の健康寿命延伸及びそれによる医療費適正化を目指して、19 歳以上の働き盛りの健康診断未受診者等の健康無関心層を中心とした国民健康保険被保険者に対して、健康意識を高めて行動変容を促すアプリを開発・提供・運用。
12	医療・健康	長野県伊那市	成果報酬型健康増進プログラム	メタボリックシンドローム予防・介護予防のため、3 カ月間の健康増進プログラムを PFS として RIZAP が複数の地方自治体で実施。
13	医療・健康	兵庫県川西市	飛び地自治体連携型大規模ヘルスケアプロジェクト	医療費・介護給付費の適正化を目指して、健康づくりに取組んでいない「健康無関心層」を対象に、インセンティブ付健康プログラムを提供することで、参加者の行動変容を促す取り組み。
14	医療・健康	愛知県豊中市	豊中市在住・在勤の喫煙者に対する禁煙支援事業	医療費適正化を目指して、豊中市在住・在勤の喫煙者、特に子育て世代で自発的禁煙が困難な層に対して卒煙プログラムを提供。
15	介護予防	奈良県天理市	天理市高齢者の「活脳教室」による認知症予防対策	認知機能の改善、高齢者の居場所づくり、介護給付費の適正化を目指して、認知症予防プログラム「脳の健康教室（活脳教室）」を市民に提供。
16	介護予防	熊本県合志市	要支援認定者の生活自立支援	介護給付費の適正化を目指し、リハビリテーション専門職を配置して福祉用具・住宅改修利用に関する助言や自立支援プログラムを提供。
17	介護予防	福岡県大牟田市	要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務	市内全ての通所介護・通所リハビリテーション施設を対象に、施設利用者の要支援・要介護度の維持・進行抑制を目指したサービスを実施。

番号	分野	自治体名	事業名称	事業概要
18	介護予防	福岡県大牟田市	要介護（要支援）認定者の自立支援促進による地域づくり事業	要介護（要支援）認定者の自立支援促進を目指したインフォーマルサービスと就労メニューを開発して提供。
19	介護予防	大阪府堺市	介護予防「あした」プロジェクト事業	介護予防による介護給付費の適正化を目指し、「あるく」（運動）、「しゃべる」（社会参加）、「たべる」（食生活・口腔機能）というフレイル予防に有効な要素を取り入れた介護予防プログラムを実施。
20	介護予防	島根県雲南市	ショッピングリハビリによる介護予防事業	介護予防を目指し、同時に買い物弱者への支援を行うため、高齢者の歩行を助ける専用のショッピングカートを用いて「ショッピングリハビリテーション」を実施。
21	介護予防	福岡県大川市	大川市成果連動型認知症予防事業	介護給付費の適正化を目指し、元気な高齢者に対する認知症予防及び認知症を発症した高齢者に対する認知症進行抑止のプログラムを提供。
22	介護予防	奈良県奈良市	遊休耕作地を活用した認知症高齢者等の社会参加と認知症予防プロジェクト	認知症者の就労・社会参加、認知症者と共生する地域社会の実現、地域経済の活性化を目指し、遊休耕作地での農業生産や観光事業を実施。
23	介護	徳島県美馬市	美馬市版 SIB ヴォルティスコンディショニングプログラム	ホームタウンである美馬市の「美と健康」のまちづくりを推進し、運動習慣の定着と将来的な医療・介護給付費の適正化を目指して、徳島ヴォルティスを含む複数のサービス提供者が連携して開発したヴォルティスコンディショニングプログラムを市民に提供。
24	教育	大阪府池田市	フリースクール事業による不登校の子供への相談・通学指導を通じた自立支援	様々な課題を抱え、既存の学校の枠に入りきらない子供に対し、他者と関わりが持てる「場」を提供することで、不登校や引きこもりなどの社会的孤立を防ぎ、将来の自立を支援。
25	児童福祉	大阪府	里親登録支援	社会的養護を受ける児童が地域社会に戻り、地域社会の中で育ち・育てられるケースを増やすために、養育里親候補者のリクルートからトレーニング終了後のサポートまでを一気通貫で実施。

番号	分野	自治体名	事業名称	事業概要
26	就労支援	千葉県佐倉市	引きこもりの若者等へのアウトリーチ支援による就労に向けたステップアップ支援	就労意欲の喚起、さらには就労による自立を目指して、引きこもり等の社会的孤立状態の人にマンツーマンのアウトリーチを実施。
27	就労支援	岡山県岡山市	岡山市生涯活躍就労支援事業（岡山市生涯かつやく支援センター）	高齢者等の健康維持及び自立を目指し、高齢者等に対して就労や社会参加に向けた支援を行うとともに、雇用先の企業等に対しても高齢者等の雇用を積極的に行うよう意識改革や労働条件の見直し等の働きかけを実施。
28	まちづくり	滋賀県東近江市	東近江市版 SIB 事業	補助事業を成果連動型に転換して歳出の有効性を高めるとともに、地域の課題を地域で解決する仕組みを構築。
29	まちづくり	福岡県久留米市	地域力強化のためのローカルログイン推進事業	障がいの有無、老若男女に関わらず1人ひとりが持つ情熱や希望、能力が発揮できる環境づくり「ローカルログイン」の推進。
30	まちづくり	愛媛県西条市	西条市版 SIB 事業	市内事業者向けの西条市特産品開発事業 及び西条市商業地域等活性化事業を PFS に変更して補助の有効性を高めるとともに、市内事業者を地域で支える体制を構築。
31	エネルギー	神奈川県鎌倉市	本庁舎の管理業務等に係るコスト削減支援業務	本庁舎の維持管理の適正化及びコスト削減を目指し、市場環境（エネルギー市場や技術革新動向等）を踏まえ、既存業務の現状分析、コスト削減等の施策立案及び適正化に向けた活動支援を実施。

このように調査対象とした31事例中23事例が医療や介護に関する事例となるなど、過去事例の多くが医療や介護に関する事例となっているが、近年では、教育やまちづくりなど、活用される分野が広がりつつあり、新たな事業分野も今後増えていく傾向にあると思われる。

b) 海外事例

図表 14 海外事例一覧

番号	分野	自治体名	事業名称	事業概要
1	医療・健康	英国ヨークシャーアンドザハンバー	Community Owned Prevention	慢性疾患患者の生活の質の向上と医療費適正化を目指して、慢性疾患患者をコミュニティで支援。
2	医療・健康	英国ウスターシャー郡	Reconnections	孤立している高齢者の健康状態の改善及びそれによる医療費適正化を目指して、オーダーメイドの高齢者自身の活動プランを策定した上で孤立状態から脱却させ、長期に渡って社会参加やつながりを維持できるよう支援。
3	医療・健康	米国デラウェア州	The Blood Bank of Delmarva Young Blood Sustainability Project	若者の献血者増加と、輸血用血液の輸入依存度低下を目的に、献血車の台数を増加。
4	医療・健康	カナダトロント市及びバンクーバー市	Community Hypertension Prevention Initiative	生活の質の向上及び医療費適正化を目指して、高血圧前症 の60歳以上の人を対象に生活習慣改善プログラムを提供。
5	教育	英国ノーフォーク郡	HCT Independent Travel Training	特別支援を受ける児童の通学支援に要する行政コストを削減するとともに、生活の質の向上を目指して、通学の支援を要する児童に自力で通学するための訓練を実施。
6	就労	英国	Mental Health and Employment Partnership Social Impact Bond	医療費の適正化と将来の税収増を目指して、メンタルヘルスの問題（統合失調症、双極性障害、重度のうつ病又は不安症等の精神疾患）を抱えて治療を受けている人に対して、オーダーメイドの就労支援プログラムを提供。

番号	分野	自治体名	事業名称	事業概要
7	就労	米国マサチューセッツ州	Massachusetts Pathways to Economic Advancement	英語能力の低いグレーターボストン地域の住民の賃金格差等を是正することを目的として、教育・就労支援プログラムを提供。
8	就労	英国ロンドン（グリニッジ）	Depaul UK Your Chance Social Impact Bond	ホームレスから脱却することで生活の質の向上、社会保障費の適正化、犯罪率の低下を目指し、ホームレス状態の若者に定住、教育、就労等の支援を実施。
9	再犯防止	英国	Social Impact Bond at HMP Peterborough	1年未満の短期刑で出所した人の再犯防止と刑務所収容コストの削減を目指して、複合的なサービスを提供。
10	再犯防止	米国ニューヨーク市	NYC ABLE Project for Incarcerated Youth	出所後の再犯防止を目的として、ライカーズ島矯正施設に入所する未成年者に Moral Reconation Therapy を提供。
11	インフラ	米国ワシントン DC	DC Water Environmental Impact Bond	ワシントン DC 市内の流域水質改善を目的に、グリーンインフラ整備事業を実施。

これらの海外事例は、海外の行政の仕組みや社会背景が12市町村とは大きく異なっているため、これら事例のスキームを一概に12市町村へ適用することを検討するのは難しいが、再犯防止事業やインフラ整備事業等国内事例では見られない事業分野での事例が確認された。海外事例にも目を向けることで、国内事例だけでは前例の無い分野においてもPFS等の導入可能性が考えられることの示唆を得ることができた。

(3) 12市町村に導入する要素

国内事例を中心に次の項目を用いて、12市町村に導入する要素の有無について、検討を実施した。

図表 15 国内事例一覧（図表 13）の分析項目

分類	分析項目	概要
A	社会課題の類似性	12市町村の抱える社会課題との事業の適合性
B	人口規模の類似	12市町村の人口規模※(1,100～52,713人)との比較
C	サービス提供者が地場企業か	地場の企業がサービスを提供する事例か否か（※地域復興の観点からは、地場の企業による事業であることがより望ましい。）
D	その他特殊要因	12市町村への導入を考える際の参考となり得る上記とは別の事情を有する

※人口規模：住民基本台帳に基づく人口

これらの分析を行った結果、12市町村で参考とすべき事例は、次のように整理できる。

図表 16 国内事例一覧（図表 13）の分析結果

No.	事業概要				12 市町村への適合性			
	分野	自治体名	事業名称	人口 (人)	分野と対応する社会課題の有無	人口規模の類似	サービス提供者が地場企業か	その他特殊要因
1	医療・健康	八王子市	大腸がん検診・精密検査受診率向上事業	562,028	○		○	
2	医療・健康	神戸市	糖尿病性腎症等の重症化予防事業	1,538,025	○			
3	医療・健康	広島県 (6 市連携)	ソーシャルインパクトボンド (SIB) の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務	981,416	○			※広域連携の事例
4	医療・健康	大分県 (3 市連携)	服薬指導	238,271	○			
5	医療・健康	岡山市	SIB を活用した健康ポイント事業（愛称：おかやまケンコー大作戦）	709,241	○		○	
6	医療・健康	多摩市	多摩市国民健康保険糖尿病重症化予防事業	148,745	○		○	
7	医療・健康	福岡市	国民健康保険適正服薬推進事業業務委託	1,540,923	○			
8	医療・健康	浦添市	大腸がん検診受診勧奨 PFS 事業	114,531	○		○	
9	医療・健康	埼玉県	成果連動型事業所インセンティブ事業	7,377,288	○		○	
10	医療・健康	鎌倉市	鎌倉市生活保護被保護者健康管理支援業務委託	176,369	○			
11	医療・健康	山梨県	やまなしデータ de ヘルス事業	832,769	○			

No.	事業概要				12 市町村への適合性			
	分野	自治体名	事業名称	人口 (人)	分野と対応する社会課題の有無	人口規模の類似	サービス提供者が地場企業か	その他特殊要因
12	医療・健康	伊那市、下諏訪町、南相馬市、田村市、只見町、上ノ国町、南越前町、長柄町、平塚市（各市で実施）	成果報酬型健康増進プログラム	4,366～257,113	○	○		※横展開の事例
13	医療・健康	川西市、見附市、白子町、宇部市、遠野市、八幡市、指宿市、美里町による連携	飛び地自治体連携型大規模ヘルスケアプロジェクト	550,312	○			※広域連携の事例
14	医療・健康	豊中市	豊中市在住・在勤の喫煙者に対する禁煙支援事業	406,593	○			
15	介護予防	天理市	天理市高齢者の「活脳教室」による認知症予防対策	65,539	○	○		

No.	事業概要				12 市町村への適合性			
	分野	自治体名	事業名称	人口 (人)	分野と対応する社会課題の有無	人口規模の類似	サービス提供者が地場企業か	その他特殊要因
16	介護予防	合志市	要支援認定者の生活自立支援	62,215	○	○	○	
17	介護予防	大牟田市	要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務	115,310	○		○	
18	介護予防	大牟田市	要介護（要支援）認定者の自立支援促進による地域づくり事業	115,310	○		○	
19	介護予防	堺市	介護予防「あした」プロジェクト事業	837,773	○		○	
20	介護予防	雲南市	ショッピングリハビリによる介護予防事業	38,479	○	○	○	
21	介護予防	大川市	大川市成果運動型認知症予防事業	34,363	○	○	○	
22	介護予防	奈良市	遊休耕作地を活用した認知症高齢者等の社会参加と認知症予防プロジェクト	357,171	○		○	
23	介護予防	美馬市	美馬市版 SIB ヴォルティスコンディショニングプログラム	29,432	○	○	○	※プロスポーツチームが所在する点での12市町村との類似
24	教育	池田市	フリースクール事業による不登校の子供への相談・通学指導を通じた自立支援	103,655			○	※数少ない教育分野における事例
25	児童福祉	大阪府	里親登録支援	8,848,998				※数少ない児童福祉分野における事例

No.	事業概要				12 市町村への適合性			
	分野	自治体名	事業名称	人口 (人)	分野と対応する社会課題の有無	人口規模の類似	サービス提供者が地場企業か	その他特殊要因
26	就労支援	佐倉市	引きこもりの若者等へのアウトリーチ支援による就労に向けたステップアップ支援	175,833	○		○	※数少ない就労支援分野における事例
27	就労支援	岡山市	岡山市生涯活躍就労支援事業（岡山市生涯かつやく支援センター）	709,241	○		○	※数少ない就労支援分野における事例
28	まちづくり	東近江市	東近江市版 SIB 事業	114,361	○		○	※数少ないまちづくり分野における事例
29	まちづくり	久留米市	地域力強化のためのローカルログイン推進事業	306,112	○		○	※数少ないまちづくり分野における事例
30	まちづくり	西条市	西条市版 SIB 事業	109,681	○		○	※数少ないまちづくり分野における事例

結果として、P F S等の実現可能性、事業者の参画意欲から見た12市町村へ導入できる要素がある可能性の高い事例は医療・健康分野の事例となった。これは、医療・健康分野の課題は人口が減少している日本において、自治体の医療費負担という課題が全国的に切迫度の高い課題であること、医療費等を主に成果指標として扱うことで成果仕様の設定とそれに伴うデータ収集が容易であること、対象者数が多いことで市場規模が一定程度存在すること、サービス提供者の想定がしやすいことなどから、このような結果になったものと考えられる。

また、人口規模から見た12市町村へ導入できる要素がある可能性の高い事例としては、介護予防分野の事例となった。これは全国的に、小規模の自治体では相対的に高齢化率が高く、課題の切迫度が高いこと、高齢者割合が高いため人口規模の割に需要が見込まれることによるものと考えられる。

結論として、医療・健康分野、介護予防分野が活用できる要素がある可能性が高いことが明確になった。

2節 ヒアリング調査

ヒアリング調査では、より実務的な面に着目して、実際にP F S等を12市町村で実施するために必要な取組事項や成功するために必要な要因について調査を実施した。

(1) ヒアリング対象について

ヒアリング対象については、先述の表に整理した事例の中から、事業分野が偏らないことに留意し、次の6件を選定した。

図表 17 事例のヒアリング先

番号	ヒアリング先	概要及び選定理由
1	広島県 健康福祉局 がん対策課	広島県がS I B事業を企画、立案し、県内の小規模自治体を含めた市町村へ参画を依頼し、「S I Bを活用した大腸がん検診受診勧奨業務」を6市と共同で実施した経験がある。12市町村の広域連携の可能性を探る上で参考となる。
2	RIZAP グループ 株式会社	田村市、南相馬市の2市を含む全国の自治体へ、P F Sを活用した「健康寿命延伸のための成果報酬型健康増進プログラム」を紹介し、P F S事業の事業者として取り組んだ経験がある。
3	白子町 健康福祉課	小規模自治体であり、かつ、遠方の2市(兵庫県川西市、新潟県見附市)と共同でS I B事業を企画立案し、実施した経験がある。12市町村の広域連携の可能性を探る上で参考となる。
4	美馬市	本市は、S I B事業として、徳島ヴォルティス協力の下複数のサービス提供者と連携して開発した「ヴォルティスコンディショニングプログラム」を市民に提供した。同様にプロスポーツチームを抱える福島県の参考になり得る。

番号	ヒアリング先	概要及び選定理由
5	池田市	S I B 事業の取組事例に医療・介護に関連した事業が多い中、本市は不登校や引きこもりの児童のフリースクールへの通学を支援する、前例の無い、子ども向けの S I B 事業を実施した経験があり、先行事例が少ない社会課題に対する P F S 等の導入を考える際の参考となる。
6	株式会社グロップ	岡山市や複数のサービス提供者と協力し、高齢者の就労や社会参加を促すことで、介護予防や自立促進を図る事業を実施した経験がある。就労者の不足は 1 2 市町村の抱える問題でもあり、参考になる。

(2) ヒアリング結果

P F S 等の一般的な導入手順は次のように整理される。

図表 18 P F S 等の一般的な導入手順



各団体へのヒアリングから明らかとなった、P F S 等の事業実施における要点について、これらの手順に従って以下に整理する。

① 庁内検討における要点

- ・ P F S 等を自治体内に導入する際の端緒は、首長を始めとする幹部、または企画調整課等自治体内の横連携を対応できる部署が望ましい。また、自治体内から能動的に新たな仕組みである P F S 等を導入する動きは生じにくい可能性が高いため、既に P F S 等の専門知識を保有している研究機関、民間事業者等をアドバイザー役として支援していただくことで、その動きを活性化させることも考えられる。
- ・ P F S 等を導入する事業の担当者は、P F S 等の仕組みそのものや、導入対象となる事業に対する深い関心・理解、そして事業の成果を厳格に追求する姿勢が特に必要と考えられる。

② 導入可能性調査における要点

- ・ P F S 等の導入時には、民間事業者が自治体運営事業に参画するハードルの高さが課題の一つとなっている。入札等手続きに関するハードルを解消し、自治体と民間事業者との連携におけるコミュニケーションを円滑化する工夫が求められる。

③ 契約締結における要点

- ・ P F S 等導入を小規模自治体で実施する場合、事業規模を確保する観点から自治体間の広域連携が必要となる場合がある。自治体間の広域連携を検討する際、自治体同士の連携が最も重要となるのは言うまでもないが、そのためには自治体ごとの社会課題に対する温度感の足

並みが揃っている必要がある。隣接する自治体では、競争意識や利害関係に基づく政策もあり、飛び地同士の連携を考える方が連携は取りやすいという意見も挙がっていた。

- ・ P F S 等導入を複数自治体間の連携で実施する場合、集約して対応できる体制が無い場合は、自治体毎に契約事務が発生するため細かな実務フローの違いや事務手続きを複数行うための事業者側の事務負担等が課題となることも考えられる。

3 節 1 2 市町村に応用可能な要素について

「1 節 文献調査」と「2 節 ヒアリング調査」より、得られた 1 2 市町村に応用可能な事例、要素を次の 4 つのポイントで整理を実施する。

- (1) 導入可能性の高い社会課題
- (2) 参画した関係機関の概要と役割
- (3) 1 2 市町村に導入するために必要な要素
- (4) 1 2 市町村に導入する際の課題・論点

(1) 導入可能性の高い社会課題

国内の P F S 等の実績を見ると、医療・健康、介護、介護予防に関する事例が 1 2 市町村に親和性が高く、導入可能性が高いと考えられる。

これは、主に以下の 2 つの要因によるものであると考えられる。

- ① P F S 等は定量的な成果指標を必要とするため、成果指標の設定がしやすい。
- ② 少子高齢化が進む国内において全国の多くの自治体で課題と感じている。

①②については、1 2 市町村においても例外ではないため、医療、介護関連の社会課題に対応可能性が高いと考えられる。

なお、医療・健康、介護、介護予防以外の案件が一概に導入可能性が低いわけではなく、あくまでも過去の事例から勘案すると、上記 2 要因により、医療・健康、介護、介護予防分野の導入可能性が高くなることに留意が必要である。前例が無かった教育分野においても新規で立ち上げられていることから、他の分野の導入を否定するものではないが、社会課題解決に向けた成果指標の設定などの事業化に向けた取り組みの難易度が上がることとなる。

(2) 参画したプレイヤーの概要と役割

P F S 等の関係機関は大きく 5 つに整理することができる。

① 受託者

当該事業について委託者（自治体）と契約する事業者のことである。

② サービス提供者

当該事業において具体的に業務を実施し、サービスを提供する事業者のことである。

③ 資金提供者

サービス提供者が社会的企業（社会問題の解決を目的として収益事業に取り組む事業体）やNPO（非営利団体）などでは、十分な資金力がないことも多い一方、成果連動型の支払いが数年後になるような契約になる場合がある。このような状況への対応としてサービス提供者の事業実施に際して運転資金を提供する民間の資金提供者のことである。

④ 第三者評価機関

PFS等事業において設定した成果指標の状況（達成度）を第三者の立場から評価する組織・団体のことである。

⑤ 中間支援組織

PFS等導入のための導入可能性の調査やサービス提供者と行政との調整や取りまとめを行う組織・団体のことである。事業推進のために支援を行う立場であるため、事業ごとにその役割は異なり、資金提供者や第三者評価機関を兼ねることもある。

(3) 12市町村に導入するために必要な要素

これまでの調査結果から、12市町村にPFS等を導入するためには次の要素が必要である。

- ・ 人口が少ない自治体でも実施可能なスキーム。もしくは、複数自治体で連携して実施可能なスキーム等
- ・ PFS等の実現可能性として、課題の切迫・緊急度、成果指標の設定しやすさ（社会課題との因果関係が明確・わかりやすい、エビデンスの確度など）、評価に必要なデータ収集の容易さ
- ・ 事業者の参画意欲を高めるための、一定以上の市場規模、ノウハウの発揮余地

(4) 12市町村に導入する際の課題・論点

12市町村に導入する際の課題としては、特にヒアリング内で指摘の多かった以下の2点が課題であり、論点となることが予想される。

① 自治体職員の対応力

② 事業成果を出すための対象者の母数（人口など）

①について、PFS等は業務要件を予め詳細に提示する仕様発注でないことから、通常の委託事業等よりも自治体側で管理や調整へ対応が求められるケースが多い。そのため、従来からの復興事業に加え、新型コロナウイルス対応に人手が割かれている現状を踏まえると、自治体として注力する分野でなければ導入に踏み切ることが難しいと考えられる。

②について、サービス提供者にとって重要な論点であり、一定規模以上の事業規模がなければ、成果を出すことが難しくなることが多いため、どのようにサービス提供者にとって魅力のある市場を提供するかが重要となる。その点で、12市町村それぞれの人口には限りがあることから、12市町村内での連携や域外との広域連携といった手法も検討していく必要がある。

本章の調査の結論としては、以下の3点である

- ① 事業分野としては、医療・健康、介護、介護予防に関する分野が12市町村に親和性が高く、導入可能性が高いと考えられる。それ以外の課題も可能性はあるが指標の設定などの導入に向けた取組の難易度は上がる。
- ② 自治体として注力する分野に導入する必要がある。
- ③ 事業成果を出すための事業規模が必要である。

第4章 12市町村でのプロジェクトの仮説考案とプレイヤーの発掘等

第2章 12市町村の社会課題の把握、第3章 P F S等に関する国内外の先行事例調査と12市町村に応用可能な事例・モデルの抽出、の調査結果を基に12市町村におけるP F S等に関する仮説を考案し、その仮説を基に、対象自治体へヒアリングをし、その中で可能性が高いものについて、プレイヤー候補へヒアリングを実施することで、仮説の具体化へと繋げる。

1節 社会課題とP F S等事業の導入可能性

12市町村の社会課題に対して、以下の3つの視点からP F S等の導入可能性を検討した。

- ① 先行事例の有無
- ② 成果指標の設定の難易度（社会課題の原因との関係性）
- ③ P F S等事業の適合度

その結果は、以下のように整理できる。

図表 19 社会課題に対する導入可能性

分類	社会課題	先行事例	成果指標 の難易度	適合度	備考
労働人口減少	働き手不足	類似あり	低い	高い	
	・農業従事者の不足	なし	高い	低い	
	伝統文化の担い手不足	なし	高い	低い	
	企業（雇用）の不足	なし	低い	高い	既に類似事業実施済
	耕作放棄地の増加	なし	高い	低い	農業従事者の増加が必要
野生動物の増加	農作物の被害	なし	低い	高い	
	住民への危害	なし	低い	高い	農作物の被害対策を進めることで実現
市場規模の不足	小売店が少ない	なし	高い	低い	人口増加が必要
	医療・介護資源の不足	なし	高い	低い	人口増加が必要
	地域経済の停滞	なし	低い	高い	販路減少・農業事業拡大への対策
	物流の空白	なし	低い	低い	企業の不足対策を進めることで実現
高齢化	医療費の増加	あり	低い	高い	
	介護費用の増加	あり	低い	高い	
財源不足	公営施設の老朽化	あり	低い	低い	事例はあるがVFMでの対応が適当

2 節 1 2 市町村でのプロジェクトの仮説

「1 節 社会課題と P F S 等事業の導入可能性」より、考案した仮説は次のとおりである。

図表 20 P F S 等事業案一覧

項番	社会課題	事業案
案 1	働き手不足	就労支援事業
案 2	企業（雇用）の不足	企業誘致推進事業
案 3	農作物の被害	鳥獣被害対策事業
案 4	地域経済の停滞（風評被害）	農作物・鮮魚の情報発信強化事業
案 5	地域経済の停滞（販路減少）	販売促進事業
案 6	地域経済の停滞（販路減少）	農業経営支援事業
案 7	医療費の増加	健康増進促進事業
案 8	介護費用の増加	介護予防促進事業

(1) 案 1 就労支援事業

事業名		就労支援事業
参考事例		事例 27：岡山市生涯活躍就労支援事業
社会的課題		働き手の不足
目指す成果		地元企業等の人手不足の解消
サービス対象者		シニアを含めた地域住民
事業関係者（例）	委託者	地方自治体
	受託者	既に P F S 対応実績がある場合は直接サービス提供者が想定されるが、中間支援組織が対応する案が有力
	サービス提供者	人材派遣・紹介会社（株式会社パソナ、株式会社グロップ、等）
	資金提供者	サービス提供者が大手企業の場合は不要 中小企業の場合は金融機関としては株式会社日本政策投資銀行、 中間支援組織で対応可能な団体も存在
	第三者評価機関	大学、等が想定されるが、中間支援組織での対応も有力案
	中間支援組織	特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会、 一般財団法人社会変革推進財団、等
サービス内容（例）		就労や社会参加を希望する利用者からの相談を受け付ける専用の総合窓口を設置する。 総合窓口では、利用者の状況や就労に関する希望、能力等を勘案し、民間の職業紹介事業所等の就労支援機関に引き継ぐ。 各機関においては、就労先を紹介するほか、面接指導、職場見学や仕事体験、職業紹介後の相談受付等の支援を必要に応じて提供する。また、雇用側の企業等に対して、高齢者等の雇用を積極的に行うよう普及啓発や、継続的に働ける環境を確保するために労働条件の協議を行う。
成果指標（例）		・利用者登録数 ・企業登録数 ・就労者数 ・定着率、等

(2) 案 2 企業誘致推進事業

事業名		企業誘致推進事業
参考事例		無し
社会的課題		仕事不足
目指す成果		企業誘致（サテライトオフィス誘致）
サービス対象者		立地意向のある企業、等
事業関係者（例）	委託者	地方自治体
	受託者	既に P F S 対応実績がある場合は直接サービス提供者が想定されるが、中間支援組織が対応する案が有力
	サービス提供者	企業誘致に対応可能な企業 （株式会社あわせ、株式会社パソナ JOB HUB、等）
	資金提供者	本サービスにおいてはサービス提供者の既存サービスを利用する 想定で事業内容からも運転資金需要は低いと想定
	第三者評価機関	大学、等が想定されるが、中間支援組織での対応も有力案
	中間支援組織	特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会、 一般財団法人社会変革推進財団、等
サービス内容（例）		① プロモーションの実施 誘致方針を周知するため、広告掲出やフォーラム等への出展、個別企業訪問等による誘致活動を実施。また、必要な広報物の制作及び資料を作成。 ② 企業信用調査 候補事業者の信用調査を行い、該当企業を審査。 ③ 立地企業の雇用確保 立地企業のニーズを踏まえ、雇用確保に向けた支援を実施。 ④ 立地企業と地域住民をつなぐ取組 企業とを繋ぐ取組み等、立地企業が長期にわたり事業展開できる仕組みを提案。
成果指標（例）		・ 誘致相談者数 ・ 誘致企業数、等

(3) 案 3 鳥獣被害対策事業

事業名		鳥獣被害対策事業
参考事例		無し
社会的課題		農作物被害
目指す成果		鳥獣による農作物被害の減少
サービス対象者		農業従事者、等
事業関係者 (例)	委託者	地方自治体
	受託者	中間支援組織が対応する案が有力
	サービス提供者	鳥獣対策監視・捕獲に対応できる企業 (ALSOK 福島株式会社、 日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社、KDDI 株式会社、 キーオン株式会社、株式会社スカイシーカー、等)
	資金提供者	サービス提供者が大手企業の場合は不要 中小企業の場合は金融機関としては株式会社日本政策投資銀行、 中間支援組織で対応可能な団体も存在
	第三者評価機関	大学、等が想定されるが、中間支援組織での対応も有力案
	中間支援組織	特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会、 一般財団法人社会変革推進財団、等
サービス内容 (例)		① 有害鳥獣の生息状況の分析 ② 被害発生地点の点検 ③ 鳥獣の捕獲
成果指標 (例)		・捕獲数 ・鳥獣による農業被害金額、等

(4) 案 4 農作物・鮮魚の情報発信強化事業

事業名		農作物・鮮魚の情報発信強化事業
参考事例		無し
社会的課題		農作物・鮮魚の風評被害
目指す成果		福島県産の農作物・鮮魚に関する正しい情報の提供
サービス対象者		農業従事者
事業関係者（例）	委託者	地方自治体
	受託者	中間支援組織が対応する案が有力
	サービス提供者	風評被害対策会社（Web サービスを中心としたリスクマネジメント会社） （シエンプレ株式会社、株式会社エルテス、等）
	資金提供者	本サービスにおいてはサービス提供者の既存サービスを利用する想定で事業内容からも運転資金需要は低いと想定
	第三者評価機関	大学、等が想定されるが、中間支援組織での対応も有力案
	中間支援組織	特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会、 一般財団法人社会変革推進財団、等
サービス内容（例）		インターネット、SNS 等で発信されている不正確かつ悪意のある情報を特定し、対策を実施する。 ① 不正確情報の抽出、対策案の提示 ② SEO 対策
成果指標（例）		・ 不正確情報の発見数 ・ 対策提案数 ・ 検索サイトの表示順、等

(5) 案 5 販売促進事業

事業名		販売促進事業
参考事例		※委託事業 農林水産省：販路拡大タイアップ事業、水産物競争力強化支援事業、農産物等戦略的販売促進事業（福島県農林水産業再生総合事業の一部）
社会的課題		風評被害
目指す成果		農水産物の販路開拓
サービス対象者		地域の農水産業者
事業関係者（例）	委託者	地方自治体
	受託者	中間支援組織が対応する案が有力
	サービス提供者	販路開拓支援企業 （ストラテジック・デシジョン・イニシアティブ株式会社、株式会社生産者直売のれん会、株式会社ノウハウバンク、等）
	資金提供者	本サービスにおいてはサービス提供者の既存サービスを利用する想定で事業内容からも運転資金需要は低いと想定
	第三者評価機関	大学、等が想定されるが、中間支援組織での対応も有力案
	中間支援組織	特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会、一般財団法人社会変革推進財団、等
サービス内容（例）		① 各種販売促進イベントの開催 オンラインストアを活用した県産品の販売促進、フェアの実施、国内外での販売促進イベントの管理運営、農水産物の魅力を消費者へ伝えるイベントの開催、首都圏の小売店等を対象とした商談会・交流会の実施、等 ② 販売棚確保の取組 首都圏等での販売棚確保の取組、県内の量販店等におけるキャンペーンの開催、等 ③ CM 等による情報発信 県産品のテレビCM 等による情報発信、県産品をモチーフとしたアニメの制作・配信、等
成果指標（例）		・農水産物を扱う販売棚の面積 ・農水産物の販売額 ・イベントの開催数 ・情報発信に対する視聴率、アクセス数、等

(6) 案 6 農業経営支援事業

事業名		農業経営支援事業
参考事例		※地域づくりの取組事例 内閣府：個性を活かした地域戦略の取組 「一定量の安定確保」へのニーズに応える農業参入 参考資料 2 (cao.go.jp)
社会的課題		農業経営の安定化・強化
目指す成果		農業事業の拡大
サービス対象者		農業従事者
事業関係者（例）	委託者	地方自治体
	受託者	中間支援組織が対応する案が有力
	サービス提供者	農業経営コンサルティング企業 (株式会社パソナ農援隊、株式会社ベジフルファーム、 税理士法人大手門会計、等)
	資金提供者	金融機関としては株式会社日本政策投資銀行、中間支援組織で対応可能な団体も存在
	第三者評価機関	大学、等が想定されるが、中間支援組織での対応も有力案
	中間支援組織	特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会、 一般財団法人社会変革推進財団、等
サービス内容（例）		・農作物の営業支援 ・農作物の生産支援 ・農作物の加工事業支援
成果指標（例）		・出荷額 ・生産高 ・商品開発数、等

(7) 案 7 健康増進促進事業

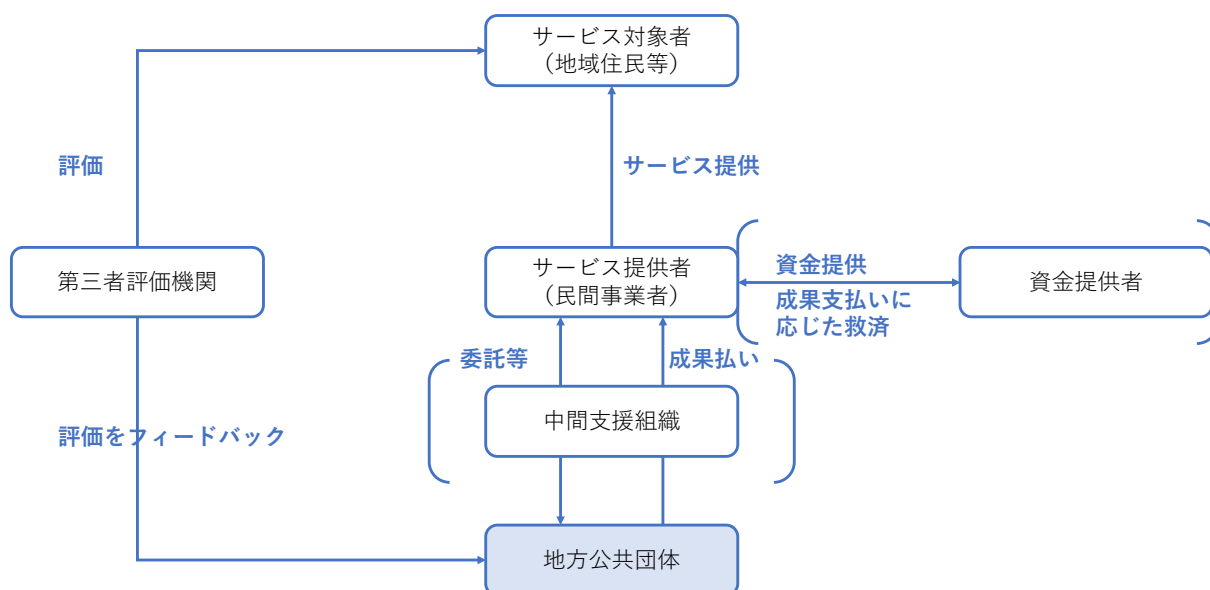
事業名		健康増進促進事業
参考事例		事例 12：健康寿命延伸のための成果報酬型健康増進プログラム
社会的課題		肥満・メタボリック症候群・成人病の増加
目指す成果		働く世代のメタボリックシンドローム予防・高齢者向け介護予防を行うことで、住民の健康増進を図るとともに、医療費適正化を目指す。
サービス対象者		メタボリックシンドローム予防のサービス対象者： 各地方公共団体の 40 代～50 代の住民 介護予防のサービス対象者： 各地方公共団体の 60 歳～75 歳の住民
事業関係者	委託者	地方自治体
	受託者	既に事例が存在するためサービス提供者が対応する案が有力
	サービス提供者	健康サポートサービス企業 (RIZAP グループ株式会社、株式会社ルネサンス、等)
	資金提供者	本サービスにおいてはサービス提供者の既存サービスを利用する想定で事業内容からも運転資金需要は低いと想定
	第三者評価機関	既存事例を参考に不要と想定
	中間支援組織	既存事例を参考に不要と想定
サービス内容		健康増進プログラムを実施する。プログラムはメタボリックシンドローム予防、介護予防とも同じであり、内容は以下のとおりである（提供するサービス対象者が異なる）。 ■体力年齢の測定 参加者はプログラム参加前後に体力測定を受け、体力年齢を算出する。 ■運動指導 各地方公共団体の運動施設等を会場とし、器具を用いず、1 人でできる軽いトレーニングを実施する。 ■食事指導・管理 参加者は栄養バランスの良い食事についての説明を受けた上で、プログラム実施期間中の食事内容を記録する。各参加者の食事内容の記録に対して、トレーナーが定期的にフィードバックを行う。
成果指標		メタボリックシンドローム予防の場合： 5%以上の体重減少を達成した人数 介護予防の場合： 10 歳以上の体力年齢の低下を達成した人数 医療費の削減額（採用するかは地方公共団体が決定する）

(8) 案 8 介護予防促進事業

事業名		介護予防促進事業
参考事例		事例 20：ショッピングリハビリによる介護予防事業
社会的課題		介護費用の増加
目指す成果		買い物を通じたリハビリテーションにより、高齢者の身体・認知機能の維持改善・健康寿命延伸を目指すとともに、医療費・介護給付費を適正化する。また買い物弱者の利便促進による消費の拡大により、地域経済に貢献する。
サービス対象者		市町村内の 65 歳以上の高齢者で、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス対象者と判定される者または介護保険の要支援 1・2 の認定を受けた者
事業関係者	委託者	地方自治体
	受託者	中間支援組織が対応する案が有力
	サービス提供者	介護予防サービス企業 (ショッピングリハビリカンパニー株式会社、株式会社ルネサンス、等)
	資金提供者	本サービスにおいてはサービス提供者の既存サービスを利用する想定で事業内容からも運転資金需要は低いと想定
	第三者評価機関	大学、等が想定されるが、中間支援組織での対応も有力案
	中間支援組織	特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会、一般財団法人社会変革推進財団、等
サービス内容		介護予防・日常生活支援総合事業における通所型サービスとして、市町村内の商業施設にサロンを開設し、そこを会場として、健康体操と、専用のショッピングカートを用いたスーパーマーケットでの買い物を週 3 日×2 回開催する。 参加者は、週 3 日の開催のうち、毎週 1 日決められた回に出席する。各回の流れは以下のとおりである。 ①送迎（参加者自宅～会場） ②血圧・体温・健康状態・生活上の困りごと等の確認 ③ノルディックポールを用いた健康体操 ④ スーパーマーケットでの買い物 ⑤ 送迎（会場～参加者自宅）
成果指標		・ショッピングリハビリへの出席率 ・運動機能、認知機能の改善状況の測定結果

以上の事業案に係る事業関係者は共通して下図の体制図に整理される。

図表 21 事業案の体制図



既往の事例を調査し、P F S等事業が事業化するまでの一般的な工程を下図のように整理した。半年程度で庁内検討を行い、その後一年間かけて小規模での導入可能性調査を実施する。導入可能性調査の結果を踏まえ、翌年から複数年かけてサービスを提供するというのが一般的な流れである。事業評価と支払いは凡そ期末に行われる。

図表 22 事業化までの工程

	1 年目				2 年目				3 年目				4 年目				5 年目			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
庁内検討																				
導入可能性調査																				
予算策定																				
入札																				
契約締結																				
サービス提供																				
評価																				
成果連動支払																				

3 節 仮説に関する関係機関へのヒアリング調査

(1) サービス提供者候補へのヒアリング及びヒアリング結果の概要

図表 23 事業案のヒアリング先（サービス提供者候補企業）

No.	ヒアリング先	概要及び選定理由
1	ALSOK 福島株式会社	環境省の定める認定鳥獣捕獲等事業者であり、12市町村の多くが課題として挙げる鳥獣被害に対するソリューションを有する。
2	株式会社 JTB	“Japanese Foods Premium Trade Fair” を主催しており、農水産物の海外販路開拓支援の実績がある。12市町村の抱える風評被害の課題に対するソリューションを有する。
3	株式会社あわせ	サテライトオフィス誘致支援サービスやマッチングイベントを手掛ける。地域課題を抱える地方自治体と企業を結び付けることで地方振興を牽引している。12市町村の抱える仕事不足の課題に対するソリューションを有する。
4	ショッピングリハビリカンパニー株式会社	島根県雲南市において、介護予防を目的としてショッピングリハビリを活用する PFS 事業を実施した経験を有する。12市町村の抱える介護費用の増加問題に対するソリューションを有する。

① ALSOK 福島株式会社

- ・ サービス内容について、「有害鳥獣の生息状況の分析」は対応不可、「被害発生地点の点検」、「鳥獣の捕獲」は対応可能である。
- ・ 成果連動型の支払い方式への対応自体は可能であり、他の都道府県では捕獲した鳥獣1頭毎に報奨金が支払われるような方式で対応しているケースもある。
- ・ 鳥獣の捕獲数は自然環境の要因に左右されることもあり、成果連動型の支払い方式では捕獲数が少なかった時に、人員の確保や資材準備に先行投資した分を回収できず赤字になる恐れがある。そのため、企業としては定額での長期契約の方が望ましい。

② 株式会社 JTB

- ・ イベント実施やCM製作等については、広告代理店業務を行っているグループ企業が業務的には対応可能であるものの、委託事業としての実施するものであり、成果連動型の支払い方式では受託は難しい。

③ 株式会社あわせ

- ・ 富山県で成果報酬型の案件に対応したことがあり、業務内容は、誘致方針の策定、PR媒体の製作、マッチングイベントの出展、視察マニュアルの提供など。事業にあたっては自治体側と綿密な事前協議を行った。
- ・ サテライトオフィスの誘致に関してはIT企業やデザイン関係の仕事が多いが、12市町村の住民のスキルセットとの間にミスマッチがあると感じる。

- ・ 企業誘致の成果指標としては、誘致者数の他、イベントの視察者数や面談者数が中間指標として考えられる。誘致に成功した企業数を指標とする場合は、事務所を借りてそこに職員が配置されれば1社とするのか、シェアオフィスに職員がいれば1社とするのかなど、定義を事前に定める必要がある。
- ・ 案件を受注する側からすると、成功報酬型はデメリットの方が多い。既に業務内容がテンプレート化されている場合は、事業内容の自由度についてはそれほどメリットに感じない。成果報酬だと支払いが確約されていないため、自治体担当者と受託企業の双方が協力して成果を出すという姿勢が必要であり、受託企業に丸投げでは困る。
- ・ 仙台市なども含めた東北地方に対して進出したいという意向を持つ企業は一定数いるが、福島県に対してピンポイントで進出したいというケースは聞いたことがない。

④ ショッピングリハビリカンパニー株式会社

- ・ 島根県雲南市でP F Sを実施した際は、厚労省の補助金を利用したため、市の負担がなく導入することができた。
- ・ 補助金を利用しない場合は、介護保険の制度内での事業実施になるため、P F S等の導入は困難である。一方で介護保険の予算を使わない場合は、一般財源からの予算獲得が必要になるため、財政課や議会と交渉が必要になり、担当者の負担が増えることになる。
- ・ P F S等事業の組成にあたっては、行政との調整、ロジックモデルの作成、第三者評価機関の紹介などの関連する事前調整事項の支援を中間支援団体が提供することが望ましい。事業者が事業を実施しながら行政とP F S等の事業組成を行うのは負担が大きい。
- ・ ショッピングリハビリカンパニーで提供しているプログラムでは、8,000人以上の自治体に対して導入の実績がある。それ以下の規模については、住民への啓発活動など、潜在的な参加者の発掘について行政の支援があれば事業展開の可能性はある。

(2) 資金提供者へのヒアリング及びヒアリング結果の概要

図表 24 事業案のヒアリング先（資金提供者候補企業）

No.	ヒアリング先	概要及び選定理由
1	株式会社東邦銀行	福島県福島市に本店を置く、地方銀行。

① 株式会社東邦銀行

- ・ S I Bの資金提供者の経験はない。
- ・ 現状では通常融資の範囲で検討することとなり、完全な成果連動型は難しいと考えている。最終的に資金回収が可能になるかが重要な判断となる。
- ・ 一般的にはサービス提供者の信用力に影響される要素が大きい。
- ・ 事前の案件形成時に事業内容や構成などを十分に協議する必要がある。特に、不確定でコントロールが難しい部分をどのように評価するかが問題となる。
- ・ S I Bへの資金提供に関して検討する際は、企業の財務状況よりも、事業の実行力をより重

視する。その際、過去に事業実績があればプラスの検討材料になる。また、固定報酬と成果報酬の割合も考慮する。

- ・ 「融資」として考えた場合、返済が前提となるため、資金提供の際にリスクを取るという考えはそぐわないが、社会的な価値が高いと認められた事業であれば「出資」として、よりリスクを取った資金提供を実施する可能性はある。

(3) 中間支援業者へのヒアリング及びヒアリング結果の概要

図表 25 事業案のヒアリング先（中間支援業者候補団体）

No.	ヒアリング先	概要及び選定理由
1	特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会	一般社団法人社会変革推進財団と共に、国内へのS I B事業の導入を先導した。参画事例も多く、S I B事業に対する深い知見を有する。
2	一般社団法人社会変革推進財団	特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会と共に、国内へのS I B事業の導入を先導した。資金提供者として参画事例も多く、S I B事業に対する深い知見を有している。

① 特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

- ・ 自治体、資金提供者、事業者でリスクを分配して引き受けることで、先進的な取組みを社会実験的に導入しやすくできるようになることが、S I Bの仕組みを利用する意義である。
- ・ 民間の事業者については「見つけてくれば良い」ため、調達は比較的容易と言える。
- ・ P F S等事業の立ち上げのキーとなるのは、自治体の側であり、首長、原課、および、それらを繋ぐ副市長や局長クラスの三者が合意しないと進まない、予算要求では議会に承認を得ることになるので、それに立ち向かうだけの胆力も必要となるなど求められるハードルが高い。
- ・ 小規模の自治体に対してS I Bを推進するにあたっては、成果指標の設定、予算の獲得、成果支払いのテーブル設定などの標準化の取組は国が主体となっており、地方自治体はフィールドの提供のみで済むような仕組み作りが必要である。

② 一般社団法人社会変革推進財団

- ・ P F S等事業案の実現性のポイントは二点あり、予算化する自治体の課題意識やニーズと合致しているかということと、事業を担えるサービス提供者や資金提供者がいるかということ。また、期待する成果指標が発現するだけの規模、期間を設定することや、その成果指標を測れるようなデータを測定できるのかという点も考慮する必要がある。
- ・ P F S等の普及・推進に当たっては、予算規模の小さい自治体でも導入できるような資金的な補助と、既存事業と異なる仕組みであるP F S等についてノウハウを提供できるような人的サポートが必要である。
- ・ P F S等事業は自治体側にとっても一定の事務負担が発生する仕組みであり、成果を重視し

たアウトソースによる手間の軽減よりも成果指標のインパクト向上を目的に導入した方がよい。また、自治体にはP F S等を成果指標に基づいた政策を考えるきっかけにしてほしい。

(4) その他機関へのヒアリング及びヒアリング結果の概要

図表 26 事業案のヒアリング先（その他機関）

No.	ヒアリング先	概要及び選定理由
1	一般社団法人ふくしま連携復興センター	1 2 市町村内の事情について、深い知見を有する。
2	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	1 2 市町村内の事情について、深い知見を有する。

① 一般社団法人ふくしま連携復興センター

- ・ 福島 1 2 市町村で積極的に活動をしている多くの団体（「ふたばエイト（双葉郡まちづくり協議会）」、「おさかなひろば はま水」、「有限会社柴栄水産」、「株式会社浜のあきんど」、「小高工房（おだかぷらっとほーむ）」、「きぼうのたねカンパニー株式会社」、「一般社団法人東の食の会」、「株式会社 GNS」、「特定非営利活動法人ザ・ピープル」、「特定非営利活動法人 Commune with 助産師」、「特定非営利活動法人たらちね」）をご教示いただいた。

② 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

- ・ 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームが主に支援対象としてきた団体が扱う社会課題として「避難者の困窮と孤立」、「帰還者の孤立」、「放射能に関する健康問題」、「心のケア」、「広域避難者の二極化」といった課題を挙げていただき、また、それらに取り組んできた有力な担い手も併せてご紹介いただいた。
- ・ それ以外の団体で、有力な担い手と考えられる団体を複数（「ふたばいんふお」、「任意団体なみとも」、「一般社団法人まちづくりなみえ」、「小高工房（おだかぷらっとほーむ）」、「株式会社小高ワーカーズベース」、「特定非営利活動法人 Wunderground」）ご紹介いただいた。

4 節 仮説に関する対象自治体へのヒアリング調査

8つの事業案について、1 2 市町村へのヒアリング調査を予定していたが、新型コロナの影響と対応いただく職員の方々の負荷を考慮してヒアリングの代替としてアンケート調査を実施した。アンケート調査にあたっては、社会課題のヒアリングを実施した 1 2 市町村の経済産業省派遣職員を通して、庁内関係課の意見をご回答いただく形で実施したが、一部派遣職員限りの意見としてご回答いただいたり、派遣職員ではなく企画課職員を通して庁内関係課の意見を回答いただいたりした自治体もあった。

また、検討可能な案をご回答いただいた、田村市、檜葉町、大熊町、富岡町に対しては、具体的

な意見を伺うために追加のヒアリングを打診し、田村市、大熊町からはヒアリングを通して、檜
葉町からは、文書での回答にて協力を得ることができた。

5 節 仮説に関する結論

市町村アンケートの結果、2 節 1 2 市町村でのプロジェクト仮説の「図表 20 P F S 等事業案一覧」で示した P F S 事業案 1、2、3 の 3 つが、現時点において導入に向けた検討の可能性が比較的高いことが分かった。

他方、導入に向けた検討が難しい市町村では、復興事業で多忙なため導入に伴う検討・実施できる人員がいないことの回答が最も多く、次いで P F S 等の理解不足が課題として挙げられており、P F S 等事業を推進するためには、市町村職員の負担を軽減するような支援が必要であると考えられる。

なお、「地元を受け手となる企業の不在」も課題として挙げられていたが、P F S 等事業の趣旨を鑑みると、必ずしも地元企業に拘る必要はなく、外部からの企業誘致も含めて幅広く検討する必要がある。但し、地元企業の既存の事業活動に悪影響を与えることがないよう、P F S 等事業のスキーム構築の際は既存事業との連携や棲み分けについて慎重に設計する必要があることに留意すべきである。

第5章 12市町村へ社会課題解決を目的としたPFS等の導入する際に求められる政策

1節 PFS等事業仮説の推進

(1) 導入可能性のある事業案

今回の調査において、検討の可能性が高い3案において、以下の方針で具体化に向けた検討を進めていく必要があると考える。

案1のように先行事例がある場合は、先行事例の詳細調査を行い、導入の前提となった条件や調整を要した事項、候補となる市町村に導入する場合の条件差異などについて整理し、同じスキームを適用できる範囲や独自で検討すべき事項を明確化する必要がある。

また、案2では双葉町での企業誘致推進事業業務委託など従来から業務委託（仕様発注）で対応している実績があるため、今回PFS等に切り替える理由、メリット・デメリットなどをあらためて整理すれば導入に繋げられる可能性がある。その上で、PFS等で重要となる成果指標の設定や指標の測定方法の検討・具体化を行う必要がある。

案3は野生動物の特性から広域連携を視野に入れた検討や事前の生息状況の調査等が必要であり、事前の調査事業やスキームの構築が必要であると考えられる。

① 案1 働き手不足

本案は参考となる事例（岡山市）が存在している。そのサービス提供者へのヒアリング（株式会社グロップ）では、以下の点が指摘されている。

- ・ PFSには適合し易い事業と考えている。
- ・ 成果を出すためには住民数や有効求人倍率などが基礎となって事業規模が決まってくるため重要な要素となる。
- ・ 成果指標としては、「就労希望者の新規登録者数」、「採用を希望する企業の登録数」、「就労者数」、「定着率」の4つが設定されている。
- ・ 事業スキームの構築に当たっては、中間支援組織が中心となって行政、関連事業者がPFS事業への理解や成果指標や測定方法の妥当性、事業環境変化（コロナ禍や天災影響など）の対応、等を密接に連携して対応することが重要である。

本案の具体化を進める際には、事例を参考としつつ、企業の求人状況の調査やサービス提供者の候補、中間支援組織の候補の具体化が必要である。

本案について検討の意向を示した檜葉町では、帰町人口の伸び悩みを背景として、商工業や農業などの各分野で働き手不足が深刻化しており、PFS等事業を通じた状況の打開に対して期待感を持っている。

検討に関しては次年度からでも可能ではあるとしているものの、制度面への理解が不十分であることから体制面も含めた準備が必要であり、具体的な実施方法や検討のポイント等についてのノウハウ提供といった支援を希望している。

② 案２ 企業誘致推進事業

サービス提供者候補へのヒアリング（株式会社あわえ）では、以下の点が指摘されている。

- ・ 富山県で成果報酬型の案件に対応した実績がある。
しかしながら、従来は業務を遂行することで確定した報酬金額が受け取れていたが、成果報酬型では従来よりも増額されるわけでもなく報酬金額が確定しないため、あまりメリットを感じなかった。また、業務内容について社内で標準化・テンプレート化されていることもあり、P F S等事業における事業者側のメリットとして一般的に挙げられる事業遂行の自由度についてはあまり恩恵を得られなかった
- ・ 成果指標は、中間指標を設定するなど、事前に定義を厳密に調整する必要がある。
- ・ 自治体担当者と受託企業の双方が協力して成果を出すという姿勢が必要である。
- ・ 成果を出すためには、誘致する企業は対象の市町村の住民との適合度を検討する必要があり、特に従来以上に他地域との差別化の戦略がより重要となる。

本案の具体化を進める際には、通常の事業以上に成果が求められることを踏まえ、住民と適合度が高い事業を行っている企業イメージの具体化、他の地域との差別化の戦略立案を固定的な報酬にし、実際の誘致活動部分を正確報酬型にする等、サービス提供者が魅力を感じるような成果報酬条件、成果指標の具体化が必要である。

本案について検討の意向を示した大熊町では、現在町内にインキュベーションセンターを設立する計画が進行中であり、そこにベンチャー企業を誘致する手段としてP F S等事業に期待感を持っている。

インキュベーションセンターは本年度中に設立予定であり、まずは数年間センターを運用し、その中で事業に対するニーズが具体化した段階でP F S等事業の検討を始めたいという意向のため、検討開始時期は数年後となる見込みである。

③ 案３ 鳥獣被害対策

サービス提供者候補へのヒアリング（ALSOK 福島株式会社）では、以下の点が指摘されている。

- ・ 「被害発生地点の点検」、「鳥獣の捕獲」は対応可能だが、「有害鳥獣の生息状況の分析」は対応不可である。
- ・ 成果連動型の支払い方式への対応自体は可能である。

ただし、鳥獣の捕獲数は自然環境の要因に左右されることもあり、成果連動型の支払い方式では赤字リスクへの対策が望まれる。

本案の具体化を進める際には、成果を評価するための前提となる「有害鳥獣の生息状況の分析」を事前の調査事業として切り離す、もしくは固定的な報酬とする等、サービス内容の範囲や、成果連動に加えて固定支払部分を設定するか、または、自然環境の要因を特段の事情としてどこまで条件設定に反映するか、などの報酬支払条件の具体化が必要である。

本案について検討の意向を示した田村市では、有害鳥獣に対して捕獲を実施しているものの、現場から「獲っても獲っても減らない」と有効性に対する疑問の声が上がっており、P F S等事業を通してより有効な対策を導入することに対して期待感がある。特に、鳥獣の生息状況の分析に対して期待感を持っているため、組成事業の際に有害鳥獣の生息状況の分析を事前の調査事業

として行うことが望ましいと考えられる。

また、今後庁内で検討を進めるにあたっては、予算部門に事業の必要性を説明することが当面のハードルになると見込まれており、そのための事業者候補の紹介を希望している。なお、市の予算枠を用いず、補助金等を利用した実施が可能であれば、このハードルについても緩和されるものと考えられる。

加えて、野生動物は市町村毎の限定された地域に生息するわけではなく、市町村を横断的に生息し、活動しているため、複数の市町村による広域連携による事業化も想定できる。広域連携は他分野ではあるが、広島県で対応された事例が存在する。この事例においては、各市町村の意向の調整や各市町村による予算手続き、受託者との契約が市町村毎に手続きが必要になるなど、調整作業や事務作業の負担が増加したことが課題になったとの意見があり、県が中心となって事業を組成するなどの工夫が必要とのことであった。

2 節 1 2 市町村に対するサポート

本調査において12市町村と意見交換を行った際に最も考慮が必要と思われたのが、12市町村においては、復興状況が自治体によって大きく異なっているということであった。

自治体の実態として、各市町即職員が直接的に関わっている復興事業が減少傾向にならないと事業の優先度や職員の負担等から職員がP F S等のような新たなスキームへの対応は難しいため、各自治体の状況に応じた対応時期の調整が必要になる。

また、今回の関係機関へのヒアリングからは、自治体での予算確保の難しさが指摘されていた。新しいスキームの庁内・議会への説明等において、事務負担が大きく、案件化への難しさの原因にもなっていると思われる。

この対策として、英国の労働年金省や内閣府、住宅・コミュニティ・地方自治省、デジタル・分野・メディア・スポーツ省や米国の連邦政府ではP F S等事業について、補助財源となる国の基金としてアウトカムファンド⁴を創設し、成果報酬部分の支払いを国が負担することによって、自治体による予算確保の省略化、自治体における事業の費用対効果の増大を実現している。また、英国では政府がS I Bの拡大を加速化するために、成果を測る指標を標準化し「レートカード」という成果ごとにいくらの支払いを行うかの価格表を作っている。このように国主導で自治体に展開していくことが想定されていることから、同種の事業における成果指標の標準化を通じた事業設計の簡略化も同時に検討されている。

このようなアウトカムファンドや成果指標の標準化については既に内閣府でも検討が行われているため、今後の動向を注視していくことが必要と考える。

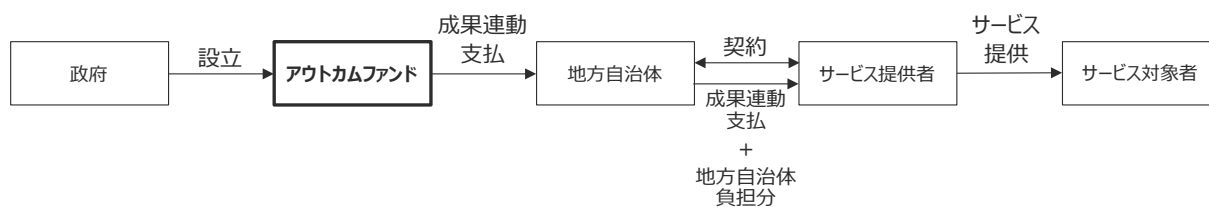
また、今回の自治体へのヒアリングにおいては、今後12市町村で検討を進めていくためには、職員の理解度向上のためのP F S等事業の仕組み、取組方法等に関する情報共有や個別の助言・研修によるサポートを継続的に実施して欲しいという要望が複数挙がっていた。

この点については、今回の調査で具体的な検討を進めたいという意向があった檜葉町による就労支援事業、大熊町による企業誘致推進事業、田村市による鳥獣被害対策事業を中心に具体的な

⁴ アウトカムファンド：既存の制度や予算区分を超えたP F S等事業について、補助財源となる国の基金のことを指す。

準備作業を支援していく必要があると考える。経済産業省においてはP F S等事業を推進している内閣府と連携することで事例の紹介やセミナー情報の提供に加えて、市町村側でのサポートとして中間支援組織等の協力を仰ぎながら、事業化に向けた成果指標の妥当性検討の調査事業や事業スキームの構築支援、広域連携における福島県との調整の支援等を行う必要があると考える。

図表 27 アウトカムファンドのイメージ



別添1. 福島県の社会課題一覧

No.	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通=○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
1	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	—	○	—	合計特殊出生率	福島県総合計画
2	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	—	○	—	出生率	福島県総合計画
3	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	—	○	—	未婚率	福島県総合計画
4	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	—	—	乳幼児の健康管理に関する取組	—	福島県総合計画
5	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	—	—	小児専門医療体制に関する取組	—	福島県総合計画
6	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	結婚に対する意識の変化	○	家族の意義についての啓発に関する取組	子どもの考え方	福島県総合計画
7	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	結婚に対する意識の変化	○	家族の意義についての啓発に関する取組	理想の子ども数を持たない理由	福島県総合計画
8	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	出会いの機会の減少	○	男女の交流・出会いの支援に関する取組	独身男女の出会いを支援するイベントの開催件数	福島県総合計画
9	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	若者の経済力の低下	○	—	—	福島県総合計画
10	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	子育てに対する負担感の増大	○	不妊相談、不妊治療に関する取組	—	福島県総合計画
11	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	子育てに対する負担感の増大	○	子どもの医療費無料化に関する取組	—	福島県総合計画
12	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	子育てに対する負担感の増大	○	周産期医療に関する取組	—	福島県総合計画
13	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	子育てに対する負担感の増大	○	子どもの心のケアに関する取組	—	福島県総合計画
14	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	子育てに対する負担感の増大	○	子育てなどの相談・情報提供に関する取組	—	福島県総合計画
15	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	子育てに対する負担感の増大	○	子育て家庭の経済的負担の軽減に関する取組	—	福島県総合計画
16	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	子育てに対する負担感の増大	○	地域における子育て支援に関する取組	—	福島県総合計画
17	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	子育てに対する負担感の増大	○	子育てしやすい生活環境の整備に関する取組	—	福島県総合計画
18	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	子育てに対する負担感の増大	○	出産・子育てのために退職した人に対する就職支援の推進に関する取組	—	福島県総合計画
19	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	子育てに対する負担感の増大	○	援助を必要とする子どもや家庭のための支援に関する取組	—	福島県総合計画
20	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	子育てに対する負担感の増大	○	子育て支援サービスの充実に関する取組	保育所入所待機児童数	福島県総合計画
21	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	子育てに対する負担感の増大	○	仕事と生活の調和に配慮した環境の整備に関する取組	福島県次世代育成支援企業認証数	福島県総合計画
22	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	子育てに対する負担感の増大	○	男女共同参画による子育ての推進に関する取組	育児休業取得率	福島県総合計画
23	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	子育てに対する負担感の増大	○	仕事と生活の調和に配慮した環境の整備に関する取組	育児休業取得率	福島県総合計画
24	子ども・子育て	子育て世代の県外流出	子どもの放射線被ばくに対する不安	—	子どもの健康管理調査に関する取組	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合	福島県総合計画
25	子ども・子育て	子育て世代の県外流出	放射性物質の出産への影響に対する不安	—	妊産婦の健康管理に関する取組	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合	福島県総合計画
26	子ども・子育て	子育て世代の県外流出	放射性物質の出産への影響に対する不安	—	妊産婦の放射線影響の不安の軽減に関する取組	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合	福島県総合計画
27	子ども・子育て	子育て世代の県外流出	放射性物質の出産への影響に対する不安	—	新生児の健康管理に関する取組	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合	福島県総合計画
28	子ども・子育て	子どもの屋外活動の減少	屋外で子どもを遊ばせることへの不安	—	子どもの放射線被ばくを防ぐことに関する取組	—	福島県総合計画
29	子ども・子育て	子どもの屋外活動の減少	屋外で子どもを遊ばせることへの不安	—	原子力災害を背景とする子どもの運動不足解消に関する取組	—	福島県総合計画
30	教育	子どもたちの学力向上	—	○	確かな学力の育成に関する取組	全国学力・学習状況調査結果	福島県総合計画
31	教育	子どもたちの学力向上	—	○	確かな学力の育成に関する取組	児童・生徒の学習時間	福島県総合計画
32	教育	子どもたちの学力向上	—	○	公立大学における人づくりに関する取組	—	福島県総合計画
33	教育	子どもたちの学力向上	—	○	教員の資質向上に関する取組	—	福島県総合計画
34	教育	子どもたちの社会性や規範意識の欠如	—	○	キャリア教育に関する取組	将来の夢・目標を持っている児童・生徒の割合	福島県総合計画
35	教育	子どもたちの社会性や規範意識の欠如	—	○	キャリア教育に関する取組	県立高校生の就職決定率	福島県総合計画
36	教育	子どもたちの社会性や規範意識の欠如	—	○	豊かな心の育成に関する取組	いじめ・暴力行為・不登校の件数	福島県総合計画
37	教育	子どもたちの社会性や規範意識の欠如	—	○	豊かな心の育成に関する取組	いじめの解消率	福島県総合計画
38	教育	子どもたちの社会性や規範意識の欠如	—	○	—	朝食を食べる児童・生徒の割合	福島県総合計画
39	教育	子どもたちの社会性や規範意識の欠如	—	○	情報活用能力、情報モラル教育に関する取組	—	福島県総合計画
40	教育	子どもたちの社会性や規範意識の欠如	—	○	国際理解教育、外国語教育に関する取組	—	福島県総合計画
41	教育	子どもたちの社会性や規範意識の欠如	—	○	自然に親しみ、自然を大切にする教育に関する取組	—	福島県総合計画
42	教育	子どもたちの社会性や規範意識の欠如	人間関係の希薄化	○	—	—	福島県総合計画
43	教育	子どもたちの体力の低下	運動への積極性の二極化	○	健やかな体の育成に関する取組	全国体力・運動能力等調査結果	福島県総合計画
44	教育	家庭や地域の教育力の低下	—	○	—	福島県教育環境に満足していると回答した県民の割合	福島県総合計画
45	教育	家庭や地域の教育力の低下	—	○	特別支援教育に関する取組	—	福島県総合計画
46	教育	家庭や地域の教育力の低下	—	○	私立学校の振興に関する取組	—	福島県総合計画
47	教育	家庭や地域の教育力の低下	学校、家庭、地域のあり方や機能の変化	○	放課後の子どもの学習活動、交流活動に関する取組	放課後児童クラブ設置数	福島県総合計画
48	教育	家庭や地域の教育力の低下	学校、家庭、地域のあり方や機能の変化	○	少人数教育に関する取組	個別的教育支援計画の作成率	福島県総合計画
49	教育	家庭や地域の教育力の低下	学校、家庭、地域のあり方や機能の変化	○	地域ぐるみによる学校支援に関する取組	—	福島県総合計画
50	教育	家庭や地域の教育力の低下	学校、家庭、地域のあり方や機能の変化	○	社会教育の担い手育成に関する取組	—	福島県総合計画
51	教育	家庭や地域の教育力の低下	学校、家庭、地域のあり方や機能の変化	○	学びを通じた地域コミュニティ再生に関する取組	—	福島県総合計画
52	教育	被災地域の教育に対する支援	—	—	学校施設の耐震化・老朽化対策に関する取組	県立・公立学校施設の耐震化率	福島県総合計画
53	教育	被災地域の教育に対する支援	—	—	児童生徒の安全確保に関する取組	—	福島県総合計画

別添1. 福島県の社会課題一覧

No.	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通=○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
54	教育	被災地域の教育に対する支援	避難地域の学校の他地域での再開		避難地域などの学校に関する取組	—	福島県総合計画
55	教育	東日本大震災・原子力災害を踏まえた教育	—		東日本大震災・原子力災害を踏まえた教育に関する取組	—	福島県総合計画
56	教育	東日本大震災・原子力災害を踏まえた教育	—		放射線からの安全・安心の確保に関する取組	—	福島県総合計画
57	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	第二の人生を自立的・健康的に過ごす必要性の高まり	平均寿命の伸び		高齢者が夢や希望を持てる生きがいづくりに関する取組	—	福島県総合計画
58	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	若者や高齢者の活躍の場が少ない	年功序列など硬直化した社会構造		高齢者の就業や職業能力開発に関する取組	若者・高齢者の就業を取り巻く状況	福島県総合計画
59	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	若者や高齢者の活躍の場が少ない	年功序列など硬直化した社会構造		若者が企画運営するイベントなどの支援に関する取組	—	福島県総合計画
60	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	若者や高齢者の活躍の場が少ない	年功序列など硬直化した社会構造		若者の政策形成過程への参画促進に関する取組	—	福島県総合計画
61	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	若者や高齢者の活躍の場が少ない	年功序列など硬直化した社会構造		女性の活躍の場づくりに関する取組	—	福島県総合計画
62	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	若者や高齢者の活躍の場が少ない	—		高齢者の就業や職業能力開発に関する取組	シルバー人材センター会員数・活動している者の割合	福島県総合計画
63	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	生涯学習の重要性の高まり	—		スポーツ施設の利便性向上、利用促進に関する取組	公立文化施設の入館者数	福島県総合計画
64	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	生涯学習の重要性の高まり	—		文化芸術の鑑賞・発表・参加に関する取組	公立文化施設の入館者数	福島県総合計画
65	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	生涯学習の重要性の高まり	—		公立文化施設の展示内容などの充実に関する取組	公立文化施設の入館者数	福島県総合計画
66	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	生涯学習の重要性の高まり	—		—	生涯スポーツ関連行事の開催回数・人数	福島県総合計画
67	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	生涯学習の重要性の高まり	—		—	県民カレッジ受講者数	福島県総合計画
68	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	生涯学習の重要性の高まり	—		声楽アンサンブルコンテスト全国大会に関する取組	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	福島県総合計画
69	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	生涯学習の重要性の高まり	—		文化芸術の鑑賞・発表・参加に関する取組	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	福島県総合計画
70	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	生涯学習の重要性の高まり	—		文化資源の活用に関する取組	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	福島県総合計画
71	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	生涯学習の重要性の高まり	—		総合型地域スポーツクラブに関する取組	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	福島県総合計画
72	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	生涯学習の重要性の高まり	—		全国大会や国際大会の誘致に関する取組	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	福島県総合計画
73	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	生涯学習の重要性の高まり	—		生涯学習の参加促進に関する取組	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	福島県総合計画
74	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	生涯学習の重要性の高まり	—		文化芸術の鑑賞・発表・参加に関する取組	福島県芸術祭参加行事数	福島県総合計画
75	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	プロスポーツやシンボルスポーツが育っていない	—		選手の発掘・育成・強化、競技力向上に関する取組	国民体育大会天皇杯順位	福島県総合計画
76	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	プロスポーツやシンボルスポーツが育っていない	—		スポーツチームのプロ昇格に関する取組	—	福島県総合計画
77	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	プロスポーツやシンボルスポーツが育っていない	—		シンボルスポーツの創出に関する取組	—	福島県総合計画
78	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	伝統文化の継承	文化財の被害		文化財・伝統文化の保存・継承に関する取組	—	福島県総合計画
79	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	伝統文化の継承	避難生活の長期化		—	—	福島県総合計画
80	まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞	モータリゼーション	○	公共交通機関の利用促進に関する取組	公共交通機関利用者数	福島県総合計画
81	まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞	モータリゼーション	○	鉄道の輸送力改善などに関する取組	公共交通機関利用者数	福島県総合計画
82	まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞	モータリゼーション	○	生活交通の確保に関する取組	公共交通機関利用者数	福島県総合計画
83	まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞	モータリゼーション	○	持続可能な、歩いて暮らせるまちづくりに関する取組	—	福島県総合計画
84	まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞	消費の郊外化	○	都市と農山漁村地域の交流連携に関する取組	—	福島県総合計画
85	まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞	商業機能の低下	○	中心市街地への商業施設、公共・公益施設の立地促進に関する取組	—	福島県総合計画
86	まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞	商業機能の低下	○	中心市街地の空き店舗活用などに関する取組	—	福島県総合計画
87	まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞	商業機能の低下	○	中心市街地におけるイベント開催に関する取組	—	福島県総合計画
88	まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞	地価の下落	○	土地の利用価値向上に関する取組	公示地価の推移	福島県総合計画
89	まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞	地価の下落	○	土地の高度利用、災害に強いまちづくりに関する取組	公示地価の推移	福島県総合計画
90	まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞	—	○	公共事業などにおける地域内経済循環に関する取組	—	福島県総合計画
91	まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞	—	○	地域資源を生かした持続的成長が可能な地域づくりに関する取組	—	福島県総合計画
92	まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞	—	○	中心市街地における住宅の整備促進に関する取組	—	福島県総合計画
93	まちづくり・地域づくり	都市のインフラ整備、維持管理コスト、環境負荷の増加	都市機能の低密度化の進行	○	街なか道路の整備に関する取組	市街地内の都市計画道路（幹線道路）の整備延長	福島県総合計画
94	まちづくり・地域づくり	都市のインフラ整備、維持管理コスト、環境負荷の増加	—	○	都市の緑化に関する取組	—	福島県総合計画
95	まちづくり・地域づくり	都市のインフラ整備、維持管理コスト、環境負荷の増加	—	○	市町村への支援などに関する取組	市町村への移譲権限数	福島県総合計画
96	まちづくり・地域づくり	都市のインフラ整備、維持管理コスト、環境負荷の増加	—	○	分権型社会の推進に関する取組	市町村への移譲権限数	福島県総合計画
97	まちづくり・地域づくり	慢性的な人口流出	—	—	—	人口動態	福島県総合計画
98	まちづくり・地域づくり	原子力災害発生後の人口流出	放射線に対する不安など	—	—	—	福島県総合計画
99	まちづくり・地域づくり	社会活動へ参加しやすい環境づくりへの要請	—		NPO法人、ボランティア活動の環境整備に関する取組	NPO法人認証件数	福島県総合計画

別添1. 福島県の社会課題一覧

No.	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通=○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
100	まちづくり・地域づくり	社会活動へ参加しやすい環境づくりへの要請	—		NPO法人、ボランティア活動の環境整備に関する取組	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	福島県総合計画
101	まちづくり・地域づくり	社会活動へ参加しやすい環境づくりへの要請	—		コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスに関する取組	NPO法人認証件数	福島県総合計画
102	まちづくり・地域づくり	社会活動へ参加しやすい環境づくりへの要請	—		コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスに関する取組	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	福島県総合計画
103	まちづくり・地域づくり	社会活動へ参加しやすい環境づくりへの要請	—		NPO法人、ボランティア活動の人材確保、人材育成に関する取組	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	福島県総合計画
104	まちづくり・地域づくり	社会活動へ参加しやすい環境づくりへの要請	—		行政とNPO法人の協働に関する取組	NPOやボランティアと県との協働事業数	福島県総合計画
105	まちづくり・地域づくり	社会活動へ参加しやすい環境づくりへの要請	—		地域コミュニティの再生・活性化に関する取組	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	福島県総合計画
106	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	就業の場の少なさ		観光関連産業の振興に関する取組	過疎・中山間地域における観光客入込数	福島県総合計画
107	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	就業の場の少なさ		只見川電源流域における交流人口拡大に関する取組	過疎・中山間地域における観光客入込数	福島県総合計画
108	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	就業の場の少なさ		企業誘致に関する取組	過疎・中山間地域における工場立地件数	福島県総合計画
109	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	就業の場の少なさ		農林水産業の振興に関する取組	過疎・中山間地域の新規就農者数	福島県総合計画
110	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	就業の場の少なさ		地域資源を生かした新たな産業の育成に関する取組	過疎・中山間地域の新規就農者数	福島県総合計画
111	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	改善が必要な生活基盤		—	地域づくり総合支援事業（サポート事業）採択件数	福島県総合計画
112	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	改善が必要な生活基盤		—	地域づくり計画策定件数	福島県総合計画
113	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	改善が必要な生活基盤		高齢者福祉に関する取組	集落支援員数	福島県総合計画
114	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	改善が必要な生活基盤		地域医療の確保に関する取組	過疎地域における医師数	福島県総合計画
115	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	改善が必要な生活基盤		生活交通の確保に関する取組	—	福島県総合計画
116	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	改善が必要な生活基盤		地域の生活を支え、経済活動につながる道路の整備に関する取組	—	福島県総合計画
117	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	改善が必要な生活基盤		地域道路網の信頼性向上に関する取組	—	福島県総合計画
118	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	改善が必要な生活基盤		農道・林道などの整備に関する取組	—	福島県総合計画
119	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	改善が必要な生活基盤		情報通信基盤の整備と活用に関する取組	—	福島県総合計画
120	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	—		奥会津地域の魅力向上に関する取組	人口の推移	福島県総合計画
121	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	—		—	高齢化率の推移	福島県総合計画
122	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	—		集落の維持・活性化と担い手の育成に関する取組	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合	福島県総合計画
123	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	—		地域固有の伝統文化や生活の知恵の継承に関する取組	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合	福島県総合計画
124	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	—		豊かな自然環境の継承に関する取組	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合	福島県総合計画
125	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	—		都市部との交流に関する取組	—	福島県総合計画
126	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	—		広域連携の支援に関する取組	—	福島県総合計画
127	過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	—		町村の広域的な活動の支援に関する取組	—	福島県総合計画
128	過疎・中山間地域	自然災害の発生のしやすさ	急峻な地形など		自然災害対策に関する取組	—	福島県総合計画
129	避難地域の再生・避難者の生活再建	避難地域の社会基盤が損なわれている	復旧作業にとりかかることができない地域が多い	—	—	—	福島県総合計画
130	避難地域の再生・避難者の生活再建	避難地域の社会基盤が損なわれている	—		被災施設などの復旧・改良に関する取組	—	福島県総合計画
131	避難地域の再生・避難者の生活再建	避難地域の社会基盤が損なわれている	—		上下水道の機能回復に関する取組	—	福島県総合計画
132	避難地域の再生・避難者の生活再建	避難地域の社会基盤が損なわれている	—		廃棄物の処理に関する取組	—	福島県総合計画
133	避難地域の再生・避難者の生活再建	避難地域の社会基盤が損なわれている	—		公共施設などの機能回復に関する取組	—	福島県総合計画
134	避難地域の再生・避難者の生活再建	避難地域の社会基盤が損なわれている	—		社会基盤の整備、維持・管理に関する取組	—	福島県総合計画
135	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民の帰還状況に応じたまちづくりの見直し	—		—	—	福島県総合計画
136	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民が帰還を敬遠する	原発事故の収束状況、高い放射線量への不安		放射線からの安全・安心の確保に関する取組	県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合	福島県総合計画
137	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民が帰還を敬遠する	生活再建と雇用などに対する不安		商工業の再生に関する取組	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	福島県総合計画
138	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民が帰還を敬遠する	生活再建と雇用などに対する不安		農林水産業の再生に関する取組	避難地域において農業を開始した認定農業者数	福島県総合計画
139	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民が帰還を敬遠する	生活再建と雇用などに対する不安		農林水産業者の事業再開に関する取組	避難地域において農業を開始した認定農業者数	福島県総合計画
140	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民が帰還を敬遠する	生活再建と雇用などに対する不安		雇用の確保に関する取組	—	福島県総合計画
141	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民が帰還を敬遠する	生活再建と雇用などに対する不安		地域包括ケア体制の整備に関する取組	—	福島県総合計画
142	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民が帰還を敬遠する	生活再建と雇用などに対する不安		教育・保育に関する取組	—	福島県総合計画
143	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民が帰還を敬遠する	生活再建と雇用などに対する不安		避難地域の防犯対策に関する取組	—	福島県総合計画
144	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民が帰還を敬遠する	生活再建と雇用などに対する不安		民間サービスの確保に関する取組	—	福島県総合計画

別添1. 福島県の社会課題一覧

No.	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通=○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
145	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民が帰還を敬遠する	生活再建と雇用などに対する不安		被災企業の事業継続・再開に関する取組	—	福島県総合計画
146	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民が帰還を敬遠する	—		住民の帰還に関する取組	県内・県外避難者数	福島県総合計画
147	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民が帰還を敬遠する	—		住民の帰還に関する取組	避難区域等の居住人口	福島県総合計画
148	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民が帰還を敬遠する	—		避難者の帰還促進に関する取組	県内・県外避難者数	福島県総合計画
149	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民が帰還を敬遠する	—		避難者の帰還促進に関する取組	避難区域等の居住人口	福島県総合計画
150	避難地域の再生・避難者の生活再建	地域経済の深刻な落ち込み	原発の廃炉に伴う主要な産業であった電力産業の喪失	—	—	—	福島県総合計画
151	避難地域の再生・避難者の生活再建	避難先での安定した生活環境の整備	多くの住民の広域かつ長期間の避難		避難者の生活拠点づくりに関する取組	—	福島県総合計画
152	避難地域の再生・避難者の生活再建	避難先での安定した生活環境の整備	多くの住民の広域かつ長期間の避難	—	避難者を受け入れている市町村の支援に関する取組	—	福島県総合計画
153	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民同士の絆の希薄化	多くの住民の広域かつ長期間の避難		避難者に対する情報提供などに関する取組	—	福島県総合計画
154	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化	所得の不安定さ、技術習得の難しさ	○	—	—	福島県総合計画
155	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化	—	○	認定農業者の育成・確保に関する取組	認定農業者数	福島県総合計画
156	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化	—	○	農業の組織化・法人化に関する取組	農業生産法人等数	福島県総合計画
157	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化	—	○	民間企業の農業参入に関する取組	—	福島県総合計画
158	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化	—	○	耕作放棄地の解消に関する取組	耕作放棄地の解消面積	福島県総合計画
159	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化	—	○	就農者の育成・確保に関する取組	新規就農者数	福島県総合計画
160	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化	—	○	林業担い手の育成・確保に関する取組	新規林業就業者数	福島県総合計画
161	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化	—	○	森林整備に関する取組	森林整備面積	福島県総合計画
162	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化	—	○	木材産業の振興に関する取組	—	福島県総合計画
163	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化	—	○	畜産の復興に関する取組	—	福島県総合計画
164	農林水産業	農林水産関連施設の老朽化の進行	—	○	—	—	福島県総合計画
165	農林水産業	農林水産関連施設の老朽化の進行	—	○	農業水利施設に関する取組	—	福島県総合計画
166	農林水産業	農林業の生産性の停滞	企業の経営への取組の遅れ	○	農業の組織化・法人化に関する取組	農業生産法人等数	福島県総合計画
167	農林水産業	農林業の生産性の停滞	企業の経営への取組の遅れ	○	農業経営の大規模化に関する取組	—	福島県総合計画
168	農林水産業	農林業の生産性の停滞	企業の経営への取組の遅れ	○	植物工場などの整備に関する取組	—	福島県総合計画
169	農林水産業	農林業の生産性の停滞	企業の経営への取組の遅れ	○	林業の作業効率化に関する取組	—	福島県総合計画
170	農林水産業	農林業の生産性の停滞	—	○	県産農林水産物の生産性・品質向上に関する取組	農林水産業の産出額	福島県総合計画
171	農林水産業	農林業の生産性の停滞	—	○	県産農林水産物の生産性・品質向上に関する取組	農産物の加工や直販等の年間販売金額	福島県総合計画
172	農林水産業	農林業の生産性の停滞	—	○	県産農林水産物の生産性・品質向上に関する取組	農産物直売所の販売額	福島県総合計画
173	農林水産業	農林業の生産性の停滞	—	○	地域産業6次化に関する取組	農林水産業の産出額	福島県総合計画
174	農林水産業	農林業の生産性の停滞	—	○	地域産業6次化に関する取組	農産物の加工や直販等の年間販売金額	福島県総合計画
175	農林水産業	農林業の生産性の停滞	—	○	地域産業6次化に関する取組	農産物直売所の販売額	福島県総合計画
176	農林水産業	農林業の生産性の停滞	—	○	—	木材生産量	福島県総合計画
177	農林水産業	農林業の生産性の停滞	—	○	再生可能エネルギーを活用した農業に関する取組	—	福島県総合計画
178	農林水産業	地域ブランド、高付加価値品目の少なさ	—		県産農林水産物の輸出に関する取組	福島県産農林水産物の海外向け出荷額	福島県総合計画
179	農林水産業	地域ブランド、高付加価値品目の少なさ	—		地産地消に関する取組	学校給食における地場産物活用割合	福島県総合計画
180	農林水産業	地域ブランド、高付加価値品目の少なさ	—		地産地消に関する取組	地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合	福島県総合計画
181	農林水産業	地域ブランド、高付加価値品目の少なさ	—		福島県の顔となる県産農林水産物のブランド化に関する取組	—	福島県総合計画
182	農林水産業	地域ブランド、高付加価値品目の少なさ	—		特用林産物の産地化・商品開発に関する取組	—	福島県総合計画
183	農林水産業	農林水産物の安全性の確保	生産基盤の放射性物質による汚染		放射性物質除去・低減化の技術開発・実用化に関する取組	—	福島県総合計画
184	農林水産業	農林水産物の安全性の確保	生産基盤の放射性物質による汚染		農林地などの除染に関する取組	—	福島県総合計画
185	農林水産業	農林水産物の安全性の確保	—		安全な農林水産物の生産に関する取組	GAPに取り組む産地数	福島県総合計画
186	農林水産業	農林水産物の安全性の確保	—		放射性物質の検査体制に関する取組	—	福島県総合計画
187	農林水産業	消費者の信頼回復	生産基盤の放射性物質による汚染		放射性物質除去・低減化の技術開発・実用化に関する取組	—	福島県総合計画
188	農林水産業	消費者の信頼回復	生産基盤の放射性物質による汚染		農林地などの除染に関する取組	—	福島県総合計画
189	農林水産業	消費者の信頼回復	—		放射性物質検査結果や生産履歴情報の可視化に関する取組	—	福島県総合計画
190	農林水産業	消費者の信頼回復	—		県産農林水産物の安全性のPR、販売促進に関する取組	「がんばろう、ふくしま！」応援店の登録数	福島県総合計画
191	農林水産業	農林水産業者の意欲向上	生産基盤の放射性物質による汚染		放射性物質除去・低減化の技術開発・実用化に関する取組	—	福島県総合計画
192	農林水産業	農林水産業者の意欲向上	生産基盤の放射性物質による汚染		農林地などの除染に関する取組	—	福島県総合計画
193	農林水産業	農林水産業者の意欲向上	—		—	「がんばろう、ふくしま！」応援店の登録数	福島県総合計画
194	農林水産業	農林水産業者の意欲向上	—		津波で被災した農地、農業用施設などの整備に関する取組	—	福島県総合計画
195	農林水産業	農林水産業者の意欲向上	—		森林の再生に関する取組	—	福島県総合計画
196	農林水産業	農林水産業者の意欲向上	—		全国規模の復興イベントの開催に関する取組	—	福島県総合計画

別添1. 福島県の社会課題一覧

No.	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通＝○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
197	農林水産業	農林水産業者の意欲向上	－	－	水産業の再生に関する取組	－	福島県総合計画
198	農林水産業	沿岸漁業の操業自粛	生産基盤の放射性物質による汚染	－	放射性物質除去・低減化の技術開発・実用化に関する取組	－	福島県総合計画
199	農林水産業	沿岸漁業の操業自粛	－	－	－	－	福島県総合計画
200	農林水産業	沿岸漁業の操業自粛	－	－	漁業担い手の育成・確保に関する取組	中核的漁業経営体数	福島県総合計画
201	農林水産業	沿岸漁業の操業自粛	－	－	漁場生産力の回復に関する取組	沿岸漁業生産量	福島県総合計画
202	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	海外とのコスト競争の高まり	○	－	－	福島県総合計画
203	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	ライフスタイルや嗜好の変化	○	－	－	福島県総合計画
204	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	後継者不足	○	－	－	福島県総合計画
205	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	－	○	中小企業の海外展開に関する取組	製造品出荷額等	福島県総合計画
206	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	－	○	企業立地に関する取組	工場立地件数	福島県総合計画
207	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	－	○	工業団地の整備などに関する取組	工場立地件数	福島県総合計画
208	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	－	○	立地企業のフォローアップに関する取組	工場立地件数	福島県総合計画
209	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	－	○	ワンストップサービスに関する取組	工場立地件数	福島県総合計画
210	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	－	○	県内企業の県外移転の抑制、本社機能や研究機能の誘致に関する取組	工場立地件数	福島県総合計画
211	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	－	○	海外からの投資促進に関する取組	工場立地件数	福島県総合計画
212	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	－	○	中小企業の資金繰り支援に関する取組	企業倒産件数	福島県総合計画
213	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	－	○	商業、サービス業などの活性化に関する取組	商業・サービス業の総生産額（付加価値額）	福島県総合計画
214	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	－	○	－	県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合	福島県総合計画
215	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	－	○	中小企業の経営革新、技術力の強化に関する取組	－	福島県総合計画
216	商工業・サービス業	卸売業・小売業・サービス業の市場の縮小	人口減少・高齢化の進行	○	－	－	福島県総合計画
217	商工業・サービス業	卸売業・小売業・サービス業の市場の縮小	－	○	－	－	福島県総合計画
218	商工業・サービス業	起業活動の低迷	先行きの不透明な経済情勢	○	－	－	福島県総合計画
219	商工業・サービス業	起業活動の低迷	安定志向の高まり	○	－	－	福島県総合計画
220	商工業・サービス業	起業活動の低迷	－	○	大学発ベンチャー企業に関する取組	大学発ベンチャー企業数	福島県総合計画
221	商工業・サービス業	起業活動の低迷	－	○	企業を目指す人の支援に関する取組	開業率（新規開設事業率）	福島県総合計画
222	商工業・サービス業	起業活動の低迷	－	○	起業支援のための人材育成に関する取組	開業率（新規開設事業率）	福島県総合計画
223	商工業・サービス業	起業活動の低迷	－	○	起業後のフォローアップに関する取組	開業率（新規開設事業率）	福島県総合計画
224	商工業・サービス業	製造業の外需への依存度の高さ	－	－	企業間交流に関する取組	－	福島県総合計画
225	商工業・サービス業	原発に替わる新たな産業振興・雇用の受け皿づくり	－	－	医療機器開発・安全評価拠点の整備に関する取組	医療機器生産額	福島県総合計画
226	商工業・サービス業	原発に替わる新たな産業振興・雇用の受け皿づくり	－	－	薬事支援、事業化支援などに関する取組	医療機器生産額	福島県総合計画
227	商工業・サービス業	原発に替わる新たな産業振興・雇用の受け皿づくり	－	－	医療福祉機器・介護ロボット開発ファンドに関する取組	医療機器生産額	福島県総合計画
228	商工業・サービス業	原発に替わる新たな産業振興・雇用の受け皿づくり	－	－	ふくしま医療産業振興拠点（創薬）の整備に関する取組	－	福島県総合計画
229	商工業・サービス業	原発に替わる新たな産業振興・雇用の受け皿づくり	－	－	本県産業の高度化、高付加価値化、ICT化に関する取組	産学官共同研究実施件数	福島県総合計画
230	商工業・サービス業	原発に替わる新たな産業振興・雇用の受け皿づくり	－	－	知的財産の発掘、磨き上げに関する取組	特許、実用新案、意匠、商標出願件数	福島県総合計画
231	商工業・サービス業	原発に替わる新たな産業振興・雇用の受け皿づくり	－	－	新技術、新製品の開発などに関する取組	技術移転件数	福島県総合計画
232	商工業・サービス業	原発に替わる新たな産業振興・雇用の受け皿づくり	－	－	企業の取引拡大に関する取組	県支援による商談成立件数	福島県総合計画
233	商工業・サービス業	原発に替わる新たな産業振興・雇用の受け皿づくり	－	－	首都圏や海外での商談、販売促進に関する取組	県支援による商談成立件数	福島県総合計画
234	商工業・サービス業	原発に替わる新たな産業振興・雇用の受け皿づくり	－	－	－	国・県の地域資源活用支援制度の事業採択件数	福島県総合計画
235	商工業・サービス業	福島県の産業全体に対する風評（マイナスイメージ）の解消	－	－	本件産業の風評の解消に関する取組	－	福島県総合計画
236	商工業・サービス業	福島県の産業全体に対する風評（マイナスイメージ）の解消	－	－	工業製品の放射線測定、加工食品の放射能測定に関する取組	－	福島県総合計画
237	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの利活用の必要性の高まり	化石燃料の将来的な枯渇	－	－	－	福島県総合計画
238	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの利活用の必要性の高まり	電力の不足	－	－	－	福島県総合計画
239	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの利活用の必要性の高まり	福島県の再生可能エネルギーのポテンシャル	－	－	－	福島県総合計画
240	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの利活用の必要性の高まり	－	－	再生可能エネルギーの導入に関する取組	再生可能エネルギーの導入量	福島県総合計画
241	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの利活用の必要性の高まり	－	－	再生可能エネルギーの事業支援に関する取組	再生可能エネルギー関連の工場立地件数	福島県総合計画
242	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの利活用の必要性の高まり	－	－	再生可能エネルギー関連産業の企業立地、設備投資に関する取組	再生可能エネルギー関連の工場立地件数	福島県総合計画
243	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの利活用の必要性の高まり	－	－	公共施設、住宅における再生可能エネルギーシステムの導入に関する取組	住宅用太陽光発電設備の設置件数及び設置容量	福島県総合計画
244	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの利活用の必要性の高まり	－	－	風力発電の拠点整備に関する取組	産学官共同研究実施件数（再生可能エネルギー分野）	福島県総合計画
245	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの利活用の必要性の高まり	－	－	再生可能エネルギーなどの技術開発に関する取組	産学官共同研究実施件数（再生可能エネルギー分野）	福島県総合計画

別添1. 福島県の社会課題一覧

No.	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通=○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
246	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの利活用の高まり	—		再生可能エネルギーに係る人材・組織の育成に関する取組	産学官共同研究実施件数（再生可能エネルギー分野）	福島県総合計画
247	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの利活用の高まり	—		再生可能エネルギーに係る教育・啓発に関する取組	日常生活で、再生可能エネルギー（太陽光など）の利用を進めたいと回答した県民の割合	福島県総合計画
248	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの利活用の高まり	—		スマートコミュニティに関する取組	—	福島県総合計画
249	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの利活用の高まり	—		浮体式洋上ウインドファームの設置に関する取組	—	福島県総合計画
250	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーのコスト面の課題	—		—	—	福島県総合計画
251	雇用・産業人材の育成	世界市場で通用する人材や高度な技術を有する人材に対するニーズの増加	経済のグローバル化の進展	○	—	—	福島県総合計画
252	雇用・産業人材の育成	世界市場で通用する人材や高度な技術を有する人材に対するニーズの増加	—	○	—	技能検定合格者数	福島県総合計画
253	雇用・産業人材の育成	世界市場で通用する人材や高度な技術を有する人材に対するニーズの増加	—	○	製造技術の知識の習得に関する取組	テクノアカデミー修了生の就職率	福島県総合計画
254	雇用・産業人材の育成	世界市場で通用する人材や高度な技術を有する人材に対するニーズの増加	—	○	経営者層・マネジメント層の育成に関する取組	—	福島県総合計画
255	雇用・産業人材の育成	世界市場で通用する人材や高度な技術を有する人材に対するニーズの増加	—	○	産業人材として必要な能力育成に関する取組	—	福島県総合計画
256	雇用・産業人材の育成	世界市場で通用する人材や高度な技術を有する人材に対するニーズの増加	—	○	医療関連産業の人材育成に関する取組	—	福島県総合計画
257	雇用・産業人材の育成	世界市場で通用する人材や高度な技術を有する人材に対するニーズの増加	—	○	IT技術者の育成に関する取組	—	福島県総合計画
258	雇用・産業人材の育成	世界市場で通用する人材や高度な技術を有する人材に対するニーズの増加	—	○	県内高等教育機関との連携に関する取組	—	福島県総合計画
259	雇用・産業人材の育成	世界市場で通用する人材や高度な技術を有する人材に対するニーズの増加	—	○	県内外からの人材誘導に関する取組	—	福島県総合計画
260	雇用・産業人材の育成	非正規雇用の労働者の増加	海外とのコスト競争の高まり	○	—	—	福島県総合計画
261	雇用・産業人材の育成	非正規雇用の労働者の増加	—	○	—	非正規雇用者の割合	福島県総合計画
262	雇用・産業人材の育成	非正規雇用の労働者の増加	—	○	非正規労働者の待遇向上に関する取組	有効求人倍率、正社員の有効求人倍率	福島県総合計画
263	雇用・産業人材の育成	非正規雇用の労働者の増加	—	○	柔軟な就業形態の普及に関する取組	—	福島県総合計画
264	雇用・産業人材の育成	非正規雇用の労働者の増加	—	○	労働相談に関する取組	—	福島県総合計画
265	雇用・産業人材の育成	非正規雇用の労働者の増加	—	○	労働者の福祉向上に関する取組	—	福島県総合計画
266	雇用・産業人材の育成	非正規雇用の労働者の増加	—	○	雇用創出に関する取組	—	福島県総合計画
267	雇用・産業人材の育成	非正規雇用の労働者の増加	—	○	求職者支援に関する取組	離職者等再就職訓練修了者の就職率	福島県総合計画
268	雇用・産業人材の育成	知識や技能の継承	退職者の増加傾向	○	新規高卒者・大卒者の就職活動支援に関する取組	県内企業に就職した高卒者の離職率	福島県総合計画
269	雇用・産業人材の育成	知識や技能の継承	—	○	技術水準の向上、技能の継承に関する取組	—	福島県総合計画
270	雇用・産業人材の育成	労働力人口の県外流出	大卒者などのニーズに見合った就職先の不足	—	—	—	福島県総合計画
271	雇用・産業人材の育成	労働力人口の県外流出	雇用のミスマッチ	—	—	現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合	福島県総合計画
272	雇用・産業人材の育成	労働力人口の県外流出	—	—	—	若年層の転出入超過数	福島県総合計画
273	雇用・産業人材の育成	労働力人口の県外流出	—	—	—	新規高卒者の県内就職率	福島県総合計画
274	雇用・産業人材の育成	労働力人口の県外流出	—	—	首都圏からのFターンに関する取組	—	福島県総合計画
275	雇用・産業人材の育成	将来的な労働力人口の不足	少子化の進行	—	—	—	福島県総合計画
276	雇用・産業人材の育成	将来的な労働力人口の不足	原子力災害などを原因とした人口減少	—	—	—	福島県総合計画
277	観光・交流	固有性・独自性を有する観光資源が少ない	—		—	国内外の友人・知人に対して、自信をもって紹介できる地元の資源（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合	福島県総合計画
278	観光・交流	固有性・独自性を有する観光資源が少ない	—		滞在型グリーン・ツーリズム、農家民宿に関する取組	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	福島県総合計画
279	観光・交流	固有性・独自性を有する観光資源が少ない	—		着地型観光に関する取組	—	福島県総合計画
280	観光・交流	固有性・独自性を有する観光資源が少ない	—		道の駅の利活用に関する取組	—	福島県総合計画
281	観光・交流	固有性・独自性を有する観光資源が少ない	—		Jヴィレッジの再生に関する取組	—	福島県総合計画
282	観光・交流	観光客のもてなしに向上の余地がある	—		県内観光産業のサービスの質向上に関する取組	—	福島県総合計画
283	観光・交流	観光客のもてなしに向上の余地がある	—		外国人観光客の受け入れ態勢の整備に関する取組	—	福島県総合計画
284	観光・交流	二次交通手段の不足	—		県内の観光有料道路の利活用に関する取組	—	福島県総合計画
285	観光・交流	二次交通手段の不足	—		広域観光ルートの開発に関する取組	—	福島県総合計画
286	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	東日本大震災・原子力災害の発生に伴う風評	—	—	ふくしまファンクラブ会員数	福島県総合計画
287	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	東日本大震災・原子力災害の発生に伴う風評		福島県のイメージ回復と観光客の誘致に関する取組	—	福島県総合計画

別添1. 福島県の社会課題一覧

No.	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通=○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
288	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	東日本大震災・原子力災害の発生に伴う風評		福島県のイメージ回復と外国人観光客の誘致に関する取組	—	福島県総合計画
289	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	—	—	—	宿泊旅行者数の推移	福島県総合計画
290	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	—	—	—	観光客入込数	福島県総合計画
291	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	—	—	—	県内宿泊旅行者数	福島県総合計画
292	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	—	—	広域的な外国人観光客の誘致に関する取組	県内の外国人宿泊者数	福島県総合計画
293	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	—	—	福島空港の利活用による外国人観光客の誘致に関する取組	県内の外国人宿泊者数	福島県総合計画
294	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	—	—	教育旅行に関する取組	教育旅行における県内宿泊者数	福島県総合計画
295	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	—	—	定住・二地域居住の情報提供・相談に関する取組	ふくしまふるさと暮らし情報センターにおける相談件数	福島県総合計画
296	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	—	—	FIT地域との交流に関する取組	FIT地域における観光客入込数	福島県総合計画
297	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	—	—	国際会議の誘致に関する取組	国際会議の開催件数・参加者数	福島県総合計画
298	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	—	—	県内大学と海外大学との交流に関する取組	外国人留学生数	福島県総合計画
299	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	—	—	各種コンベンションの誘致に関する取組	—	福島県総合計画
300	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	—	—	合宿の誘致に関する取組	—	福島県総合計画
301	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	—	—	国際交流ネットワークを活かした海外への情報発信に関する取組	—	福島県総合計画
302	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	—	—	海外からの修学旅行誘致に関する取組	—	福島県総合計画
303	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	—	—	国際協力・国際貢献に関する取組	—	福島県総合計画
304	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	—	—	県と海外との様々な交流事業に関する取組	—	福島県総合計画
305	交流基盤・物流基盤	港湾などの国際競争力の低下	—	○	—	—	福島県総合計画
306	交流基盤・物流基盤	道路改良	—	—	東北中央自動車道、常磐自動車道、会津縦貫道、幹線道路の整備、磐越自動車道の4車線化に関する取組	七つの生活圏の中心都市間の平均所要時間	福島県総合計画
307	交流基盤・物流基盤	道路改良	—	—	産業拠点を結ぶ道路の整備に関する取組	七つの生活圏の中心都市間の平均所要時間	福島県総合計画
308	交流基盤・物流基盤	道路改良	—	—	地域連携道路の整備に関する取組	30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	福島県総合計画
309	交流基盤・物流基盤	道路改良	—	—	高速交通ネットワークとのアクセス強化に関する取組	30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	福島県総合計画
310	交流基盤・物流基盤	道路改良	—	—	指定道路の整備に関する取組	大型トレーラーが自由に通行できる指定道路の整備延長	福島県総合計画
311	交流基盤・物流基盤	道路改良	—	—	生活圏内の道路の整備に関する取組	—	福島県総合計画
312	交流基盤・物流基盤	道路改良	—	—	交通渋滞対策に関する取組	—	福島県総合計画
313	交流基盤・物流基盤	ICTを活用した道路情報の提供	—	—	—	交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合	福島県総合計画
314	交流基盤・物流基盤	福島空港の利用者数減少	国際定期路線の運休	—	—	—	福島県総合計画
315	交流基盤・物流基盤	福島空港の利用者数減少	—	—	福島空港の利用促進に関する取組	福島空港利用者数	福島県総合計画
316	交流基盤・物流基盤	福島空港の利用者数減少	—	—	福島空港の利便性と機能強化に関する取組	福島空港利用者数	福島県総合計画
317	交流基盤・物流基盤	福島空港の利用者数減少	—	—	福島空港の航空貨物取扱の促進に関する取組	国際航空貨物取扱量	福島県総合計画
318	交流基盤・物流基盤	小名浜港、相馬港の港湾機能の高度化	取扱貨物量の増加	—	—	—	福島県総合計画
319	交流基盤・物流基盤	小名浜港、相馬港の港湾機能の高度化	船舶の大型化に対応できる岸壁の不足	—	—	—	福島県総合計画
320	交流基盤・物流基盤	小名浜港、相馬港の港湾機能の高度化	—	—	—	小名浜港における石炭取扱量	福島県総合計画
321	交流基盤・物流基盤	小名浜港、相馬港の港湾機能の高度化	—	—	小名浜港、相馬港の整備に関する取組	小名浜港、相馬港の貨物取扱量	福島県総合計画
322	交流基盤・物流基盤	小名浜港、相馬港の港湾機能の高度化	—	—	小名浜港、相馬港の整備に関する取組	小名浜港、相馬港のコンテナ貨物取扱量	福島県総合計画
323	交流基盤・物流基盤	小名浜港、相馬港の港湾機能の高度化	—	—	ポートセールス活動に関する取組	小名浜港、相馬港の貨物取扱量	福島県総合計画
324	交流基盤・物流基盤	小名浜港、相馬港の港湾機能の高度化	—	—	ポートセールス活動に関する取組	小名浜港、相馬港のコンテナ貨物取扱量	福島県総合計画
325	交流基盤・物流基盤	小名浜港、相馬港の物流の効率化	高速道路ICまでのアクセスに著しく時間を要する	—	湾口から高速道路へのアクセス強化に関する取組	—	福島県総合計画
326	交流基盤・物流基盤	鉄道の不通区間の早期の復旧	東日本大震災・原子力災害	—	—	—	福島県総合計画
327	交流基盤・物流基盤	鉄道の不通区間の早期の復旧	—	—	JR常磐線、JR只見線の復旧・基盤強化に関する取組	JR路線の運休区間の距離	福島県総合計画
328	交流基盤・物流基盤	—	—	—	ブロードバンド・サービスに関する取組	ブロードバンド世帯普及率	福島県総合計画
329	交流基盤・物流基盤	—	—	—	自治体クラウドサービスの導入に関する取組	—	福島県総合計画
330	健康づくり・健康管理	医療・介護などの公的負担の増加	高齢化の進行	○	介護予防に関する取組	介護保険の要介護（要支援）に該当する高齢者の割合	福島県総合計画
331	健康づくり・健康管理	医療・介護などの公的負担の増加	—	○	感染症対策に関する取組	麻しん予防接種率	福島県総合計画
332	健康づくり・健康管理	医療・介護などの公的負担の増加	—	○	結核対策に関する取組	結核罹患率	福島県総合計画
333	健康づくり・健康管理	医療・介護などの公的負担の増加	—	○	保健師・管理栄養士などの確保、健康づくり指導者の人材育成に関する取組	—	福島県総合計画
334	健康づくり・健康管理	医療・介護などの公的負担の増加	—	○	肝炎対策に関する取組	—	福島県総合計画
335	健康づくり・健康管理	医療・介護などの公的負担の増加	—	○	エイズ対策に関する取組	—	福島県総合計画
336	健康づくり・健康管理	健康診査の受診の受診率の伸び悩み	個々人の意識の問題	○	生活習慣病対策に関する取組	生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合	福島県総合計画

別添1. 福島県の社会課題一覧

No.	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通=○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
337	健康づくり・健康管理	健康診査の受診の受診率の伸び悩み	個々人の意識の問題	○	食育に関する取組	生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合	福島県総合計画
338	健康づくり・健康管理	健康診査の受診の受診率の伸び悩み	—	○	がん検診に関する取組	がん検診受診率	福島県総合計画
339	健康づくり・健康管理	健康診査の受診の受診率の伸び悩み	—	○	—	特定健康診査実施率	福島県総合計画
340	健康づくり・健康管理	健康診査の受診の受診率の伸び悩み	—	○	歯科保健に関する取組	—	福島県総合計画
341	健康づくり・健康管理	インフルエンザの流行	—	○	新型インフルエンザ等対策に関する取組	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄率	福島県総合計画
342	健康づくり・健康管理	平常値を上回る環境放射線量	原子力災害の影響	—	—	—	福島県総合計画
343	健康づくり・健康管理	保健サービスの需要の増大	被災者の広範囲での分散避難	—	—	—	福島県総合計画
344	健康づくり・健康管理	保健サービスの需要の増大	放射線の不安など新たな健康課題の発生	—	内部被ばく検査に関する取組	ホールボディカウンター検査の実施状況	福島県総合計画
345	健康づくり・健康管理	保健サービスの需要の増大	放射線の不安など新たな健康課題の発生	—	県民健康管理調査に関する取組	—	福島県総合計画
346	健康づくり・健康管理	保健サービスの需要の増大	放射線の不安など新たな健康課題の発生	—	被災者を対象とした健康支援に関する取組	—	福島県総合計画
347	健康づくり・健康管理	保健サービスの需要の増大	放射線の不安など新たな健康課題の発生	—	県立医科大学における放射線健康障害の診断・治療拠点整備に関する取組	—	福島県総合計画
348	健康づくり・健康管理	保健サービスの需要の増大	放射線の不安など新たな健康課題の発生	—	保健医療専門職の確保に関する取組	—	福島県総合計画
349	医療	医療に対する需要の増加	高齢化の進行	○	—	—	福島県総合計画
350	医療	医療に対する需要の増加	—	○	—	医療給付費	福島県総合計画
351	医療	医療に対する需要の増加	—	○	がん医療に関する取組	—	福島県総合計画
352	医療	医療に対する需要の増加	—	○	難病対策に関する取組	—	福島県総合計画
353	医療	医療に対する需要の増加	—	○	臓器移植、骨髄バンクなどに関する取組	—	福島県総合計画
354	医療	医療に対する需要の増加	—	○	献血の普及に関する取組	—	福島県総合計画
355	医療	医療に対する需要の増加	—	○	医薬品の有効性・安全性の確保に関する取組	—	福島県総合計画
356	医療	医療に対する需要の増加	—	○	地域医療再生計画に関する取組	—	福島県総合計画
357	医療	医師の不足	医療従事者の地域偏在、医師の絶対数の不足	○	県立医科大学の医師派遣に関する取組	医療施設従事医師数	福島県総合計画
358	医療	医師の不足	医療従事者の地域偏在、医師の絶対数の不足	○	医師確保、医師の県内への定着に関する取組	医療施設従事医師数	福島県総合計画
359	医療	医師の不足	医療従事者の地域偏在、医師の絶対数の不足	○	女性医師の就業に関する取組	医療施設従事医師数	福島県総合計画
360	医療	医師の不足	医療従事者の地域偏在、医師の絶対数の不足	○	看護職員などの確保・離職防止に関する取組	就業看護職員数	福島県総合計画
361	医療	医師の不足	医療従事者の地域偏在、医師の絶対数の不足	○	看護師の資質向上に関する取組	就業看護職員数	福島県総合計画
362	医療	専門医の診療科の偏在	医療の高度化、専門化	○	医師不足が深刻な救急、産科、小児科における医師確保に関する取組	—	福島県総合計画
363	医療	医療従事者の勤務環境の改善	—	○	—	—	福島県総合計画
364	医療	医療提供体制の維持困難	医師や看護師の相次ぐ離職	—	—	—	福島県総合計画
365	医療	医療提供体制の維持困難	—	—	相馬エリア、双葉エリア、いわきエリアの医療提供体制の再構築に関する取組	—	福島県総合計画
366	医療	医療提供体制の維持困難	—	—	相馬エリアの二次救急医療機関の機能強化に関する取組	—	福島県総合計画
367	医療	医療提供体制の維持困難	—	—	相馬エリアの三次救急医療の確保に関する取組	—	福島県総合計画
368	医療	医療提供体制の維持困難	—	—	いわきエリアの災害に強い医療提供体制の整備に関する取組	—	福島県総合計画
369	医療	医療提供体制の維持困難	—	—	—	身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合	福島県総合計画
370	医療	—	—	—	—	周産期死亡率	福島県総合計画
371	医療	—	—	—	—	乳児死亡率	福島県総合計画
372	医療	—	—	—	救急医療に関する取組	救急搬送における心肺停止者の1カ月後生存率	福島県総合計画
373	医療	—	—	—	救急医療に関する取組	救急搬送における医療機関への受入紹介回数4回以上の事案件数	福島県総合計画
374	介護・福祉	介護サービス、介護施設、介護を担う人材の需要増加	高齢化の進行	○	—	要介護認定者数の推移	福島県総合計画
375	介護・福祉	介護サービス、介護施設、介護を担う人材の需要増加	高齢化の進行	○	—	特別養護老人ホームの定員数	福島県総合計画
376	介護・福祉	介護サービス、介護施設、介護を担う人材の需要増加	高齢化の進行	○	—	介護老人保健施設の定員数	福島県総合計画
377	介護・福祉	介護サービス、介護施設、介護を担う人材の需要増加	高齢化の進行	○	—	ホームヘルプサービス利用回数	福島県総合計画
378	介護・福祉	介護サービス、介護施設、介護を担う人材の需要増加	—	○	介護職員の知識・技術の向上に関する取組	介護職員初任者研修の終了者数	福島県総合計画
379	介護・福祉	介護サービス、介護施設、介護を担う人材の需要増加	—	○	介護サービス基盤の整備に関する取組	家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合	福島県総合計画
380	介護・福祉	介護サービス、介護施設、介護を担う人材の需要増加	—	○	介護保険サービスの提供体制の整備に関する取組	家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合	福島県総合計画
381	介護・福祉	介護サービス、介護施設、介護を担う人材の需要増加	—	○	障がい福祉サービス基盤の整備に関する取組	家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合	福島県総合計画

別添1. 福島県の社会課題一覧

No.	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通=○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
382	介護・福祉	介護サービス、介護施設、介護を担う人材の需要増加	—	○	精神疾患の早期治療に関する取組	—	福島県総合計画
383	介護・福祉	介護職の待遇の改善	—	○	介護人材の育成・確保・処遇改善に関する取組	—	福島県総合計画
384	介護・福祉	家族の枠を超えた社会保障の仕組み	在宅介護の家族の負担の大きさ、仕事などの社会活動への制約	○	認知症対策に関する取組	—	福島県総合計画
385	介護・福祉	家族の枠を超えた社会保障の仕組み	在宅介護の家族の負担の大きさ、仕事などの社会活動への制約	○	居宅介護サービスの充実に関する取組	—	福島県総合計画
386	介護・福祉	家族の枠を超えた社会保障の仕組み	在宅介護の家族の負担の大きさ、仕事などの社会活動への制約	○	介護者の支援・相談体制に関する取組	—	福島県総合計画
387	介護・福祉	障がい者の活躍の場の不足	障がいについての正しい認識や理解の不足	○	障がい者の一般就労の促進、工賃向上に関する取組	工賃（賃金）月額の実績	福島県総合計画
388	介護・福祉	障がい者の活躍の場の不足	経済の低迷	—	—	—	福島県総合計画
389	介護・福祉	障がい者の活躍の場の不足	—	○	—	障がい福祉サービスなどの利用状況	福島県総合計画
390	介護・福祉	障がい者の活躍の場の不足	—	—	—	身体障がい者の就業状況	福島県総合計画
391	介護・福祉	障がい者の活躍の場の不足	—	—	—	就業している障がい者数	福島県総合計画
392	介護・福祉	介護・福祉サービスの提供体制の弱体化	東日本大震災・原子力災害の影響	—	仮設住宅・借上住宅の高齢者を対象とした介護サービスに関する取組	—	福島県総合計画
393	介護・福祉	介護・福祉サービスの提供体制の弱体化	東日本大震災・原子力災害の影響	—	浜通り地方の介護・福祉サービスの再構築に関する取組	—	福島県総合計画
394	介護・福祉	—	—	—	障がい者の地域生活移行に関する取組	地域生活に移行した障がい者数	福島県総合計画
395	介護・福祉	—	—	—	障がい者のコミュニケーション支援に関する取組	—	福島県総合計画
396	介護・福祉	—	—	—	障がい者のスポーツ活動に関する取組	—	福島県総合計画
397	日常生活の安全と安心	防犯対策への関心の高まり	地域社会の繋がり希薄化	○	犯罪が起こりにくい環境整備、自主防犯対策に関する取組	—	福島県総合計画
398	日常生活の安全と安心	防犯対策への関心の高まり	—	○	犯罪が起こりにくい環境整備、自主防犯対策に関する取組	犯罪発生件数	福島県総合計画
399	日常生活の安全と安心	防犯対策への関心の高まり	—	○	初動警察活動の強化に関する取組	犯罪発生件数	福島県総合計画
400	日常生活の安全と安心	防犯対策への関心の高まり	—	○	悪質商法対策・悪質事業者に対する処分などに関する取組	振り込み詐欺の認知件数・被害額	福島県総合計画
401	日常生活の安全と安心	交通事故の死者全体に占める高齢者の割合の高さ	—	○	交通事故の防止に関する取組	交通事故発生件数、死亡者数、死傷者数	福島県総合計画
402	日常生活の安全と安心	住宅火災の件数や犠牲者の数の多さ	—	○	消防団員の確保に関する取組	消防団員数の条例定数に対する充足率	福島県総合計画
403	日常生活の安全と安心	住宅火災の件数や犠牲者の数の多さ	—	○	火災予防に関する取組	住宅火災による死者数	福島県総合計画
404	日常生活の安全と安心	食の安全・安心に対する関心の高まり	放射性物質による健康への影響の懸念	○	放射性物質からの食品の安全性確保、放射性物質検査体制の整備などに関する取組	食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	福島県総合計画
405	日常生活の安全と安心	食の安全・安心に対する関心の高まり	食品表示の偽装	○	食品表示の適正化、食品添加物、残留農薬検査に関する取組	JAS法に基づく生鮮食品の適正表示率	福島県総合計画
406	日常生活の安全と安心	食の安全・安心に対する関心の高まり	食中毒の発生	○	食中毒防止に関する取組	不良食品発生件数	福島県総合計画
407	日常生活の安全と安心	食の安全・安心に対する関心の高まり	—	○	—	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合	福島県総合計画
408	日常生活の安全と安心	情報資産のセキュリティ対策の重要性の高まり	海外からのサイバー攻撃や不正アクセスなどの増加	○	情報セキュリティ対策に関する取組	—	福島県総合計画
409	日常生活の安全と安心	消費者トラブルの多様化・複雑化	社会構造やライフスタイルの変化	○	—	—	福島県総合計画
410	日常生活の安全と安心	消費者トラブルの多様化・複雑化	—	○	消費生活相談に関する取組	消費生活に関する相談員がいる市町村数	福島県総合計画
411	日常生活の安全と安心	食品に含まれる放射性物質に対する長期的な対応	内部被ばくに対する不安	—	放射性物質からの食品の安全性確保、放射性物質検査体制の整備などに関する取組	—	福島県総合計画
412	日常生活の安全と安心	避難住民の不安	慣れない地域での生活	—	—	—	福島県総合計画
413	日常生活の安全と安心	—	—	—	薬物乱用防止対策に関する取組	—	福島県総合計画
414	日常生活の安全と安心	—	—	—	暴力団の排除に関する取組	—	福島県総合計画
415	日常生活の安全と安心	—	—	—	特定(危険)動物などによる危害の防止に関する取組	—	福島県総合計画
416	日常生活の安全と安心	—	—	—	生活衛生関係営業施設の衛生管理に関する取組	—	福島県総合計画
417	日常生活の安全と安心	—	—	—	水道の衛生対策に関する取組	—	福島県総合計画
418	日常生活の安全と安心	—	—	—	医薬品、健康食品の正しい知識の普及啓発に関する取組	—	福島県総合計画
419	日常生活の安全と安心	—	—	—	インターネット上の違法・有害情報取り締まりに関する取組	—	福島県総合計画
420	原子力災害対策	原子力発電所の安全確保	—	—	—	原子力発電所現地確認調査回数	福島県総合計画
421	原子力災害対策	風評被害の発生	放射線に対する正しい知識の欠如、不正確な情報の拡散	—	—	—	福島県総合計画
422	原子力災害対策	原子力災害による被害	県民の仕事の喪失、居住地からの避難	—	—	—	福島県総合計画
423	原子力災害対策	原子力災害による被害	人口流出	—	—	—	福島県総合計画
424	原子力災害対策	原子力災害による被害	放射性物質による健康影響への不安	—	—	放射線から安心できる生活空間で暮らしていると回答した県民の割合	福島県総合計画
425	原子力災害対策	廃炉の着実な進行	—	—	(廃炉までの) 工程表の進捗状況の監視に関する取組	—	福島県総合計画
426	原子力災害対策	廃炉の着実な進行	—	—	緊急事態が再発した場合に対する備えに関する取組	—	福島県総合計画

別添1. 福島県の社会課題一覧

No.	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通=○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
427	原子力災害対策	放射線量や放射性物質の分布状況などの継続的な監視	—	—	環境放射線モニタリングに関する取組	環境放射線量	福島県総合計画
428	原子力災害対策	放射線量や放射性物質の分布状況などの継続的な監視	—	—	環境放射線モニタリングに関する取組	水浴場の放射性物質基準適合率	福島県総合計画
429	原子力災害対策	放射性物質に汚染された廃棄物や除染によって発生する除去土壌などの処理	—	—	汚染廃棄物、災害廃棄物処理に関する取組	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理・処分率	福島県総合計画
430	原子力災害対策	—	—	—	除染特別地域の除染に関する取組	除染特別地域における住宅等除染の進捗率	福島県総合計画
431	原子力災害対策	—	—	—	除染特別地域以外の地域の除染に関する取組	市町村除染地域における住宅等除染の進捗率	福島県総合計画
432	原子力災害対策	—	—	—	迅速な除染の推進体制の強化に関する取組	—	福島県総合計画
433	原子力災害対策	—	—	—	環境回復・創造に関する取組	—	福島県総合計画
434	原子力災害対策	—	—	—	国際原子力機関（IAEA）などの誘致に関する取組	—	福島県総合計画
435	原子力災害対策	—	—	—	福島県原子力損害対策協議会に関する取組	—	福島県総合計画
436	原子力災害対策	—	—	—	賠償の相談などに関する取組	—	福島県総合計画
437	大規模災害対策・危機管理体制	居住地域の災害リスクに対する情報の不足、避難の遅れ	—	○	防災教育・防災訓練に関する取組	自主防災組織率	福島県総合計画
438	大規模災害対策・危機管理体制	居住地域の災害リスクに対する情報の不足、避難の遅れ	—	○	—	福島県における防災士の認証登録者数	福島県総合計画
439	大規模災害対策・危機管理体制	居住地域の災害リスクに対する情報の不足、避難の遅れ	—	○	防災情報の提供に関する取組	大規模災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄などを行っている」と回答した県民の割合	福島県総合計画
440	大規模災害対策・危機管理体制	情報通信手段やサプライチェーンの確保、深刻な状態を想定した防災訓練など、対策の強化	今後大規模災害の発生が予想される	○	緊急輸送ネットワークの強化に関する取組	—	福島県総合計画
441	大規模災害対策・危機管理体制	情報通信手段やサプライチェーンの確保、深刻な状態を想定した防災訓練など、対策の強化	今後大規模災害の発生が予想される	○	小名浜港における大規模災害対策に関する取組	—	福島県総合計画
442	大規模災害対策・危機管理体制	情報通信手段やサプライチェーンの確保、深刻な状態を想定した防災訓練など、対策の強化	今後大規模災害の発生が予想される	○	ライフラインの維持管理に関する取組	—	福島県総合計画
443	大規模災害対策・危機管理体制	情報通信手段やサプライチェーンの確保、深刻な状態を想定した防災訓練など、対策の強化	今後大規模災害の発生が予想される	○	防災上重要な施設の耐震化などに関する取組	—	福島県総合計画
444	大規模災害対策・危機管理体制	道路や橋梁などの社会資本の老朽化	—	○	—	建築後50年以上を経過する社会資本の割合	福島県総合計画
445	大規模災害対策・危機管理体制	道路や橋梁などの社会資本の老朽化	—	○	—	社会資本の維持管理・更新費	福島県総合計画
446	大規模災害対策・危機管理体制	道路や橋梁などの社会資本の老朽化	—	○	老朽化した社会基盤の長寿命化対策・維持管理に関する取組	長寿命化のための対策工事を実施した橋梁数	福島県総合計画
447	大規模災害対策・危機管理体制	化学工場などの安全管理対策の徹底	—	○	—	工場・事業所におけるリスクコミュニケーションの実施件数	福島県総合計画
448	大規模災害対策・危機管理体制	全県的な防災・減災対策の強化	—	—	安心して住宅や建築物を利用できる環境づくりに関する取組	県有建築物の耐震化率	福島県総合計画
449	大規模災害対策・危機管理体制	全県的な防災・減災対策の強化	—	—	—	橋梁耐震補強整備率	福島県総合計画
450	大規模災害対策・危機管理体制	全県的な防災・減災対策の強化	—	—	治水対策に関する取組	河川堤防整備率	福島県総合計画
451	大規模災害対策・危機管理体制	全県的な防災・減災対策の強化	—	—	津波対策に関する取組	海岸防災林整備延長	福島県総合計画
452	大規模災害対策・危機管理体制	全県的な防災・減災対策の強化	—	—	都市公園の整備に関する取組	防災緑地設置か所数	福島県総合計画
453	大規模災害対策・危機管理体制	全県的な防災・減災対策の強化	—	—	土砂災害対策に関する取組	土砂災害から保全される住宅戸数	福島県総合計画
454	大規模災害対策・危機管理体制	全県的な防災・減災対策の強化	—	—	農業用ダム・ため池の防災対策に関する取組	—	福島県総合計画
455	大規模災害対策・危機管理体制	全県的な防災・減災対策の強化	—	—	下水道整備に関する取組	—	福島県総合計画
456	大規模災害対策・危機管理体制	災害に強い危機管理体制の構築	—	—	災害時要援護者避難支援個別計画、BCP策定に関する取組	災害時要援護者避難支援個別計画の策定市町村数	福島県総合計画
457	大規模災害対策・危機管理体制	災害に強い危機管理体制の構築	—	—	—	福祉避難所指定市町村数	福島県総合計画
458	大規模災害対策・危機管理体制	災害に強い危機管理体制の構築	—	—	危機管理機能強化を目的とした拠点整備に関する取組	—	福島県総合計画
459	大規模災害対策・危機管理体制	災害に強い危機管理体制の構築	—	—	広域避難支援体制の強化に関する取組	—	福島県総合計画
460	大規模災害対策・危機管理体制	災害に強い危機管理体制の構築	—	—	災害時の初動体制の整備に関する取組	—	福島県総合計画
461	大規模災害対策・危機管理体制	災害に強い危機管理体制の構築	—	—	自治体間・地域間の連携強化や相互応援に関する取組	—	福島県総合計画
462	大規模災害対策・危機管理体制	災害に強い危機管理体制の構築	—	—	災害ボランティアの受入体制に関する取組	—	福島県総合計画
463	大規模災害対策・危機管理体制	災害に強い危機管理体制の構築	—	—	福島空港の防災拠点機能の強化に関する取組	—	福島県総合計画
464	大規模災害対策・危機管理体制	災害に強い危機管理体制の構築	—	—	災害発生時における円滑な交通の確保に関する取組	—	福島県総合計画
465	大規模災害対策・危機管理体制	災害に強い危機管理体制の構築	—	—	災害派遣医療チーム（DMAT）に関する取組	—	福島県総合計画
466	大規模災害対策・危機管理体制	災害に強い危機管理体制の構築	—	—	産学官相互の協力体制の構築に関する取組	—	福島県総合計画
467	大規模災害対策・危機管理体制	災害に強い危機管理体制の構築	—	—	工場・事業所のリスクコミュニケーションに関する取組	—	福島県総合計画
468	大規模災害対策・危機管理体制	災害に強い危機管理体制の構築	—	—	東日本大震災・原子力災害の資料などの収集・保存・継承に関する取組	—	福島県総合計画
469	大規模災害対策・危機管理体制	災害に強い危機管理体制の構築	—	—	東日本大震災・原子力災害の風化防止に関する取組	—	福島県総合計画
470	人権の尊重・男女共同参画社会	児童虐待や家庭内暴力などの人権侵害が増加傾向	不安定な生活	○	—	—	福島県総合計画
471	人権の尊重・男女共同参画社会	児童虐待や家庭内暴力などの人権侵害が増加傾向	ストレスの蓄積	○	—	—	福島県総合計画
472	人権の尊重・男女共同参画社会	児童虐待や家庭内暴力などの人権侵害が増加傾向	—	○	児童虐待対策に関する取組	児童虐待相談受付件数	福島県総合計画

別添1. 福島県の社会課題一覧

No.	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通=○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
473	人権の尊重・男女共同参画社会	児童虐待や家庭内暴力などの人権侵害が増加傾向	—	○	パワー・ハラスメント、セクシャル・ハラスメント、性暴力対策に関する取組	人権侵犯事件の受理件数	福島県総合計画
474	人権の尊重・男女共同参画社会	児童虐待や家庭内暴力などの人権侵害が増加傾向	—	○	パワー・ハラスメント、セクシャル・ハラスメント、性暴力、家庭内暴力（ドメスティック・バイオレンス）、児童虐待対策、障がい者虐待防止、高齢者虐待防止対策に関する取組	人権侵犯事件の受理件数	福島県総合計画
475	人権の尊重・男女共同参画社会	児童虐待や家庭内暴力などの人権侵害が増加傾向	—	○	家庭内暴力（ドメスティック・バイオレンス）対策に関する取組	ドメスティック・バイオレンス相談受付件数	福島県総合計画
476	人権の尊重・男女共同参画社会	児童虐待や家庭内暴力などの人権侵害が増加傾向	—	○	病気、感染症、障がいの正しい知識の普及啓発に関する取組	—	福島県総合計画
477	人権の尊重・男女共同参画社会	福島県や県民に対する偏見	原子力災害を背景とした根拠のない思い込みや不正確な情報	—	原子力災害を背景とする偏見や差別の解消に関する取組	—	福島県総合計画
478	人権の尊重・男女共同参画社会	海外に比較して女性の社会参画が低調	社会の仕組み、文化、男女それぞれの意識	○	—	—	福島県総合計画
479	人権の尊重・男女共同参画社会	海外に比較して女性の社会参画が低調	—	○	—	「指導的地位」に女性が占める割合	福島県総合計画
480	人権の尊重・男女共同参画社会	海外に比較して女性の社会参画が低調	—	○	女性の意思決定過程への参画の促進に関する取組	県の審議会等における委員の男女比率	福島県総合計画
481	人権の尊重・男女共同参画社会	海外に比較して女性の社会参画が低調	—	○	家庭や地域での男女共同参画の推進に関する取組	市町村における男女共同参画計画の策定率	福島県総合計画
482	人権の尊重・男女共同参画社会	海外に比較して女性の社会参画が低調	—	○	—	民営事業所の管理職における女性の割合	福島県総合計画
483	人権の尊重・男女共同参画社会	海外に比較して女性の社会参画が低調	—	○	家庭や地域での男女共同参画の推進に関する取組	地域において、女性の社会参画が進んでいると回答した県民の割合	福島県総合計画
484	人権の尊重・男女共同参画社会	労働市場での男女間の待遇などの格差	—	○	—	給与所得	福島県総合計画
485	人権の尊重・男女共同参画社会	地域社会の国際化が進んでいない	—	○	多文化共生の推進に関する取組	—	福島県総合計画
486	人権の尊重・男女共同参画社会	地域社会の国際化が進んでいない	—	○	外国語による情報提供に関する取組	—	福島県総合計画
487	人権の尊重・男女共同参画社会	ユニバーサルデザインの拡がり	—	○	社会基盤の整備におけるユニバーサルデザイン推進に関する取組	すべての人が安心して通れるように配慮して整備された歩道の延長	福島県総合計画
488	人権の尊重・男女共同参画社会	ユニバーサルデザインの拡がり	—	○	社会基盤の整備におけるユニバーサルデザイン推進に関する取組	やさしさマーク交付数	福島県総合計画
489	人権の尊重・男女共同参画社会	ユニバーサルデザインの拡がり	—	○	社会基盤の整備におけるユニバーサルデザイン推進に関する取組	おもいやり駐車場協力施設数	福島県総合計画
490	人権の尊重・男女共同参画社会	ユニバーサルデザインの拡がり	—	○	ユニバーサルデザインの普及啓発に関する取組	ユニバーサルデザインに関する県民の認知度	福島県総合計画
491	思いやりと支え合い	雇用格差や所得格差の拡大	経済のグローバル化の進展	○	—	—	福島県総合計画
492	思いやりと支え合い	雇用格差や所得格差の拡大	企業の構造改革	○	—	—	福島県総合計画
493	思いやりと支え合い	やり直しの困難な社会という認識の拡大	人材の流動化が進んでいない	○	—	—	福島県総合計画
494	思いやりと支え合い	やり直しの困難な社会という認識の拡大	—	○	多重債務相談など生活再建の相談に関する取組	—	福島県総合計画
495	思いやりと支え合い	やり直しの困難な社会という認識の拡大	—	○	失業者対策に関する取組	—	福島県総合計画
496	思いやりと支え合い	自殺者数が高い水準で推移	精神的疲労を抱え込む傾向が強まっている	○	自殺問題・うつ病の理解促進に関する取組	—	福島県総合計画
497	思いやりと支え合い	自殺者数が高い水準で推移	精神的疲労を抱え込む傾向が強まっている	○	心の健康に係る相談体制の整備に関する取組	—	福島県総合計画
498	思いやりと支え合い	自殺者数が高い水準で推移	—	○	自殺予防に関する取組	自殺者数	福島県総合計画
499	思いやりと支え合い	自殺者数が高い水準で推移	—	○	—	ふくしま心のケアセンターにおける年間相談支援件数	福島県総合計画
500	思いやりと支え合い	自殺者数が高い水準で推移	—	○	自死遺族に対する心のケアに関する取組	—	福島県総合計画
501	思いやりと支え合い	健康障害を患う労働者の増加	—	○	—	—	福島県総合計画
502	思いやりと支え合い	うつ病、過労死、過労自殺	—	○	長時間労働の是正に関する取組	—	福島県総合計画
503	思いやりと支え合い	所得の低い家庭の増加	—	○	生活保護に関する取組	生活保護率	福島県総合計画
504	思いやりと支え合い	家庭と地域のつながりの希薄化	—	○	—	—	福島県総合計画
505	思いやりと支え合い	ニート、ひきこもりの増加	社会の閉塞感の高まり	○	—	—	福島県総合計画
506	思いやりと支え合い	ニート、ひきこもりの増加	—	○	ニートの社会的自立に関する取組	—	福島県総合計画
507	思いやりと支え合い	無縁社会が広がっている	—	○	—	単身世帯数	福島県総合計画
508	思いやりと支え合い	無縁社会が広がっている	—	○	孤立死防止に関する取組	—	福島県総合計画
509	思いやりと支え合い	買い物弱者が増加	商業環境の変化	○	—	—	福島県総合計画
510	思いやりと支え合い	買い物弱者が増加	—	○	高齢者の生活支援に関する取組	—	福島県総合計画
511	思いやりと支え合い	過剰なコンプライアンス意識の弊害	—	○	—	—	福島県総合計画
512	思いやりと支え合い	人と人との繋がりの希薄化、孤立化が進行	避難生活の長期化	—	—	—	福島県総合計画
513	思いやりと支え合い	人と人との繋がりの希薄化、孤立化が進行	—	—	避難者を対象とした生活相談、交流に関する取組	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合	福島県総合計画
514	思いやりと支え合い	精神的ストレスの蓄積、災害関連死	避難生活の長期化	—	—	—	福島県総合計画
515	思いやりと支え合い	精神的ストレスの蓄積、災害関連死	—	—	被災者のストレスケアに関する取組	—	福島県総合計画
516	思いやりと支え合い	—	—	—	犯罪被害者の支援に関する取組	—	福島県総合計画

別添1. 福島県の社会課題一覧

No.	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通=○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
517	自然環境・景観の保全、継承	生物多様性が損なわれる傾向	開発行為	○	—	—	福島県総合計画
518	自然環境・景観の保全、継承	生物多様性が損なわれる傾向	人間活動による利用・管理の縮小	○	水源林、里地里山、水辺地などの自然環境の保全に関する取組	—	福島県総合計画
519	自然環境・景観の保全、継承	生物多様性が損なわれる傾向	外来種の移入	○	—	—	福島県総合計画
520	自然環境・景観の保全、継承	生物多様性が損なわれる傾向	—	○	野生鳥獣の保護管理に関する取組	—	福島県総合計画
521	自然環境・景観の保全、継承	生物多様性が損なわれる傾向	—	—	災害の生態系への影響調査に関する取組	—	福島県総合計画
522	自然環境・景観の保全、継承	生物多様性が損なわれる傾向	—	○	生物多様性の普及啓発に関する取組	—	福島県総合計画
523	自然環境・景観の保全、継承	生物多様性が損なわれる傾向	—	○	—	生物多様性総合評価	福島県総合計画
524	自然環境・景観の保全、継承	都市生活型公害	日常生活や通常の事業活動	○	猪苗代湖を始めとする水環境保全に関する取組	汚水処理人口普及率	福島県総合計画
525	自然環境・景観の保全、継承	都市生活型公害	日常生活や通常の事業活動	○	猪苗代湖を始めとする水環境保全に関する取組	環境基準の達成率（水質）	福島県総合計画
526	自然環境・景観の保全、継承	都市生活型公害	日常生活や通常の事業活動	○	大気中の有害大気汚染物質対策に関する取組	環境基準の達成率（大気）	福島県総合計画
527	自然環境・景観の保全、継承	都市生活型公害	—	○	工場・事業場での環境対策に関する取組	公害苦情件数	福島県総合計画
528	自然環境・景観の保全、継承	都市生活型公害	—	○	ダイオキシン類などの化学物質対策に関する取組	—	福島県総合計画
529	自然環境・景観の保全、継承	景観資源の保全と継承	—	—	猪苗代湖を始めとする水環境保全に関する取組	猪苗代湖におけるCOD値	福島県総合計画
530	自然環境・景観の保全、継承	景観資源の保全と継承	—	—	自然とのふれあい拠点、ふれあい活動に関する取組	自然公園の利用者数	福島県総合計画
531	自然環境・景観の保全、継承	景観資源の保全と継承	—	—	自主的な環境保全活動に関する取組	森林づくり意識醸成活動の参加者数	福島県総合計画
532	自然環境・景観の保全、継承	景観資源の保全と継承	—	—	希少野生動植物の保護に関する取組	野生動植物保護サポーター登録数	福島県総合計画
533	自然環境・景観の保全、継承	景観資源の保全と継承	—	—	景観形成活動に関する取組	市町村景観計画策定団体数	福島県総合計画
534	自然環境・景観の保全、継承	景観資源の保全と継承	—	—	道路景観の向上に関する取組	無電柱化された道路の延長	福島県総合計画
535	自然環境・景観の保全、継承	景観資源の保全と継承	—	—	環境教育・環境学習に関する取組	尾瀬で自然環境学習を行った県内児童・生徒数	福島県総合計画
536	自然環境・景観の保全、継承	景観資源の保全と継承	—	—	自然とのふれあい拠点、ふれあい活動に関する取組	福島県は、自然が豊かで、美しい景観を有する県であると思 うと回答した県民の割合	福島県総合計画
537	自然環境・景観の保全、継承	景観資源の保全と継承	—	—	自然公園などの保護と適正な利用に関する取組	—	福島県総合計画
538	自然環境・景観の保全、継承	景観資源の保全と継承	—	—	道路・河川の美化活動に関する取組	—	福島県総合計画
539	自然環境・景観の保全、継承	原子力災害による利用制限	—	—	—	—	福島県総合計画
540	自然環境・景観の保全、継承	海岸線などの景観の変化	東日本大震災の津波	—	震災で被害を受けた自然・街並みなどの景観再生に関する取組	—	福島県総合計画
541	低炭素・循環型社会	電力不足	全国各地の原子力発電所の稼働停止	○	—	—	福島県総合計画
542	低炭素・循環型社会	電力不足	—	○	—	東北電力管内電力需給実績	福島県総合計画
543	低炭素・循環型社会	発電コストの上昇	全国各地の原子力発電所の稼働停止	○	—	—	福島県総合計画
544	低炭素・循環型社会	温室効果ガスの排出量の増加	火力発電所の稼働率の上昇	○	—	—	福島県総合計画
545	低炭素・循環型社会	温室効果ガスの排出量の増加	—	○	—	温室効果ガス排出量	福島県総合計画
546	低炭素・循環型社会	温室効果ガスの排出量の増加	—	○	—	「福島議定書」事業参加団体数	福島県総合計画
547	低炭素・循環型社会	異常気象の発生	地球温暖化の進行	○	—	—	福島県総合計画
548	低炭素・循環型社会	持続可能な社会への要請	世界的な人口の増加	○	—	—	福島県総合計画
549	低炭素・循環型社会	持続可能な社会への要請	—	○	—	クリーンエネルギー自動車普及台数	福島県総合計画
550	低炭素・循環型社会	持続可能な社会への要請	—	○	—	エコファーマー認定件数	福島県総合計画
551	低炭素・循環型社会	持続可能な社会への要請	—	○	—	日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っ ていると回答した県民の割合	福島県総合計画
552	低炭素・循環型社会	3Rの重要性の高まり	最終処分場の埋立残容量の減少	○	—	最終処分場の残余年数	福島県総合計画
553	低炭素・循環型社会	3Rの重要性の高まり	最終処分場の新規設置が困難	○	—	—	福島県総合計画
554	低炭素・循環型社会	3Rの重要性の高まり	資源価格が上昇傾向	○	—	—	福島県総合計画
555	低炭素・循環型社会	3Rの重要性の高まり	—	○	—	産業廃棄物の排出量、減量化・再生利用率	福島県総合計画
556	低炭素・循環型社会	3Rの重要性の高まり	—	○	—	一般廃棄物の排出量、リサイクル率	福島県総合計画
557	低炭素・循環型社会	3Rの重要性の高まり	—	○	—	産業廃棄物の不法投棄発見件数及び投棄量	福島県総合計画
558	低炭素・循環型社会	継続的な森林整備への制限	原子力災害の影響	—	—	—	福島県総合計画
559	低炭素・循環型社会	環境に配慮した経済活動の停滞	—	—	—	エコファーマー認定件数	福島県総合計画

別添2. 1 2 市町村対応表

No.	田 村 市	南 相 馬 市	川 俣 町	広 野 町	檜 葉 町	富 岡 町	川 内 村	大 熊 町	双 葉 町	浪 江 町	葛 尾 村	飯 館 村	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通=○)
1													子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	結婚に対する意識の変化	○
2			●										子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	出会いの機会の減少	○
3	●			●									子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	若者の経済力の低下	○
4	●	●	●	●	●		●			●	●	●	子ども・子育て	婚姻件数と出生数の減少	子育てに対する負担感の増大	○
5	●				●		●				●	●	子ども・子育て	子育て世代の県外流出	子どもの放射線被ばくに対する不安	
6					●		●				●	●	子ども・子育て	子育て世代の県外流出	放射性物質の出産への影響に対する不安	
7			●		●		●				●	●	子ども・子育て	子どもの屋外活動の減少	屋外で子どもを遊ばせることへの不安	
8	●	●		●	●		●				●	●	教育	子どもたちの社会性や規範意識の欠如	人間関係の希薄化	○
9	●						●					●	教育	子どもたちの体力の低下	運動への積極性の二極化	○
10	●		●	●	●	●	●	●		●		●	教育	家庭や地域の教育力の低下	学校、家庭、地域のあり方や機能の変化	○
11					●	●	●	●		●		●	教育	被災地域の教育に対する支援	避難地域の学校の他地域での再開	
12							●				●	●	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	第二の人生を自立的・健康的に過ごす必要性の高まり	平均寿命の伸び	○
13	●		●	●	●							●	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	若者や高齢者の活躍の場が少ない	年功序列など硬直化した社会構造	○
14					●					●		●	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	伝統文化の継承	文化財の被害	
15							●	●		●			文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	伝統文化の継承	避難生活の長期化	
16										●			まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞	モータリゼーション	○
17		●	●										まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞	消費の郊外化	○
18		●		●	●	●		●		●	●		まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞	商業機能の低下	○
19											●		まちづくり・地域づくり	地方都市の中心市街地の活力停滞	地価の下落	○
20	●				●			●			●		まちづくり・地域づくり	都市のインフラ整備、維持管理コスト、環境負荷の増加	都市機能の低密度化の進行	○
21										●	●		まちづくり・地域づくり	原子力災害発生後の人口流出	放射線に対する不安など	
22							●				●		過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	就業の場の少なさ	
23											●		過疎・中山間地域	過疎・中山間地域での現役世代の流出	改善が必要な生活基盤	
24											●		過疎・中山間地域	自然災害の発生のしやすさ	急峻な地形など	
25				●	●				●	●	●		避難地域の再生・避難者の生活再建	避難地域の社会基盤が損なわれている	復旧作業にとりかかることができない地域が多い	
26					●					●	●		避難地域の再生・避難者の生活再建	住民が帰還を敬遠する	原発事故の収束状況、高い放射線量への不安	
27	●			●	●			●		●	●		避難地域の再生・避難者の生活再建	住民が帰還を敬遠する	生活再建と雇用などに対する不安	

別添2. 1 2 市町村対応表

No.	田 村 市	南 相 馬 市	川 俣 町	広 野 町	檜 葉 町	富 岡 町	川 内 村	大 熊 町	双 葉 町	浪 江 町	葛 尾 村	飯 館 村	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通=○)
28													避難地域の再生・避難者の生活 再建	地域経済の深刻な落ち込み	原発の廃炉に伴う主要な産業であった電力産業の 喪失	
29					●			●		●	●		避難地域の再生・避難者の生活 再建	避難先での安定した生活環境の整備	多くの住民の広域かつ長期間の避難	
30	●	●			●	●	●			●	●	●	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化	所得の不安定さ、技術習得の難しさ	○
31	●	●			●	●	●				●	●	農林水産業	農林業の生産性の停滞	企業的経営への取組の遅れ	○
32	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	農林水産業	農林水産物の安全性の確保	生産基盤の放射性物質による汚染	
33	●		●		●	●	●	●		●	●	●	農林水産業	消費者の信頼回復	生産基盤の放射性物質による汚染	
34					●	●	●				●	●	農林水産業	農林水産業者の意欲向上	生産基盤の放射性物質による汚染	
35						●	●			●		●	農林水産業	沿岸漁業の操業自粛	生産基盤の放射性物質による汚染	
36							●					●	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	海外とのコスト競争の高まり	○
37			●				●					●	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	ライフスタイルや嗜好の変化	○
38	●						●					●	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	後継者不足	○
39							●					●	商工業・サービス業	卸売業・小売業・サービス業の市場の縮小	人口減少・高齢化の進行	○
40							●					●	商工業・サービス業	起業活動の低迷	先行きの不透明な経済情勢	○
41	●	●				●							商工業・サービス業	起業活動の低迷	安定志向の高まり	○
42													再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの利活用の必要性の高まり	化石燃料の将来的な枯渇	
43													再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの利活用の必要性の高まり	電力の不足	
44	●				●	●				●	●		再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの利活用の必要性の高まり	福島県の再生可能エネルギーのポテンシャル	
45											●		雇用・産業人材の育成	世界市場で通用する人材や高度な技術を有する人材に対する ニーズの増加	経済のグローバル化の進展	○
46											●		雇用・産業人材の育成	非正規雇用の労働者の増加	海外とのコスト競争の高まり	○
47													雇用・産業人材の育成	知識や技能の継承	退職者の増加傾向	○
48	●												雇用・産業人材の育成	労働力人口の県外流出	大卒者などのニーズに見合った就職先の不足	
49	●		●										雇用・産業人材の育成	労働力人口の県外流出	雇用のミスマッチ	
50													雇用・産業人材の育成	将来的な労働力人口の不足	少子化の進行	
51								●	●	●	●	●	雇用・産業人材の育成	将来的な労働力人口の不足	原子力災害などを原因とした人口減少	
52	●				●		●				●	●	観光・交流	福島県への旅行者数やツアーの大幅な減少	東日本大震災・原子力災害の発生に伴う風評	
53							●				●	●	交流基盤・物流基盤	福島空港の利用者数減少	国際定期路線の運休	
54							●					●	交流基盤・物流基盤	小名浜港、相馬港の港湾機能の高度化	取扱貨物量の増加	
55							●					●	交流基盤・物流基盤	小名浜港、相馬港の港湾機能の高度化	船舶の大型化に対応できる岸壁の不足	
56							●					●	交流基盤・物流基盤	小名浜港、相馬港の物流の効率化	高速道路ICまでのアクセスに著しく時間を要する	
57		●			●		●					●	交流基盤・物流基盤	鉄道の不通区間の早期の復旧	東日本大震災・原子力災害	

別添2. 1 2 市町村対応表

No.	田 村 市	南 相 馬 市	川 俣 町	広 野 町	檜 葉 町	富 岡 町	川 内 村	大 熊 町	双 葉 町	浪 江 町	葛 尾 村	飯 館 村	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通=○)
58							●			●		●	健康づくり・健康管理	医療・介護などの公的負担の増加	高齢化の進行	○
59	●	●		●	●	●	●			●		●	健康づくり・健康管理	健康診査の受診の受診率の伸び悩み	個々人の意識の問題	○
60										●		●	健康づくり・健康管理	平常値を上回る環境放射線量	原子力災害の影響	
61					●							●	健康づくり・健康管理	保健サービスの需要の増大	被災者の広範囲での分散避難	
62	●	●			●	●							健康づくり・健康管理	保健サービスの需要の増大	放射線の不安など新たな健康課題の発生	
63										●		●	医療	医療に対する需要の増加	高齢化の進行	○
64	●	●	●	●			●			●	●	●	医療	医師の不足	医療従事者の地域偏在、医師の絶対数の不足	○
65		●				●	●					●	医療	専門医の診療科の偏在	医療の高度化、専門化	○
66							●						医療	医療提供体制の維持困難	医師や看護師の相次ぐ離職	
67					●		●			●	●	●	介護・福祉	介護サービス、介護施設、介護を担う人材の需要増加	高齢化の進行	○
68		●	●	●	●	●						●	介護・福祉	家族の枠を超えた社会保障の仕組み	在宅介護の家族の負担の大きさ、仕事などの社会活動への制約	○
69		●	●							●		●	介護・福祉	障がい者の活躍の場の不足	障がいについての正しい認識や理解の不足	○
70												●	介護・福祉	障がい者の活躍の場の不足	経済の低迷	
71				●			●					●	介護・福祉	介護・福祉サービスの提供体制の弱体化	東日本大震災・原子力災害の影響	
72		●	●	●	●	●						●	日常生活の安全と安心	防犯対策への関心の高まり	地域社会の繋がりの希薄化	○
73					●	●							日常生活の安全と安心	食の安全・安心に対する関心の高まり	放射性物質による健康への影響の懸念	○
74													日常生活の安全と安心	食の安全・安心に対する関心の高まり	食品表示の偽装	○
75													日常生活の安全と安心	食の安全・安心に対する関心の高まり	食中毒の発生	○
76													日常生活の安全と安心	情報資産のセキュリティ対策の重要性の高まり	海外からのサイバー攻撃や不正アクセスなどの増加	○
77	●	●	●										日常生活の安全と安心	消費者トラブルの多様化・複雑化	社会構造やライフスタイルの変化	○
78													日常生活の安全と安心	食品に含まれる放射性物質に対する長期的な対応	内部被ばくに対する不安	
79		●	●		●	●		●					日常生活の安全と安心	避難住民の不安	慣れない地域での生活	
80					●			●			●		原子力災害対策	風評被害の発生	放射線に対する正しい知識の欠如、不正確な情報の拡散	
81					●	●	●		●		●		原子力災害対策	原子力災害による被害	県民の仕事の喪失、居住地からの避難	
82							●		●		●		原子力災害対策	原子力災害による被害	人口流出	
83		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		原子力災害対策	原子力災害による被害	放射性物質による健康影響への不安	
84				●	●	●	●				●	●	大規模災害対策・危機管理体制	情報通信手段やサプライチェーンの確保、深刻な状態を想定した防災訓練など、対策の強化	今後も大規模災害の発生が予想される	○
85	●						●				●	●	人権の尊重・男女共同参画社会	児童虐待や家庭内暴力などの人権侵害が増加傾向	不安定な生活	○
86							●				●	●	人権の尊重・男女共同参画社会	児童虐待や家庭内暴力などの人権侵害が増加傾向	ストレスの蓄積	○

別添2. 1 2 市町村対応表

No.	田 村 市	南 相 馬 市	川 俣 町	広 野 町	檜 葉 町	富 岡 町	川 内 村	大 熊 町	双 葉 町	浪 江 町	葛 尾 村	飯 館 村	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通=○)
87					●		●				●	●	人権の尊重・男女共同参画社会	福島県や県民に対する偏見	原子力災害を背景とした根拠のない思い込みや不正確な情報	
88	●	●	●	●			●				●	●	人権の尊重・男女共同参画社会	海外に比較して女性の社会参画が低調	社会の仕組み、文化、男女それぞれの意識	○
89							●				●	●	思いやりと支え合い	雇用格差や所得格差の拡大	経済のグローバル化の進展	○
90							●					●	思いやりと支え合い	雇用格差や所得格差の拡大	企業の構造改革	○
91							●					●	思いやりと支え合い	やり直しの困難な社会という認識の拡大	人材の流動化が進んでいない	○
92													思いやりと支え合い	自殺者数が高い水準で推移	精神的疲労を抱え込む傾向が強まっている	○
93													思いやりと支え合い	ニート、ひきこもりの増加	社会の閉塞感の高まり	○
94	●		●										思いやりと支え合い	買い物弱者が増加	商業環境の変化	○
95			●		●								思いやりと支え合い	人と人との繋がり希薄化、孤立化が進行	避難生活の長期化	
96	●		●										自然環境・景観の保全、継承	生物多様性が損なわれる傾向	開発行為	○
97	●		●		●	●							自然環境・景観の保全、継承		人間活動による利用・管理の縮小	○
98			●										自然環境・景観の保全、継承		外来種の移入	○
99	●		●										自然環境・景観の保全、継承	都市生活型公害	日常生活や通常の事業活動	○
100													自然環境・景観の保全、継承	海岸線などの景観の変化	東日本大震災の津波	
101		●											低炭素・循環型社会	電力不足	全国各地の原子力発電所の稼働停止	○
102													低炭素・循環型社会	発電コストの上昇	全国各地の原子力発電所の稼働停止	○
103													低炭素・循環型社会	温室効果ガスの排出量の増加	火力発電所の稼働率の上昇	○
104										●			低炭素・循環型社会	異常気象の発生	地球温暖化の進行	○
105											●	●	低炭素・循環型社会	持続可能な社会への要請	世界的な人口の増加	○
106	●	●									●		低炭素・循環型社会	3Rの重要性の高まり	最終処分場の埋立残容量の減少	○
107		●											低炭素・循環型社会	3Rの重要性の高まり	最終処分場の新規設置が困難	○
108													低炭素・循環型社会	3Rの重要性の高まり	資源価格が上昇傾向	○
109					●								低炭素・循環型社会	継続的な森林整備への制限	原子力災害の影響	

別添3. 1 2 市町村独自の社会課題一覧

No.	対象地域	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通＝○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
1	田村市	教育	子どもの心の教育と安全性の確保	いじめや虐待、不登校、少年犯罪、子どもを狙う凶悪犯罪の増加	○	学校支援体制の整備や拡充により、不登校や教室に入れない児童生徒、保護者の心のケアを引き続き支援します。		総合計画（後期基本計画）
2	田村市	教育	子どもの心の教育と安全性の確保	いじめや虐待、不登校、少年犯罪、子どもを狙う凶悪犯罪の増加	○	学校教育全体を通じて「いじめを起さない」教育の充実とともに、該当事案については早期発見と迅速な対応に引き続き取り組みます。		総合計画（後期基本計画）
3	田村市	教育	特別支援学校の設置	多様化している個別のニーズに応える	○	注意欠陥/多動性障害（ADHD）や学習障害（LD）など、発達障害のある児童生徒への対応として開設されている通級指導教室における指導の充実や拡充とともに、特別支援教育の推進とその環境づくりに取り組みます。		総合計画（後期基本計画）
4	田村市	教育	特別支援学校の設置	多様化している個別のニーズに応える	○	市内に誘致した県立特別支援学校の開港に向けて支援を行います。		総合計画（後期基本計画）
5	田村市	教育	図書館の利用者減少	読書離れや趣味の多様化	○	幼少期からの読書習慣の定着を図るため、第2次田村市子ども読書プランを策定します。		総合計画（後期基本計画）
6	田村市	教育	図書館の利用者減少	読書離れや趣味の多様化	○	幼児から高齢者、障害を持つ方にも対応した利用しやすい身近な図書館を目指し、ニーズに対応した蔵書の充実をはじめ、市内外図書館とのネットワーク化、大学図書館などとの相互協力、ユニバーサルデザイン化を進めます。		総合計画（後期基本計画）
7	田村市	教育	図書館の利用者減少	読書離れや趣味の多様化	○	図書館機能を最大限に活用するため、県内外の事例を参考にしながら、学校図書館への支援や親子で交流する場の創出、ホームページからの貸出予約など効率的な運営管理に取り組みます。		総合計画（後期基本計画）
8	田村市	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	市内のスポーツ少年団の活動休止	少子化の影響	○			総合計画（後期基本計画）
9	田村市	自然環境・景観の保全、継承	本来の姿が損なわれている	開発や廃棄物の不法投棄	○			総合計画（後期基本計画）
10	田村市	自然環境・景観の保全、継承	本来の姿が損なわれている	原発事故の影響で適切な整備ができなかった				総合計画（後期基本計画）
11	田村市	自然環境・景観の保全、継承	森林の放射線量の低減	原発事故				総合計画（後期基本計画）
12	田村市	自然環境・景観の保全、継承	気軽にふれあうことのできる親水空間の整備	市民が水に親しみ、うるおいと安らぎを感じる水辺環境が限られる		森林や河川を活かした緑地空間や散策道など市民が自然にふれあう空間形成に取り組みます。		総合計画（後期基本計画）
13	田村市	自然環境・景観の保全、継承	気軽にふれあうことのできる親水空間の整備	市民が水に親しみ、うるおいと安らぎを感じる水辺環境が限られる		県との連携を図りながら、河川空間を利用した親水公園の整備を検討するとともに、遊歩道の整備を進めます。		総合計画（後期基本計画）
14	田村市	低炭素・循環型社会	ごみの削減に向けたリサイクル活動の強化	ごみ処理量が年々増加傾向	○	地域の資源回収活動を支援するとともに、マイバック運動や過剰包装など、ごみの排出抑制を図り、「もったいない運動」の推進に取り組みます。		総合計画（後期基本計画）
15	田村市	まちづくり・地域づくり	低い水道普及率	水道整備が困難な小さな集落が点在		市街地周辺部の地域ごとの費用対効果を見極めながら、引き続き、供用区域の拡大を図ります。		総合計画（後期基本計画）
16	田村市	まちづくり・地域づくり	市営住宅の改修などの対策	老朽化が著しい	○	田村市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化住宅の用途廃止に伴う市営住宅の供給不足の解消のため、新設や改修事業に取り組みます。		総合計画（後期基本計画）
17	田村市	交流基盤・物流基盤	安全性の高い道路の早期整備	狭あいで急カーブの道路が多い		通勤・通学路の安全性と快適性を確保するため、狭あいな急カーブなど危険箇所を有する生活道路の改良を進めます。		総合計画（後期基本計画）
18	田村市	日常生活の安全と安心	避難行動要支援者に対する避難支援対策の強化	高齢化の進展	○			総合計画（後期基本計画）
19	南相馬市	農林水産業	森林環境の整備や林業活動が停滞	原発事故の影響				南相馬市復興総合計画後期基本計画
20	南相馬市	低炭素・循環型社会	家庭系ごみの可燃ごみの増加傾向	ごみ減量・資源化に対する意識の希薄化	○	3Rへの意識啓発活動	1人1日当たりのごみ排出量、リサイクル率	南相馬市復興総合計画後期基本計画
21	南相馬市	日常生活の安全と安心	市内の自主防災組織の活動が停滞	避難や地域コミュニティ構成員の高齢化		防災士の養成	自主防災組織の組織率	南相馬市復興総合計画後期基本計画
22	南相馬市	日常生活の安全と安心	市内の自主防災組織の活動が停滞	避難や地域コミュニティ構成員の高齢化		防災訓練・防災教室の実施	防災訓練・防災教室を実施している自主防災組織数	南相馬市復興総合計画後期基本計画
23	南相馬市	日常生活の安全と安心	消防団の機能が大幅に低下	津波被災に伴う沿岸部や旧避難指示区域内などからの転居等		消防団活動の周知、消防団の適正化のための検討会の開催、被災した消防団屯所等の復旧	消防団員数、消防団員の充足率	南相馬市復興総合計画後期基本計画
24	南相馬市	日常生活の安全と安心	旧避難指示区域内の地域の防犯体制の弱体化	居住者数の減少や高齢化		旧避難指示区域内での安心通報システムの貸与、旧避難指示区域内の見守りパトロール		南相馬市復興総合計画後期基本計画
25	川俣町	まちづくり・地域づくり	全地区での自治会活動が網羅されていない	自治会の分割や活動の休止	○	自治会による地域づくりを支援し、住民の連帯意識及び自治意識の高揚を図るとともに、地域活動の活性化及び自立を促進します。また、活動の継続性と発展を図るため、地域によるまちづくりの核となるリーダーの育成に努め、自治会が未組織・休会中の地区については、住民と日常的ななかかわりを持ちながら、組織化に向けた支援を推進します。	NPO団体数	第5次川俣町振興計画後期基本計画
26	川俣町	まちづくり・地域づくり	若い世代の自治会活動への参加が少ない	若者の町外への流出	○	からりこフェスタや網市など、若者が中心となった事業の促進や既存の地域活動の参加促進に努めるとともに、若者を中心としたグループ及びリーダーを育成し、若者同士の交流の場を形成するイベントの充実を図り、若者が集う活気のある地域づくりに努めます。		第5次川俣町振興計画後期基本計画

別添3. 1 2 市町村独自の社会課題一覧

No	対象地域	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通＝○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
27	川俣町	まちづくり・地域づくり	生活交通空白（不便）地帯が多い	地形特性や道路状況	○	路線バスについては、利用状況などを的確に把握するとともに、東日本大震災及び原子力災害の影響や新たな課題と時代に対応した公共交通網の維持・確保に向け、地域公共交通網形成計画の策定を検討し、効果的・効率的な生活交通路線としての維持・確保に努めます。また、広域的な路線については、原子力災害の影響で避難地域となった本町を含む県内12市町村と周辺中核都市とで策定した福島県避難地域公共交通網形成計画に基づき、整備を推進します。	生活交通カバー率	第5次川俣町振興計画後期基本計画
28	川俣町	まちづくり・地域づくり	路線バスとデマンド型交通システムの利用者が限定的	住民ニーズとの乖離	○	バスカバー率 が低い路線や利用が少なく行政負担の高額な路線バスは、地域住民、バス事業者及び関係市町村との協議のもと、優先的に再編について検討します。また、デマンド型交通については、時間帯や利用方法など、利用者のニーズにあわせた運行体制を整備し、利用率の向上に努めます。	生活交通町民満足度	第5次川俣町振興計画後期基本計画
29	川俣町	自然環境・景観の保全、継承	水源かん養や山地災害防止などの公益的機能が低下	原子力災害の影響により間伐や伐採などの森林整備や林業生産活動、自然環境保全施策が停滞				第5次川俣町振興計画後期基本計画
30	川俣町	農林水産業	事業者が除伐や間伐、作業道開設などの森林整備の費用が捻出できない	県産材市場価格の低迷	○			第5次川俣町振興計画後期基本計画
31	川俣町	農林水産業	認定農業者や農家数の減少	経営環境の悪化	○	生産性や品質の向上などにより収益性の高い地域農業の確立を目指して、研修会の開催や資金融資の利子補給、町の農業に関する補助事業など各種施策の充実を図り、認定農業者制度を町内に広く周知するとともに、認定農業者や農業法人の育成に努めます。また、地域ブランドの形成や後継者の確保につなげるため、農業関係団体との連携強化を図るとともに、町外からの多様な担い手の確保に努めます。さらには、農林業生産物の情報把握や生産者からの相談対応・アドバイスをを行う専門員を配置し、人材の育成・確保を推進します。		第5次川俣町振興計画後期基本計画
32	川俣町	農林水産業	認定農業者や農家数の減少	原子力災害の影響				第5次川俣町振興計画後期基本計画
33	川俣町	農林水産業	森林荒廃が進んでいる	山林所有者の高齢化、担い手不足	○	林業後継者の育成に努めるとともに、地域林業の担い手との連携強化を図ります。		第5次川俣町振興計画後期基本計画
34	川俣町	農林水産業	森林荒廃が進んでいる	山林所有者の高齢化、担い手不足	○	県やインキュベート事業を行っている県インキュベート施設ネットワーク協議会などとの連携を強化し、木材資源の活用事例や相談などに応じながら、間伐材を利用した6次産業化や起業化に向けた支援を行います。		第5次川俣町振興計画後期基本計画
35	川俣町	農林水産業	森林の整備の停滞	原子力災害の影響		原子力災害の影響により森林整備が停滞しているため、作業道の整備を図るとともに、治山による防災機能の保全を図ります。		第5次川俣町振興計画後期基本計画
36	川俣町	日常生活の安全と安心	地震や豪雨の際の地崩れなどの危険	周囲を山に囲まれている	○	公共施設やライフライン、通信設備の耐震性の向上を図るとともに、公園などの整備による避難所の確保、住宅の耐震診断・耐震改修の促進、ブロック塀の生け垣化など、災害に強いまちづくりを進めます。また、土砂災害などの危険から地域住民を守るため、関係機関とともに急傾斜地崩壊対策事業や砂防事業、治山事業などを推進します。		第5次川俣町振興計画後期基本計画
37	川俣町	日常生活の安全と安心	火災が発生した場合の延焼のおそれ	老朽化した住宅が密集している地区がある	○			第5次川俣町振興計画後期基本計画
38	川俣町	健康づくり・健康管理	疾病構造の変化、生活習慣病の低年齢化	運動不足や食生活の変化、ストレスの増大	○	「第二次健康かわまち21計画」や「データヘルス計画」に基づき、生活習慣病の予防や重症化予防に向けて、各種健康づくり事業を推進します。また、保健師や管理栄養士などの専門職の確保・配置を強化するとともに、住民の健康づくり活動を促進するため、保健分野と生涯学習・生涯スポーツ分野が連携し、幅広い年代の健康づくりや生涯スポーツの充実に努めます。	生活習慣病による死亡者の割合	第5次川俣町振興計画後期基本計画
39	川俣町	健康づくり・健康管理	健康寿命の延伸や介護予防	急速な高齢化	○			第5次川俣町振興計画後期基本計画
40	川俣町	思いやりと支え合い	ボランティア団体の減少傾向	少子高齢化の影響による若年層の多様な活動の縮小	○			第5次川俣町振興計画後期基本計画
41	川俣町	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	伝統文化の継承	担い手の高齢化、後継者不足	○	次世代へ伝統文化を継承していくために、世代間交流を促進するとともに、後継者の育成支援策も含めた、人的・物的支援を検討します。また、秋まつりや山木屋三匹獅子舞など、伝統文化の継承に向けた支援を行います。		第5次川俣町振興計画後期基本計画
42	川俣町	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	伝統文化の継承	必要な施設・用具の老朽化	○	次世代へ伝統文化を継承していくために、世代間交流を促進するとともに、後継者の育成支援策も含めた、人的・物的支援を検討します。また、秋まつりや山木屋三匹獅子舞など、伝統文化の継承に向けた支援を行います。		第5次川俣町振興計画後期基本計画
43	川俣町	商工業・サービス業	町内の雇用力の縮小と就労機会の減少	景気の低迷				第5次川俣町振興計画後期基本計画
44	広野町	原子力災害対策	放射性汚染物質の流出による下流域・農地への汚染拡散	放射性物質の影響による、ため池の利水管理が困難な状態		ため池内の底質の汚染濃度分布を把握するための詳細調査を行い、調査結果に基づき、汚染濃度が高いため池について汚染拡散防止対策（底質の固化、被覆、除去など）を実施する。		第五次広野町調整振興計画基本計画
45	広野町	子ども・子育て	一時保育など十分な対応が取れない	支援スタッフの減少	○			第五次広野町調整振興計画基本計画
46	広野町	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	町民が文化財に関心を持つ機会が少ない	文化財の保存や展示の場の不足	○	体験学習（土器づくり、化石発掘、発掘場所や文化財の回遊→学校の授業に合わせた資料の貸し出し）、今まで発掘・調査された資料の整理、資料の展示（文化財パンフレット作り、インターネットでの情報発信、資料館構想、遺跡公園の整備）		第五次広野町調整振興計画基本計画

別添3. 1 2 市町村独自の社会課題一覧

No.	対象地域	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通＝○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
47	広野町	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	地域の伝統文化に対する興味や意識の希薄化	伝承者の高齢化、後継者の不足、行事参加者の減少	○	広野町における各種文化団体や地域に伝わる伝統・文化について、事前にヒアリングを行い、構成などを検討し、最終的には映像化（DVD）を目指す。		第五次広野町調整振興計画基本計画
48	広野町	農林水産業	民有林の整備が進まない	風評被害による経済性が見通せない		森林再生に向けて、全体計画、年度別計画を作成し、森林所有者と連携しながら、間伐、更新伐、下刈り、植栽などの森林整備や森林作業道の開設・改良などの路整備を実施する。		第五次広野町調整振興計画基本計画
49	広野町	農林水産業	民有林の整備が進まない	所有者自身の高齢化	○	森林再生に向けて、全体計画、年度別計画を作成し、森林所有者と連携しながら、間伐、更新伐、下刈り、植栽などの森林整備や森林作業道の開設・改良などの路整備を実施する。		第五次広野町調整振興計画基本計画
50	川内村	人口	人口減少	人口減少	○			第五次川内村総合計画
51	川内村	雇用・産業人材の育成	労働力人口の県外流出	就労場所の不足				第五次川内村総合計画
52	川内村	雇用・産業人材の育成	人口減少による雇用機会の減少			企業立地		第五次川内村総合計画
53	川内村	雇用・産業人材の育成	人口減少による雇用機会の減少			イベント開催		第五次川内村総合計画
54	川内村	雇用・産業人材の育成	人口減少による雇用機会の減少			企業・創業の促進		第五次川内村総合計画
55	川内村	行政	財政運営	交付税の減額		自主財源の確保		第五次川内村総合計画
56	川内村	行政	財政運営	継続的な支出		受益者負担に対する村民理解の促進		第五次川内村総合計画
57	川内村	行政	死亡数の増加	高齢化				第五次川内村総合計画
58	川内村	住環境整備	空き家の増加		○	空き家対策の必至		第五次川内村総合計画
59	川内村	災害（大震災を除く）	近年増加する自然災害	異常気象	○	関係機関連携による防止策の推進		第五次川内村総合計画
60	川内村	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化	高齢化の進展	○			第五次川内村総合計画
61	川内村	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化	若い世代の損害避難				第五次川内村総合計画
62	川内村	農林水産業	農地の広大な面積が山林原野化	震災による耕作放棄		再生可能エネルギー基地の整備		第五次川内村総合計画
63	川内村	農林水産業	農地の広大な面積が山林原野化	震災による耕作放棄		住宅用太陽光発電設備設置に対する補助		第五次川内村総合計画
64	川内村	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	事業所の撤退		ふくしま産業復興投資促進特区」では、製造業を対象に企業立地に対する手厚い支援		第五次川内村総合計画
65	川内村	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	従業員数の減少		ふくしま産業復興投資促進特区」では、製造業を対象に企業立地に対する手厚い支援		第五次川内村総合計画
66	川内村	交通インフラ	交通インフラの問題	幅員狭小や線形不良による見通しの悪い未整備区間が残存				第五次川内村総合計画
67	川内村	通信環境	通信環境の脆弱性	情報通信網の更なる布設拡大が必要		情報通信網 ・情報基盤整備（光ファイバ網）の推進 ・公衆無線LAN 整備の促進		第五次川内村総合計画
68	川内村	医療	医療に対する需要の増加	家庭環境や生活環境の変化により生活習慣病の増加や睡眠障害、抑うつ傾向、認知症などの増加		村民の生涯にわたる健康づくりの推進		第五次川内村総合計画
69	川内村	介護・福祉	障がい者の活躍の場の不足	障害者の活躍の場の不足	○	障がいのある人ができる限り自立して生活し、活動できるよう、心身の健康や生活環境での支援のほか、各種関係団体・関係機関と連携しながら、就労や社会参加の支援なども併せて行います。		第五次川内村総合計画
70	川内村	住環境	住宅不足			村営住宅の整備		第五次川内村総合計画
71	川内村	住環境	住宅不足			分譲住宅地の整備		第五次川内村総合計画
72	川内村	住環境	住宅不足			第一区地域の賃貸住宅の整備		第五次川内村総合計画
73	川内村	住環境	住宅不足			空き家対策の支援		第五次川内村総合計画
74	川内村	住環境	住宅不足			総合的な住環境整備		第五次川内村総合計画
75	川内村	大規模災害対策・危機管理体制	担い手不足	村内で生活する消防団員、特に若手の消防団員の減少	○	消防団体制の充実		第五次川内村総合計画
76	川内村	大規模災害対策・危機管理体制	担い手不足	村内で生活する消防団員、特に若手の消防団員の減少	○	消防活動に係る環境整備		第五次川内村総合計画
77	川内村	大規模災害対策・危機管理体制	担い手不足	村内で生活する消防団員、特に若手の消防団員の減少	○	地域防災力の強化		第五次川内村総合計画
78	大熊町	まちづくり・地域づくり	土地、建物の利活用	人口減少、高齢化		様々なチャンネルを生かして土地や建物を使いたい方へ情報が届く取り組みを進める		大熊町第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略
79	大熊町	観光・交流	交流人口の減少	被災		帰町・移住した方によるSNSでの町のリアルな情報の拡散促進		大熊町第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略
80	大熊町	行政	行政機能の効率化	支所や避難先へのサービスの必要性		ICT等を活用した本庁担当課による窓口業務対応		大熊町第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略
81	大熊町	行政	行政機能の効率化	必要なマンパワーの増加		民間と連携した行政サービスの実施の検討		大熊町第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略
82	大熊町	行政	行政機能の効率化	必要なマンパワーの増加		町民の参加だけでは足りない部分を補完するために、町の目指す先端的なまちづくりビジョンを効果的に発信するとともに、外部からの人材や資本を呼び込む取り組みや受け入れる環境を整えていく		大熊町第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略

別添3. 1 2 市町村独自の社会課題一覧

No.	対象地域	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通＝○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
83	大熊町	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	被災による産業構造の変化		特定復興再生拠点区域外の住宅地から離れた場所にリサイクルセンターの誘致を進め、復興拠点等の整備に伴い町内外から発生する一定の量がある廃棄物の仕分けやリサイクルを進めながら、将来的には産業廃棄物の処理や先端技術となる太陽光パネルリサイクルに関する技術の確立などを目指していく		大熊町第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略
84	大熊町	農林水産業	農業撤退による農地の荒廃	被災による農地の荒廃		エネルギー作物の栽培とメタン発酵によるエネルギー利用の検討を進める		大熊町第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略
85	大熊町	子ども・子育て	園児・児童・生徒の減少	避難による人数の減少		給付型奨学金資金の拡充や、ICT活用教育の推進など、ハード、ソフト両面にわたり避難先においても変わらない教育が継続できる取り組みを実施		大熊町第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略
86	大熊町	子ども・子育て	園児・児童・生徒の減少	仮設住宅の廃止などにより避難者の散在		幼小中一貫の教育施設を新たに建設		大熊町第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略
87	双葉町	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	被災による産業の喪失		双葉町の「働く拠点」として、「中野地区復興産業拠点」の整備に取り組む		双葉町復興まちづくり計画（第二次）
88	双葉町	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	被災による産業の喪失		企業活動の促進のために、基礎的インフラ（電気、上下水道、道路等）の整備と企業誘致をすすめる。		双葉町復興まちづくり計画（第二次）
89	双葉町	農林水産業	農業撤退による農地の荒廃	被災による農地の荒廃		荒廃した農地の再生モデルとして、以下を推進する。 ①再生可能エネルギー拠点としての活用 ②再生可能エネルギーを活かした、新しい産業創出 ③農地（水田）を活用した農業再生による原風景回復		双葉町復興まちづくり計画（第二次）
90	双葉町	原子力災害対策	被災の伝承	被災の引継ぎ		「アーカイブ拠点施設」と、犠牲者への追悼と鎮魂や復興への強い意志の国内外への発信等を目的とする「復興祈念公園」が連携することにより、震災・事故の記録・教訓を確実に後世に引き継ぐとともに、このような悲劇が二度と起こらぬよう、広く国内外に効果的な情報発信を行う		双葉町復興まちづくり計画（第二次）
91	浪江町	農林水産業	インフラ不足	ため池の放射性物質対策や農業用水路等の未復旧		ため池の放射性物質対策や農業用水路等の復旧を推進し、避難指示解除区域全域で営農再開できる環境を再生する		まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
92	浪江町	農林水産業	インフラ不足	震災前に使用していた農業用の機械や施設の多くが使用できない状況		機械導入や施設整備への支援を実施		まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
93	浪江町	農林水産業	鳥獣被害対策			住宅・農地への鳥獣被害防止柵の設置等を支援し、鳥獣被害対策に取り組む		まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
94	浪江町	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	被災による産業の喪失		イノベ構想に基づプロジェクト関連産業の誘致とともに、地域経済への波及効果を促進するため、プロジェクト関連産業と地場産業との連携をより一層推進していく		まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
95	浪江町	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	被災による産業の喪失		新たな企業の進出による雇用の場を確保するため、産業団地を整備する		まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
96	浪江町	教育	生涯学習の推進	町内の運動施設、図書館、公民館は利用できない		早急に生涯学習を推進するための環境整備を実施		まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
97	浪江町	大規模災害対策・危機管理体制	防災の風化			町内にあった各小中学校の校歌を記録（CD化）するとともに、解体予定の校舎内部をVR（仮想現実）システムを活用したデジタルデータで保存する		まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
98	浪江町	人口	人口減少	避難指示の継続		特定復興再生拠点区域を、帰還困難区域 全域の復興に向けた第1ステージと位置づけ、段階的な整備範囲拡大を目指す		まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
99	浪江町	人口	人口減少	転出増加		空き家・空き地バンクの運用や帰町に合わせた移転、住宅再建等に関する支援を実施する		まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
100	浪江町	インフラ	上下水道	居住人口の少なさによる経営悪化		施設の改築更新を現状に即して効率的に実施する		まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
101	浪江町	インフラ	インフラの不安	危険な橋梁の多数存在		優先順位を決めた補修を実施		まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
102	浪江町	交通インフラ	道路網の整備	道路整備				まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
103	浪江町	交通インフラ	交通弱者対策	高齢化による交通弱者の増加		民間事業者の活用や未来技術を生かした新たな移動手段の検討など地域公共交通機関の充実を図る		まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
104	浪江町	原子力災害対策	放射線量	除染土壌等の仮置場		国への要望を実施する		まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
105	浪江町	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民のつながり	避難による関係の希薄		避難先における町民の生活再建の支援を行うとともに、自治会等のコミュニティ活動への補助		まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
106	浪江町	避難地域の再生・避難者の生活再建	住民のつながり	避難による地域コミュニティの崩壊		地域コミュニティ活動の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
107	浪江町	行政	行政機能の効率化	予算規模の拡大、歳入の減少		経常経費の抑制に努めつつ、受益者負担の適正化やふるさと納税の活用など自主財源や復興等を完遂させるための財源の確保に努める		まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
108	浪江町	行政	行政機能の効率化	公共施設等の整備等のインフラの増加		長寿命化等の財政負担の軽減		まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）
109	葛尾村	商工業・サービス業	産業の衰退	被災		遊休地、公有地等を活用する		葛尾村総合戦略
110	葛尾村	交通インフラ	交通インフラの不足	過疎化		巡回・連絡バスの運行、きめ細かな移動支援サービスの仕組みづくりの検討を行う		葛尾村総合戦略
111	葛尾村	交通インフラ	交通インフラの不足	過疎化		広域道路の拡幅・強化、浜通り方面への広域道路の早期開通を要請する		葛尾村総合戦略
112	葛尾村	農林水産業	畜産の被害	被災		畜舎の再建支援を実施		葛尾村総合戦略
113	葛尾村	農林水産業	畜産の被害	被災		堆肥利用等の展開する		葛尾村総合戦略
114	葛尾村	農林水産業	畜産の被害	被災		加工機器導入支援等による加工への展開強化に取り組む		葛尾村総合戦略
115	葛尾村	農林水産業	畜産の被害	被災		教育ファーム、アニマルセラピー等としての新たな利用展開に取り組む		葛尾村総合戦略

別添3. 1 2 市町村独自の社会課題一覧

No	対象地域	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通＝○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
116	飯舘村	まちづくり・地域づくり	住民の交流の減少			地域交流キッチンカー事業		飯舘村第6次総合振興計画書
117	飯舘村	まちづくり・地域づくり	住民の交流の減少			交流機会の増加、分かりやすい表示などにより震災後に広がった心の距離を近づけていく		飯舘村第6次総合振興計画書
118	飯舘村	まちづくり・地域づくり	住民の交流の減少			既存のラジオ体操の動画などを活用して、軽い運動を周知する		飯舘村第6次総合振興計画書
119	飯舘村	健康づくり・健康管理	健康増進			規則正しい生活の普及や日常的な健康チェックの促進、目標歩数の設定などのきめ細かな健康管理を進める		飯舘村第6次総合振興計画書
120	飯舘村	健康づくり・健康管理	健康増進			家庭菜園などを再開して体を動かすなど、日ごろから体を動かす暮らしを推進する		飯舘村第6次総合振興計画書
121	飯舘村	心の健康				心の健康の拠点づくりと相談体制を構築することにより、心の健康の充実を図る		飯舘村第6次総合振興計画書
122	飯舘村	心の健康				心の健康の医療のバックアップ体制を整備する		飯舘村第6次総合振興計画書
123	飯舘村	心の健康				誰もがほっとでき、心の安定につながるような機会や場所を充実する		飯舘村第6次総合振興計画書
124	飯舘村	高齢者支援				住み慣れた家で暮らし続けられるよう、在宅福祉を再開する		飯舘村第6次総合振興計画書
125	飯舘村	高齢者支援				高齢者サロンなど、集まりやすい行政区などでの関わりを継続し、孤独化を予防する		飯舘村第6次総合振興計画書
126	飯舘村	高齢者支援				村民取材班導入事業		飯舘村第6次総合振興計画書
127	飯舘村	子ども・子育て	妊産婦の健康維持の推進			子育て世代包括支援センターによる妊産婦・乳幼児の健康維持を推進する		飯舘村第6次総合振興計画書
128	飯舘村	高齢者支援				認知症の方なども活躍できる身体や心の状況に応じた生きがい、出番づくりを進める		飯舘村第6次総合振興計画書
129	飯舘村	高齢者支援				郵便局員、消防団、民生委員等による地域の見守り体制を維持する		飯舘村第6次総合振興計画書
130	飯舘村	ゴミ減少を目指す				地域でごみ収集場の点検を行う。村は補修や再設置を支援する		飯舘村第6次総合振興計画書
131	飯舘村	ゴミ減少を目指す				ごみ減量・資源循環の観点から自給自足の取組みを支援する		飯舘村第6次総合振興計画書
132	飯舘村	農林水産業	有害鳥獣対策			狩猟免許取得の推進など、地域や村民と協力して有害鳥獣対策を推進する		飯舘村第6次総合振興計画書
133	飯舘村	農林水産業	効率的な農地管理			各行政区による農地の管理や活用を支援する		飯舘村第6次総合振興計画書
134	飯舘村	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化	被災による農業の一時停止		再開した方の情報や支援制度など農に関する情報を発信し、農業の再開を促進する		飯舘村第6次総合振興計画書
135	飯舘村	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化	被災による農業の一時停止		居住場所や暮らし方にとらわれず飯舘村の農業に関われる機会を増やすことで農業を維持・活性化させていく農業版共助の仕組みをつくる		飯舘村第6次総合振興計画書
136	飯舘村	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化	被災による農業の一時停止		きのこ・山菜・野菜など飯舘の気候風土を活用した農畜産物等の開発・評価向上・活用を推進する		飯舘村第6次総合振興計画書
137	飯舘村	農林水産業	農林水産業者の減少と高齢化	被災による農業の一時停止		健康志向の高まりに合わせて農業振興を図るため、カリリボシなど健康に良い健康優良作物の栽培を促進する		飯舘村第6次総合振興計画書
138	飯舘村	農林水産業	森林の保全			森林や森林環境を保全し、山の魅力復活・里山再生を推進する		飯舘村第6次総合振興計画書
139	飯舘村	農林水産業	森林の保全			森林の整備や管理を計画的に進め、林産業を促進し、森林の持つ機能を維持する		飯舘村第6次総合振興計画書
140	飯舘村	農林水産業	畜産業の支援			畜産農家増加推進事業		飯舘村第6次総合振興計画書
141	飯舘村	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行			子どもから高齢者まで村の産業に関わったり、想いや愛情等のイメージを大切にしたりしながら、までいブランド等の村のブランドを拡大する		飯舘村第6次総合振興計画書
142	飯舘村	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	風評被害		風評被害の解消を目指す		飯舘村第6次総合振興計画書
143	飯舘村	商工業・サービス業	地場産業の衰退の進行	風評被害		地産地消を基本とした新しい加工品開発への支援により魅力ある農産加工品の開発を行う		飯舘村第6次総合振興計画書
144	飯舘村	商工業・サービス業	産業の発展			日常生活の利便性を向上させるため、掲示板の整備などにより村民のニーズを事業者へ伝達する仕組みをつくる		飯舘村第6次総合振興計画書
145	飯舘村	商工業・サービス業	産業の発展			賑わいの増大や村民生活の向上等のため、村内で事業の再開や創業をしようとする者への支援を行う		飯舘村第6次総合振興計画書
146	飯舘村	商工業・サービス業	産業の発展			村内での雇用の場の確保等のため企業の誘致を行う		飯舘村第6次総合振興計画書
147	飯舘村	商工業・サービス業	産業の発展			商工業の活性化を図るため、女性や若手など新しいリーダーの育成や商工会活動の活性化への支援を行う		飯舘村第6次総合振興計画書
148	飯舘村	観光・交流	観光施設の整備			民間による観光施設の整備への支援を検討する		飯舘村第6次総合振興計画書
149	飯舘村	観光・交流	観光施設の整備			マラソンコースの復活やキャンプ場の整備など交流の促進につながる村の資源の再整備を図る		飯舘村第6次総合振興計画書
150	飯舘村	観光・交流	観光施設の整備			きこりや道の駅など既存施設の空きスペースなどを利用し、飯舘村の観光情報を発信する拠点を整備する		飯舘村第6次総合振興計画書
151	飯舘村	教育	教育環境の充実			スクールバスの弾力的運用・機能向上		飯舘村第6次総合振興計画書
152	飯舘村	教育	個性を育む教育			子どもたちが将来、進学や就職に際して適切な情報に基づき適切な判断ができるよう、進路相談・支援を充実する		飯舘村第6次総合振興計画書
153	飯舘村	教育	個性を育む教育			子どもが自分で将来の生き方を考え、選択できるよう、職業に対する理解を深める教育や、社会人になっていく上での責任感やコミュニケーション力等を育成するための教育を充実する		飯舘村第6次総合振興計画書
154	飯舘村	教育	心の教育			いのちの大切さや感謝する気持ち、思いやりの心を育む教育を充実する		飯舘村第6次総合振興計画書

別添3. 1 2 市町村独自の社会課題一覧

No.	対象地域	社会課題分類	社会課題概要	社会課題原因	全国共通課題 (共通＝○)	現状の社会課題解決のための取り組み	成果指標	出典
155	飯舘村	教育	心の教育			地域の人材や資源を活用した体験活動を推進する		飯舘村第6次総合振興計画書
156	飯舘村	教育	心の教育			相談員を配置するなど、子どもたちの心のケアや健やかな成長支援を充実する		飯舘村第6次総合振興計画書
157	飯舘村	教育	心の教育			いいたて留学事業		飯舘村第6次総合振興計画書
158	飯舘村	教育	義務教育学校の連携促進			こども園から義務教育学校まで一貫したカリキュラムの編成と、園児・児童・生徒の交流機会を拡充する		飯舘村第6次総合振興計画書
159	飯舘村	教育	義務教育学校の連携促進			前期課程（小学校）における一部教科担任制や、小中学校教員の相互乗り入れ指導、異学年交流など、義務教育学校のメリットを最大限活かし学力向上を図る		飯舘村第6次総合振興計画書
160	飯舘村	教育	ICT（情報通信技術）等を活用した教育の展開			タブレット端末を活用し、協働学習やオンライン学習などICT教育を推進する		飯舘村第6次総合振興計画書
161	飯舘村	教育	ICT（情報通信技術）等を活用した教育の展開			飯舘村デジタルアーカイブを使用し、村の歴史やアイデンティティをつなぐためのふるさと教育を行う		飯舘村第6次総合振興計画書
162	飯舘村	大規模災害対策・危機管理体制	消防対策			消防体制充実・強化推進事業		飯舘村第6次総合振興計画書
163	飯舘村	大規模災害対策・危機管理体制	消防対策			相馬地方広域消防本部内の市町村との応援体制の確保など、広域的な消防体制の強化を推進する		飯舘村第6次総合振興計画書
164	飯舘村	大規模災害対策・危機管理体制	消防対策			火元を減らすための工夫として、電磁調理器や消火器設置への補助等の支援を検討する		飯舘村第6次総合振興計画書
165	飯舘村	大規模災害対策・危機管理体制	消防対策			住宅用火災警報器の必要性について周知するとともに、設置や交換に対する補助等の支援を行う		飯舘村第6次総合振興計画書